

 未来へつなぐあだちプロジェクト
年次別アクションプラン（5ヵ年計画）

**平成30年度
子どもの貧困対策主要事業
実績及び評価結果**

令和元年9月作成



目 次

未来へつなぐあだちプロジェクト年次別アクションプラン 平成30年度 施策別実績額集計表	6
子どもの貧困対策関連事業評価の流れ(平成30年度実績分)	7
活動指標の目標達成状況(一次評価結果)、二次評価、三次評価結果 学識経験者による評価総括	8
二次評価結果一覧	9
平成30年度子どもの貧困対策事業 評価結果について(総括表)	11
子どもの貧困対策[二次評価対象事業] 平成30年度実績及び評価(個別表)	以下のとおり

柱立て	施策	事業名	対応頁
1 教育・学 び	施策1 学力・体験支 援	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ①あだち小学生夏休み学習教室 (旧:あだち小学生基礎学習教室)	21
		1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ③ 中1夏季勉強合宿	
		1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ④数学チャレンジ講座 (旧:中学生補習講座)	22
		1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ⑤ 英語チャレンジ講座	23
		1-1-3 足立はばたき塾	24
		1-1-10 大学連携による体験事業 ①あだちの大学リレー企画	25
		1-1-10 大学連携による体験事業 ②体験学習推進事業	
	施策2 学びの環境 支援	1-2-3 スクールソーシャルワーカー活用事業	26
		1-2-4 登校サポーター派遣事業	
		1-2-5 適応指導教室(チャレンジ学級)	27
		1-2-11 学習環境整備支援(塾代支援)等	
	施策3 子どもの居場 所づくり	1-3-1 居場所を兼ねた学習支援	28
		1-3-3 子どもの学習支援や居場所づくりに取り組むNPO・ボランティア団体等の 支援	
	施策4 キャリア形成 支援	1-4-1 キャリア教育支援事業 (旧:キャリア教育推進事業)	29
		1-4-2 高校生キャリア教育支援	
		1-4-3 高校中途退学予防(東京都教育委員会との連携を強化) ②高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会	30
2 健康・生 活	施策1 親子に対す る養育支援	2-1-1 妊産婦支援の充実 ASMAP	31
		2-1-2 こんにちは赤ちゃん訪問 ASMAP	
		2-1-3 乳幼児健康診査 ASMAP	32
		2-1-5 きかせて子育て訪問事業(養育困難改善事業)	33
	施策2 幼児に対す る発育支援	2-2-1 歯科健診の強化①	
		2-2-1 歯科健診の強化②	34
		2-2-2 歯科保健活動事業	

柱立て	施策	事業名	対応頁
2 健康・生活	施策2 幼児に対する 発育支援	2-2-3 幼保小接続期カリキュラム (旧:5歳児プログラム)	35
		2-2-7 食育の推進事業①	36
		2-2-7 食育の推進事業②	
		2-2-7 食育の推進事業③	37
		2-2-9 発達支援児に対する事業の推進 (旧:あしすと心理士による巡回指導・発達相談、発達支援委員会による判定)	38
	施策3 若年者に対する 就労支援	2-3-1 あだち若者サポートステーション	39
		2-3-2② セーフティネット事業	
		2-3-7 就労準備支援事業	40
	施策4 保護者に対する 生活支援	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ① 高等職業訓練促進給付金	41
		2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ② 自立支援教育訓練給付金	
		2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ③ 高校卒業程度認定試験合格支援事業	
		2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ④ 自立支援プログラム策定事業	42
		2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ⑤ 就労支援講座	
		2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ⑥ 育児支援サービス利用料助成	43
		2-4-2 ひとり親家庭の交流支援 ② ひとり親家庭サロン	44
		2-4-3 ひとり親家庭に対する相談事業 ① ひとり親家庭からの相談	
3 推進体制の構築		3-1 相談事業の連携強化 生活サポート相談	45
		3-5 子どもの貧困対策の啓発事業 (講演会開催など)	

子どもの貧困対策主要事業 平成30年度実績及び評価 (個別表) …………… 以下のとおり

柱立て	施策	事業名	対応頁
1 教育・学び	施策1 学力・体験支援	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ② MIM (多層指導モデル) の実施	47
		1-1-2 学力向上のための講師配置事業 ① そだち指導員の配置	48
		1-1-2 学力向上のための講師配置事業 ② 生活指導員の配置	
		1-1-4 学力・体力状況調査 ① 足立区学力定着に関する総合調査	49
		1-1-4 学力・体力状況調査 ② 体力調査	
		1-1-5 日本語適応指導講師の派遣	50
		1-1-6 学校図書館支援員の配置	
		1-1-7 学習支援ボランティア事業	51
		1-1-8 教員の授業力向上事業 ① 教師力養成講座 (e-講座) の活用	
		1-1-8 教員の授業力向上事業 ② 先進自治体教員派遣交流	52
		1-1-8 教員の授業力向上事業 ③ 教科指導専門員の派遣	
		1-1-8 教員の授業力向上事業 ④ 活用力推進校の実践・成果の活用	53
		1-1-9 自然教室事業 (鋸南自然教室、日光自然教室、魚沼自然教室)	
		1-1-11 ひとり親家庭学習支援事業 (派遣型)	54

柱立て	施策	事業名	対応頁
1 教育・学び	施策2 学びの環境 支援	1-2-1 教育相談事業	55
		1-2-2 スクールカウンセラー派遣事業	
		1-2-6 小学校要保護・準要保護児童就学援助事業/中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	56
		1-2-7 小学校特別支援学級児童就学奨励事業/中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	57
		1-2-8 育英資金事業 ①育英資金貸付事業・一部償還免除型育英資金貸付事業	
		1-2-8 育英資金事業 ②大学等入学準備金支援	58
		1-2-9 私立高等学校等入学資金融資あっせん事業	
		1-2-10 その他の奨学金制度の周知	59
	施策3 子どもの居 場所づくり	1-3-2 区施設等を利用した子どもの居場所づくり ①中高生の居場所づくり	60
		1-3-2 区施設等を利用した子どもの居場所づくり ②夏休み宿題応援隊事業	61
		1-3-4 地域で活動する団体の学習支援の場の紹介	62
		1-3-5 学童保育室運営事業	
		1-3-6 児童館運営事業	63
		1-3-7 放課後子ども教室推進事業	
	施策4 キャリア形成 支援	1-4-4 学校運営連絡協議会への参加(区内都立高校との連携を強化)	64
		1-4-6 高校生向け企業説明会・合同企業説明会	65
		1-4-7 進路決定支援ガイドブックの作成・配布 (旧:高校中途退学者・卒業後進路未決定者向け支援案内の配布)	
2 健康・生活	施策1 親子に対する 養育支援	2-1-4 養育支援訪問(養育困難改善事業)	66
		2-1-6 あだち・ほっとほーむ事業	67
		2-1-7 子育て短期支援事業(旧:こどもショートステイ事業)	
		2-1-8 あだち子育て応援隊事業 ①子ども預かり・送迎支援(旧:子育てホームサポート)	68
		2-1-8 あだち子育て応援隊事業 ②ファミリーサポートセンター	
		2-1-8 あだち子育て応援隊事業 ③産前・産後家事支援(旧:子育てホームヘルプサービス事業)	69
		2-1-9 児童虐待防止啓発事業(養育困難改善事業)	
		2-1-10 児童虐待緊急対応事業(養育困難改善事業)	70
		2-1-11 要保護児童対策地域協議会の開催	
		2-1-12 あだちはじめてえほん	71
		2-1-13 子育てサロン	
		2-1-14 幼稚園、保育園への就園奨励事業 ①認証保育所等利用者助成	72
		2-1-14 幼稚園、保育園への就園奨励事業 ②幼稚園教育奨励助成	
		2-1-14 幼稚園、保育園への就園奨励事業 ③幼稚園就園奨励事業	73
		2-1-14 幼稚園、保育園への就園奨励事業 ④私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	

柱立て	施策	事業名	対応頁
2 健康・生活	施策1 親子に対する 養育支援	2-1-15 入院助産費給付事業	74
		2-1-16 保育施設整備事業	
	施策2 幼児に対する 発育支援	2-2-4 幼保小連携による交流活動 ① 児童・幼児の交流活動	75
		2-2-4 幼保小連携による交流活動 ② 職員の交流研修	76
		2-2-4 幼保小連携による交流活動 ③ ブロック会議	
		2-2-5 運動遊びによる体力づくり	77
		2-2-6 生活リズム定着を推進するための事業「早寝・早起き・朝ごはん」	
		2-2-8 幼児教育アドバイザー (旧:そだちチューター)	78
	施策3 若年者に対する 就労支援	2-3-3 マンスリー就職面接会 (旧:マンスリー就職面接会・就労支援セミナー事業)	79
		2-3-6 児童養護施設等退所者支援	80
	施策4 保護者に対する生活支援	2-4-2 ひとり親家庭の交流支援 ① 啓発講座「ひとり親家庭の親子で楽しむ団欒(だんらん) 食作り」	81
		2-4-3 ひとり親家庭に対する相談事業 ② 母子・父子自立支援員等の活動事業	82
		2-4-4 メール配信「ひとり親家庭向けの情報」	83
		2-4-5 各種給付制度 ① 児童手当	
		2-4-5 各種給付制度 ② 児童扶養手当	84
		2-4-5 各種給付制度 ③ 児童育成手当	
		2-4-6 生活保護費給付事業	85
		2-4-7 各種貸付制度 ① 母子福祉資金・父子福祉資金貸付	
		2-4-7 各種貸付制度 ② 応急小口資金貸付	86
		2-4-7 各種貸付制度 ③ 生活福祉資金貸付事業	
		2-4-7 各種貸付制度 ④ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	87
		2-4-8 各種医療助成制度 ① 子ども医療費助成	
		2-4-8 各種医療助成制度 ② ひとり親家庭等医療費助成	88
		2-4-9 母子生活自立支援事業 (旧:母子生活支援施設の運営)	
		2-4-10 発達障がい児・者のペアレントメンター育成支援	89
3. 推進体制の構築		3-3 国・都等への働きかけ	90
		3-4 各種調査研究 ①子どもの健康・生活実態調査	91
		3-4 各種調査研究 ②ひとり親家庭支援策の調査研究	
		3-6 進捗状況管理、計画・指標の見直し	92

子どもの貧困対策 中短期的成果指標一覧	93
未来へつなぐ あだちプロジェクト 体系図	95

【未来へつなぐ あだちプロジェクト 年次別アクションプランについて】

現時点での5カ年計画であり、今後の区の動向や予算の査定により、見直し等がある場合があります。

【用語の説明】

国庫支出金……特定の行政目的を達成するために、その経費に充てることを条件として、
国が地方公共団体に交付する支出金

都支出金……特定の行政目的を達成するために、その経費に充てることを条件として、
都が市町村に交付する支出金

特定財源……使い方が指定され、特定の経費のみ使用できる財源

一般財源……使い方が特定されず、どのような経費にでも使用できる財源

目標値……各事業の活動量（何をどのくらい実施したか）を計る目標値

実績値……各事業の活動目標に対する実績値

達成率……各事業の活動目標に対する実績値の達成状況

一次評価……活動目標に対する活動実績を5段階評価（目標達成度）

5：目標を大きく上回った（120%以上）

4：目標を上回った（100%以上120%未満）

3：概ね目標どおりだった（80%以上～100%未満）

2：目標を下回った（60%以上80%未満）

1：目標を大きく下回った（60%未満）

【算出方法の考え方】

総事業費……各事業における事業費と人件費の合計額を記載しています。

事業費……各事業における経費を記載しています。

人件費……各事業の人員に、平均単価をかけて算定しています。

【組織の名称について】

平成31年4月1日現在の組織図に基づいて記載しています。

未来へつなぐあだちプロジェクト年次別アクションプラン 平成30年度 施策別実績額集計表

柱立て	施 策	総事業費	総事業費内訳		総事業費の財源内訳			
			事業費	人件費	国庫支出金	都支出金	その他の 特定財源	一般財源
教育・学び	1 学力・体験支援	1,433,674	401,900	1,031,774	0	6,127	0	1,427,547
	2 学びの環境支援	1,938,158	1,483,774	454,384	9,611	38,878	72,166	1,817,503
	3 子どもの居場所づくり	2,437,107	2,039,328	397,779	237,812	374,788	253,853	1,570,654
	4 キャリア形成支援	31,671	27,639	4,032	0	0	0	31,671
	【教育・学び】合計	5,840,610	3,952,641	1,887,969	247,423	419,793	326,019	4,847,375
健康・生活	1 親子に対する養育支援	3,639,156	2,952,261	686,895	938,825	974,155	3,221	1,722,955
	2 幼児に対する発育支援	511,080	269,082	241,998	1,652	5,588	0	503,840
	3 若年者に対する就労支援	77,856	67,017	10,839	32,000	0	0	45,856
	4 保護者に対する生活支援	18,802,759	18,407,891	394,868	8,041,376	1,572,658	20,636	9,168,089
	【健康・生活】合計	23,030,851	21,696,251	1,334,600	9,013,853	2,552,401	23,857	11,440,740
【推進体制の構築】		11,107	1,753	9,354	0	0	0	11,107
総 計		28,882,568	25,650,645	3,231,923	9,261,276	2,972,194	349,876	16,299,222

単位:千円

1 人件費は、各事業の人員に、下記の平均単価を掛けて算定しています。

平成30年度決算額

常勤(事務系)……@8,402千円 (社会福祉協議会は@6,000千円)

非常勤 ……@3,584千円 (社会福祉協議会は@3,000千円)

(専門非常勤については、規程の報酬に関係なく、上記の非常勤単価をかけて人件費を算出しています。)

※各総事業費は、事業費と人件費を合算しています。

2 総事業費の財源内訳のうち、その他の特定財源については以下のとおりです。

【教育・学び】

2 学びの環境支援:基金72,166千円

3 子どもの居場所づくり:学童負担金248,963千円、基金4,890千円

【健康・生活】

1 親子に対する養育支援:入院助産費自己負担金等1,090千円

4 保護者に対する生活支援:各種給付制度返還金等20,636千円

子どもの貧困対策関連事業 評価の流れ (平成30年度実績分)

『未来へつなぐあだちプロジェクト年次別アクションプラン（5ヵ年計画）』に掲載されている主要事業の平成30年度実績について、以下のような形で評価を行いました。

子どもの貧困対策は長期的な視点で経過を見定める必要がありますが、平成30年度に設定した中短期的な成果指標を活用し、活動指標を用いた事業評価と、中長期的な成果指標の実績値等を確認し、施策ごとの単年度評価を行いました。

① 一次評価 (自己評価)

【評価対象】

- アクションプランに掲載された全事業

【評価者】

- 事業担当課

【評価方法】

- 活動目標に対する活動実績を
5段階評価（目標達成度）

- 5: 目標を大きく上回った (120%以上)
- 4: 目標を上回った (100%以上120%未満)
- 3: 概ね目標どおりだった (80%以上～100%未満)
- 2: 目標を下回った (60%以上80%未満)
- 1: 目標を大きく下回った (60%未満)

- 子どもの貧困対策主要事業調書を使用し、事業担当課で課題分析、事業の進捗状況、方向性、子どもの貧困対策の視点や工夫を取り入れた事業展開について記載

② 二次評価 (内部評価)

【評価対象】

- 重点事業から各施策ごとに抽出した事業

【評価者】

- 政策経営部（子どもの貧困対策担当課・政策経営課・財政課）

【評価方法】

- 評価調書の記載内容をメインに、不足する部分は行政評価のヒアリングへの同席や、事業担当課とのヒアリング等を実施

- 目標達成度、目標値の妥当性、事業の進捗状況、課題分析、今後の方向性等について評価を行い、1・2・3・4・5点で点数換算

→ **5段階評価（A、B+、B、B-、C）**

- A : 25点以上
- B+ : 19点以上25点未満
- B : 13点以上19点未満
- B- : 7点以上13点未満
- C : 7点未満

④ 反映

子どもの貧困対策本部に報告
「未来へつなぐあだちプロジェクト」
次期計画に反映

③ 三次評価 (外部評価)

【評価対象】

二次評価後の事業
(施策単位に事業をまとめて評価)

【評価者】

子どもの貧困対策検討会議の学識経験者

【評価方法】

二次評価の結果を基に5段階評価
(A、B+、B、B-、C) 及び意見集約

【活動指標の目標達成状況（一次評価結果）】

柱立て・施策		活動 指標数	目標達成度				
			5 目標を大きく 上回った (達成率 120%以上)	4 目標を上 回った (達成率 100%～ 120%未満)	3 概ね目標ど おりだった (達成率80% ～100%未 満)	2 目標を下 回った (達成率60% ～80%未満)	1 目標を大きく 下回った (達成率60% 未満)
教育・学び	1 学力・体験支援	31	4	14	13	0	0
	2 学びの環境支援	12	1	1	7	1	2
	3 子どもの居場所づくり	13	1	4	3	1	4
	4 キャリア形成支援	8	3	1	2	1	1
	[教育・学び] 計	64	9	20	25	3	7
健康・生活	1 親子に対する養育支援	27	4	3	12	5	3
	2 幼児に対する発育支援	19	1	9	4	4	1
	3 若年者に対する就労支援	6	1	2	3	0	0
	4 保護者に対する生活支援	26	5	7	7	2	5
	[健康・生活] 計	78	11	21	26	11	9
[推進体制の構築]		4	2	1	0	1	0
総 計		146	22	42	51	15	16
目標達成度割合			15.1%	28.8%	34.9%	10.3%	10.9%

※1事業に複数の活動指標を設定している場合は、それぞれの数をカウントしています。

【二次評価、三次評価結果】

柱立て・施策		項 目 数	二次評価 (5段階評価)					三次 評価 (5段階 評価)
			A 25点 以上	B+ 25点 未満 19点以上	B 19点 未満 13点 以上	B- 13点 未満 7点 以上	C 7点 未満	
教育・学び	1 学力・体験支援	7	5	2	0	0	0	A
	2 学びの環境支援	4	4	0	0	0	0	A
	3 子どもの居場所づくり	2	2	0	0	0	0	A
	4 キャリア形成支援	3	2	1	0	0	0	B+
	[教育・学び] 計	16	13	3	0	0	0	—
健康・生活	1 親子に対する養育支援	4	3	1	0	0	0	A
	2 幼児に対する発育支援	8	8	0	0	0	0	A
	3 若年者に対する就労支援	3	2	1	0	0	0	B+
	4 保護者に対する生活支援	8	8	0	0	0	0	A
	[健康・生活] 計	23	21	2	0	0	0	—
[推進体制の構築]		2	2	0	0	0	0	A
総 計		41	36	5	0	0	0	

【学識経験者による評価総括】

- ◎ 全体的にみると、新しい事業や拡充など、前年の評価を基に多くの事業が改善されており、本評価を毎年行っていることの意義が発揮されている。
- ◎ いくつかの事業については、継続して高いパフォーマンスを見せている。一方で、方向転換が難しい事業もいくつか見られ、マイナーな改善では成果が見られない場合の対処も考えるべきであろう。
- ◎ それぞれの事業ベースにおいてはそれなりの成果が見られても、足立区全体の子どもの貧困の改善にそれらを総合してどれほど寄与しているのか、子どものアウトプット指標の改善度を何年かごとに行っていく必要があるであろう。
- ◎ 全体的に順調に進んでいるが、部門間の連携、例えば高齢者政策の中に子どもの貧困対策を入れるなど、多機関連携を意識した取り組みがあるとさらに良いだろう。

【二次評価結果一覧】

Nº	事業名	平成29 年度	平成30 年度	前年 度比
1	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ①あだち小学生夏休み学習教室	対象外	A	
2	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ③ 中1夏季勉強合宿	B+	A	↑
3	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ④数学チャレンジ講座	対象外	A	
4	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ⑤ 英語チャレンジ講座	B+	A	↑
5	1-1-3 足立はばたき塾	A	A	→
6	1-2-3 スクールソーシャルワーカー活用事業	A	A	→
7	1-2-4 登校サポーター派遣事業	A	A	→
8	1-2-5 適応指導教室(チャレンジ学級)	A	A	→
9	1-2-11 学習環境整備支援(塾代支援)等	対象外	A	
10	1-3-1 居場所を兼ねた学習支援	A	A	→
11	1-3-3 子どもの学習支援や居場所づくりに取り組むNPO・ボランティア団体等の支援	A	A	→
12	1-4-1 キャリア教育支援事業	対象外	A	
13	1-4-3 高校中途退学予防(東京都教育委員会との連携を強化) ②高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会	A	A	→
14	2-1-1 妊産婦支援の充実 ASMAP	A	A	→
15	2-1-2 こんにちは赤ちゃん訪問 ASMAP	A	A	→
16	2-1-3 乳幼児健康診査 ASMAP	A	A	→
17	2-2-1 歯科健診の強化①	A	A	→
18	2-2-1 歯科健診の強化②	A	A	→
19	2-2-2 歯科保健活動事業	A	A	→
20	2-2-3 幼保小接続期カリキュラム	B	A	↑
21	2-2-7 食育の推進事業①	A	A	→
22	2-2-7 食育の推進事業②	A	A	→
23	2-2-7 食育の推進事業③	A	A	→
24	2-3-2② セーフティネット事業	対象外	A	
25	2-3-7 就労準備支援事業	対象外	A	
26	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ① 高等職業訓練促進給付金	A	A	→
27	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ② 自立支援教育訓練給付金	A	A	→
28	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ③ 高校卒業程度認定試験合格支援事業	A	A	→
29	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ④ 自立支援プログラム策定事業	A	A	→
30	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ⑤ 就労支援講座	A	A	→
31	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ⑥ 育児支援サービス利用料助成	対象外	A	
32	2-4-2 ひとり親家庭の交流支援 ② ひとり親家庭サロン	A	A	→
33	2-4-3 ひとり親家庭に対する相談事業 ① ひとり親家庭からの相談	A	A	→

Nº	事業名	平成29 年度	平成30 年度	前年 度比
34	3-1 相談事業の連携強化 生活サポート相談	A	A	→
35	3-5 子どもの貧困対策の啓発事業（講演会開催など）	A	A	→
36	1-1-10 大学連携による体験事業 ①あだちの大学リレー企画	対象外	B+	
37	1-1-10 大学連携による体験事業 ②体験学習推進事業	B+	B+	→
38	1-4-2 高校生キャリア教育支援	対象外	B+	
39	2-1-5 きかせて子育て訪問事業（養育困難改善事業）	B+	B+	→
40	2-2-9 発達支援児に対する事業の推進	B+	A	↑
41	2-3-1 あだち若者サポートステーション	対象外	B+	

平成30年度子どもの貧困対策事業 評価結果について（総括表）

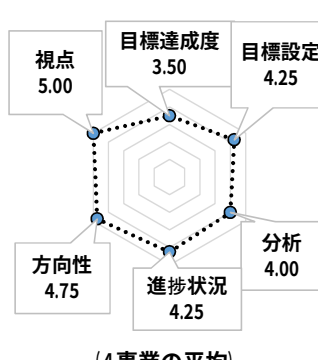
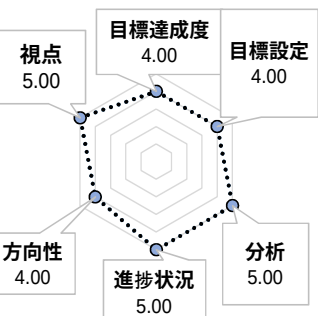
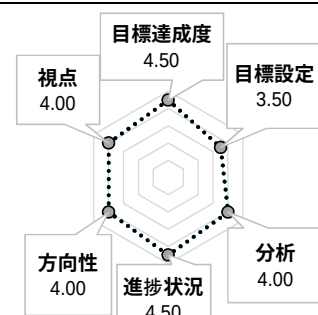
（柱立て1 教育・学び）

学校を「プラットフォーム」と位置付け、教育による学力の定着、相談体制や関係機関との連携を含めた学びの環境整備、居場所の確保を図ることで、総合的な子どもの貧困対策を進めていきます。

【施策1】
学力・体験支援

全ての子どもたちが家庭環境や経済状況に左右されることなく、自分の能力・可能性を伸ばし、夢に挑戦できるよう、基礎的・基本的な学力の定着に向けた取組みを進めるとともに、自然や地域文化に親しむ体験活動や異世代との交流を通じて、学びの意欲向上を図ります。

二次評価（活動実績、今後の方向性に対する内部評価）

1	■ 小・中学生向けの基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 （あだち小学生夏休み学習教室・中1夏季勉強合宿・ 数学チャレンジ講座・英語チャレンジ講座） - 小学生向けに、新たに開始した「あだち夏休み学習教室」は69校（全校）が実施しているが、各校が異なる学習ニーズにあわせ、学年・教科・レベルを選択して取り組める。 - 中学生向けの事業のうち、4泊5日の「中1夏季勉強合宿」では、小学校からの苦手を克服するために小・中学校の教員が一丸となってマンツーマン指導で取り組んでいることに敬意を表する。 - さらに「数学チャレンジ講座」「英語チャレンジ講座」についても昨年同様、参加者の正答率の伸び率が高く、特に英語は平均伸び率が42.8%増となっており成果を出している。 - 各小・中学校の補習体制の充実だけでなく、児童・生徒のつまづき解消のために、学校と区が連携して取組みを進めていることを高く評価する。	 合計点 25.75 A
2	■ 足立はばたき塾 - 学習意欲が高いが、経済的に通塾することが困難な中学3年生に対し、よりハイレベルな高校への進学を支援する本事業は、家庭環境で将来を諦めることなく、夢や希望を持って進学にチャレンジするものであり、その先の大学進学への支援にもつながるものである。 - 平成29年度までは数学・英語が中心の内容だったが、都立高校対策として、国語・理科・社会の充実を望む声に応え、特別講座の時間を増やして学習内容の充実を図っていることを評価する。 - 今後は、必要な世帯に早くから制度を知ってもらうため、事業対象の中学3年生だけでなく、他の学年にも周知を図っていただきたい。	 合計点 27.0 A
3	■ 大学連携による体験事業 （あだちの大学リレー企画・体験学習推進事業） - 大学リレー企画は、将来の進路の一つとしてのきっかけづくり、経験・体験にもなっている。 - 今後は意識の高い世帯だけでなく、より様々な世帯の児童・生徒に届くよう、事業内容や周知の工夫を検討していただきたい。 - 体験学習推進事業については、困難家庭向けの実施事業の対象や内容等を見直し、多くの子どもが利用できるよう、再構築していただきたい。	 合計点 24.5 B+

三次評価（施策ごとの事業に対する意見・評価/外部評価）

- 小学生の夏休み学習教室について、各校でどういった子を対象としたのかや、先生の負担等、事業結果をまとめていただき、そのフィードバックを受けて次年度の評価をしたい。
- はばたき塾について、科目を増やすなど、都立高校対策などの対応をしたことは重要である。
- 大学連携事業については、大学生が身近なお兄さんお姉さんとして、子どもに直接関わるタイプの事業も良いのではないかな。
- 大学リレー企画のように、色々な将来の選択肢を見せていくことは重要である。
- 今後は、子どもが「自ら探求していく学びに触れる機会」が必要になる。
- 中学生の学力定着に関する事業等で結果が出ているため、この評価とした。

A

(柱立て1 教育・学び)

学校を「プラットフォーム」と位置付け、教育による学力の定着、相談体制や関係機関との連携を含めた学びの環境整備、居場所の確保を図ることで、総合的な子どもの貧困対策を進めていきます。

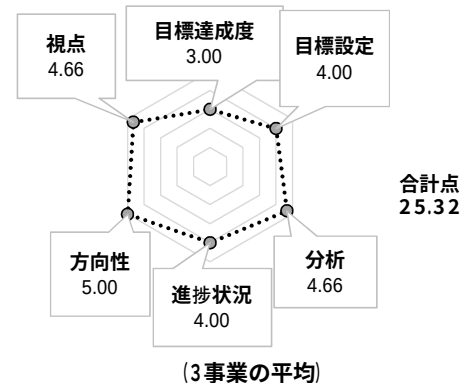
**【施策2】
学びの環境支援**

全ての子どもたちが安心して教育を受けられるよう、学校をプラットフォームとした相談体制の充実や関係機関との連携により支援強化を図るとともに、就学援助等による就学支援、奨学金等による高校進学支援など、学びの環境を整えていきます。

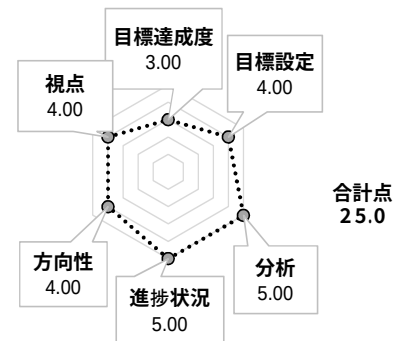
二次評価（活動実績、今後の方向性に対する内部評価）

**■ 不登校対策関連事業
（スクールソーシャルワーカー活用事業・登校サポーター派遣事業・
適応指導教室（チャレンジ学級））**

- 多様化する不登校児童・生徒の状況や実態に応じた支援事業を展開している。
- 不登校初期の学校復帰や登校状態の改善のため、登校サポーターを派遣し、お迎え支援や別室登校支援を行った児童・生徒143人のうち、別室登校支援を行った129人の68%にあたる88人に登校状況の改善がみられた。
- また、チャレンジ学級を利用しながら原籍校への別室登校が可能になったり、高校等へ進学する等、通級児童・生徒の70%に改善が見られた。
- 不登校対策は毎年成果を出しており評価する。


■ 学習環境整備支援（塾代支援）等

- 夏休みの有子世帯訪問を活用した周知により、利用率を上げる工夫をしている。
- 塾代支援の対象人数や、年間利用者数が減っている中、利用率を上げていることは評価できる。
- 平成29年度からは、高校3年生に対する支援及び大学等受験料の支援を通年で実施しているが、塾の料金によっては夏季・冬季等の講習だけを選択する場合がある。
- ただし、中学生の高校進学支援に加え、高校生まで対象を広げて切れ目のない支援を目指すという、本事業の今後に期待する。



三次評価（施策ごとの事業に対する意見・評価/外部評価）

- 不登校は必ずしも学校へ行くことだけが最善ではない場合もある。
- 登校状況の改善だけでなく、不登校の背景にある本質的な原因の支援が必要である。
- 様々な課題に対応していると思うが、不登校の原因について、何をしたら改善につながったかや、不登校になった後・不登校になる前に、という視点を入れた報告書を区で出していただきたい。
- 保健分野の専門との連携も必要ではないか。
- 塾代支援については、中学生以降は、夏季・冬季等の特別講習だけに行っても、授業についていくのが難しい。
- 通年通えないと、進学支援として使うのは厳しいだろう。
- どのような子がどういう使い方をしているかについて、データを見ていく必要がある。
- 不登校対策は成果が出ており、塾代支援は利用率を上げていることからこの評価とした。

A

(柱立て1 教育・学び)

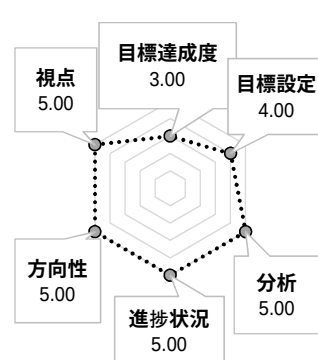
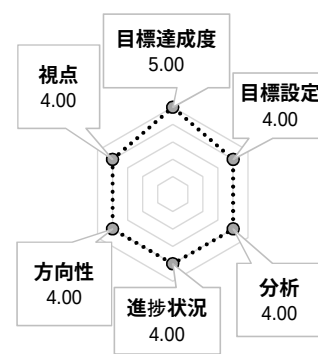
学校を「プラットフォーム」と位置付け、教育による学力の定着、相談体制や関係機関との連携を含めた学びの環境整備、居場所の確保を図ることで、総合的な子どもの貧困対策を進めていきます。

【施策3】

子どもの居場所づくり

学習習慣の定着と学習意欲の向上を図るため、家庭での学習が困難な子どもたちに学習の場所を提供します。また、就労等により保護者が不在の家庭の子どもが放課後等に安心して過ごせるよう、遊びや交流の場を確保し、多様な子どもの居場所づくりを推進していきます。

二次評価（活動実績、今後の方向性に対する内部評価）

6	■ 居場所を兼ねた学習支援 - 年間登録者数は年々増加し、300人を超え、拠点は4か所、分室は3か所と拡大してきた。 - 中学生向けの居場所を兼ねた学習支援の場としての機能だけでなく、NPOや地域団体とつながり、食の支援や体験活動の機会提供を行うなど、必要と思われる支援を柔軟に取り入れ、子どもの支援にあたる姿勢を高く評価する。 - さらに、高校生の継続利用のニーズに応え、拠点の定員拡大や分室の開設を行い、支援の対象を広げている。 - 今後は、区でアプローチすることの難しい中学校卒業後の若年者に対する高校中退予防や、自立支援等の充実にも期待している。	 合計点 27.0 A
7	■ 子どもの学習支援や居場所づくりに取り組むNPO・ボランティア団体等の支援 - 公益活動げんき応援事業助成金の採択事業30件のうち、7割超の22件は子どもの学習支援や居場所づくり（食の提供含む）に取り組む団体で、昨年度の20件を上回った。 - 子ども食堂の体験型講座を開催するなど、昨年度評価の意見を反映し、事業内容を工夫していることを評価する。	 合計点 25.0 A

三次評価（施策ごとの事業に対する意見・評価/外部評価）

- 居場所を兼ねた学習支援について、高校生の支援まで行っていることは評価できる。
- 学習という切り口ではなく「居場所」としての視点でやっていってよいのでは。
- 都の調査だと、生活困難の状況に関わらず、5割くらいの中高生が居場所がほしいと回答している。
- 誰にも文句を言われず勉強できるところが必要。
- 子どもに関する活動に取り組む団体の支援については、助成金を出すことではなく、体験型講座やネットワークづくりをしていることを評価する。

A

(柱立て1 教育・学び)

学校を「プラットフォーム」と位置付け、教育による学力の定着、相談体制や関係機関との連携を含めた学びの環境整備、居場所の確保を図ることで、総合的な子どもの貧困対策を進めていきます。

【施策4】

キャリア形成支援

社会人・職業人への円滑な移行のために、高校生のキャリア教育を促進します。
また、高校中途退学を防止するために東京都との連携を強化し、情報交換を行うとともに、高校中途退学者が無業者やフリーター等にならず、自立した生活を送ることができるよう、学び直しや就労等の支援機関を案内します。

二次評価（活動実績、今後の方向性に対する内部評価）

8	■ キャリア教育支援事業 - 平成30年度に開設した「東京グローバルゲートウェイ」の活用が事業の8割を占め、小学校69校のうち、昨年度の2倍近くとなる60校が活用した。 - 中学生への支援事業拡大の要望に応え、モデル校での実施と効果検証を経て、中学校への事業拡大につなげたことを評価する。 - 今後は、児童・生徒の将来の選択肢が多様化していく中、学ぶことや働くことと同様に、子どもの心の発達に応じた自立支援の取り組みにも事業を展開していただけるよう期待している。	合計点 26.0	A
9	■ 高校生キャリア教育支援 - 大学進学者の増加や、景気の影響等により、各高校からの就職支援のニーズが低くなり、高校生への支援から、企業側に対する人材不足等の雇用支援に事業の内容を変更してきた経緯がある。 - そのため、高校生のキャリア教育支援としての実績を出すことが困難な状況は理解できる。 - ただし、今後の社会情勢や景気の変動等で、就職ニーズが増加する可能性も含め、福祉施策以外の若年者の支援についても、検討の余地を残していただきたい。	合計点 21.0	B+
10	■ 高校中途退学予防（東京都教育委員会との連携を強化） （②高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会） - 区内都立高校の教員と中学校教員の交流活動や、アトリウムでの各高校の広報PR、相談方式の情報交換会等、生徒と進学先のミスマッチの軽減のために活動を継続していることを評価する。 - 今後はさらに、一歩踏み込んだ中退予防の取組みが進むよう、中学校・高等学校連絡協議会が連携して取組みが進むことを期待している。	合計点 26.0	A

三次評価（施策ごとの事業に対する意見・評価/外部評価）

- キャリア支援について、初年度ということもあり「東京グローバルゲートウェイ」の活用が多かったと思うが、あくまでも「キャリア教育」ということを忘れずにいてほしい。
- 区は学校が魅力的だと思うプログラムや選択肢を見せていく必要がある。
- また、中高生に向けては、将来どういう仕事に就きたいか、40歳の自分をイメージするなどの授業のほか、今は就職しても定着率が低いため、転職はどうするか等や働き方やブラックバイトなど、労働者の権利を教えていくことも必要。
- 高校の中退予防については、協議会を開催することが目的にならないようにしてほしい。
- 退学後の学びなおしの情報提供、ミスマッチなどのサポートも必要。
- 以上をふまえてこの評価とした。

B+

(柱立て2 健康・生活)

子どもの貧困の「シグナル」を早期に発見し、適切な支援を行なうため、妊娠期から切れ目なく対策を実施していきます。また、貧困のリスクとなる健康格差について、必要な是正を図るとともに、子育て世帯の保護者や高校中途退学者などの若者が孤立せず、社会的に自立できるよう支援していきます。

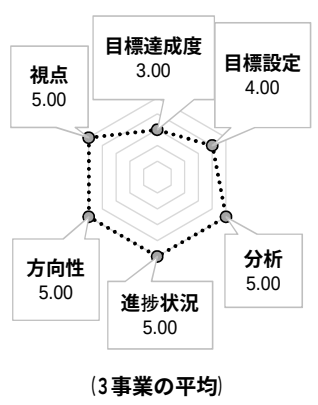
【施策1】

親子に対する養育支援

子育て世帯が孤立することなく子どもを養育できるよう、妊娠届け時から支援を要する世帯を把握し、関係機関と連携して効果的な対策を実施します。

また、親子のふれあいを深める事業などのソフト面だけでなく、保育施設整備などのハード面についても親子を支援していきます。

二次評価（活動実績、今後の方向性に対する内部評価）

11	■ A S M A P 事業 （妊産婦支援の充実・こんにちは赤ちゃん訪問・乳幼児健康診査） - A S M A Pは、平成28年度の事業開始から平成30年度で3年が経ち、支援が必要な妊婦を早期に「発見」し、適切な機関に「つなぎ」、出産後も「きめ細かな支援」を行うという、足立区の子どもの貧困対策事業の中でも重要な事業の一つとなっている。 - 母子に寄り添った丁寧な支援をしているが、平成30年度からは虐待予防に向け、医療機関等との連携を深めるための関係機関ネットワーク連絡会議を開催した。 - これにより、連携の範囲が広がり、早期からの支援が可能になる等、さらなる支援の充実に取り組んでいることを高く評価する。	 合計点 27.0 A
12	■ きかせて子育て訪問事業（養育困難改善事業） - 傾聴の実施場所を相談者宅で行うだけでなく、委託業者の事務所にしたり、周知方法を工夫したことで、昨年度よりも利用者数が増えていることは評価できる。 - ただし、出産・育児に不安を抱える親への傾聴支援を行うといったニーズと、A S M A Pで支援してきた妊産婦を含む幅広い層への支援のニーズが、事業の主旨と今後の方向性に合致しているか、実績や課題等を分析していただき、事業の見直しに活用していただきたい。	 合計点 21.0 B+

三次評価（施策ごとの事業に対する意見・評価/外部評価）

○ きかせて子育て訪問については、利用者が増えてきたが、それでもかかった費用からみると、年に28人だけというのは少ない。 ○ 他の相談事業では夕方から23時までが相談が多い時間帯であり、きかせて子育て訪問がやっている昼間の時間帯にはかけてこない。 ○ 困っている人の窓口でも、傾聴だけということで、最初からかけない人もいるのではないかな。 ○ ハイリスクの人からの相談は傾聴だけで終わらせないことが必要である。 ○ 今後は、自分がハイリスクと表出しなが実は困っている「隠れハイリスク」を拾うなども含め、事業内容を見直していくことも必要である。 ○ A S M A P事業については本当に良くやっているため、この評価とした。	A
--	---

(柱立て2 健康・生活)

子どもの貧困の「シグナル」を早期に発見し、適切な支援を行なうため、妊娠前から切れ目なく対策を実施していきます。また、貧困のリスクとなる健康格差について、必要な正を図るとともに、子育て世帯の保護者や高校中途退学者などの若者が孤立せず、社会的に自立できるよう支援していきます。

【施策2】

幼児に対する発育支援

就学前は、子どもの健やかな発育の基盤となる時期です。円滑に小学校教育に移行できるよう就学前教育の充実を図っていきます。
また、食や生活の正しい習慣の定着と総合的な発達課題の早期発見と適切な対応を図ります。

二次評価（活動実績、今後の方向性に対する内部評価）

13	■ 歯科保健の取り組み （歯科健診の強化①②、歯科保健活動事業） - 歯科保健の取り組みは、乳歯の生え始めの乳幼児期から、永久歯が生えそろった小中学生まで、各家庭や関係機関等と連携した取り組みを幅広く継続的に実施している。 - 特に、3歳児のむし歯罹患率の低減や、小1、小2の永久歯にむし歯のある子どもの割合は特別区平均に近づいており、低年齢児で成果をあげていることを評価する。 - 今後、学校歯科健診結果のデータ化により、就学前から学齢期の取組みの効果がどのように見えてくるのか期待したい。 - また、就学前機関のどこにも通っていない「未通園児」に対して訪問、受診勧奨を行う「あだち子歯科健診」について、ASMAP事業から小学校入学までの期間、様々なリスク要因のある家庭にアプローチが可能な事業として、他の事業に活用できないかご検討いただきたい。	合計点 26.0 A
14	■ 幼保小接続期カリキュラム（旧：5歳児プログラム） - 平成30年度に策定した「あだち幼保小接続期カリキュラム」は、主に保育者や教員向けのものとして研修会などで活用されている。 「幼児期の終わりまでに」「小学校生活を通して」育てほしい姿を、明確に記載し、接続の流れがわかりやすく確認できるように工夫しているほか、家庭への発信内容についてのアドバイスも記載されており、家庭向けの啓発にも園や学校が活用できるものとして評価する。 - 今後はこの区の就学前教育の取り組みについて、保育者や教員だけでなく、保護者にも広く周知していただきたい。	合計点 25.0 A
15	■ 食育の推進事業 - 食育の推進事業は、乳幼児期から小中学校まで切れ目のない食支援をしていくために、栄養教室や給食等を通じて、部を超えた連携を行いながら取り組みを進めていることを評価する。 「あだち食のスタンダード」で栄養バランスの良い食事を選択し、ごはん・みそ汁・目玉焼き程度の料理を自分で作れる実践力を身につけていくことで、子どもたちが健康的な食生活を身につけられるよう、引き続き、庁内連携の取り組みを進めていただきたい。	合計点 26.0 A
16	■ 発達支援児に対する事業の推進 3つの課題のうち「気づく」について、相談しやすい体制づくりの一つとして、保健センターとの連携等を実施してきた。 「つなぐ」については、小学校入学前後の不安を軽減するため「移行プログラム」をモデル実施し、親や子に寄り添った支援体制の構築に向けた取り組みや、就学前機関から学校へ情報をつなぐために様々な検討を行っていることを評価する。 - 今後は増加している相談者に対応していくための「支える」仕組みについて、部を超えた検討を継続していただきたい。	合計点 25.0 A

三次評価（施策ごとの事業に対する意見・評価/外部評価）

- 発達支援については、就学前のスクリーニングにもれた子が、大人になって困る状況がある。
- 乳幼児健診とげんきが密に連携していくことが必要。
- 中学生以上の年齢の高い人からの相談を受けられる体制が必要ではないか。
- 歯科と食育の取り組みは良くやっているため評価する。

A

(柱立て2 健康・生活)

子どもの貧困の「シグナル」を早期に発見し、適切な支援を行なうため、妊娠前から切れ目なく対策を実施していきます。また、貧困のリスクとなる健康格差について、必要な是正を図るとともに、子育て世帯の保護者や高校中途退学者などの若者が孤立せず、社会的に自立できるよう支援していきます。

【施策3】 若年者に対する就労支援

学校との関係が希薄となった高校中途退学者、高校を卒業したものの無業や不安定就労にある者、青年期・成人期の発達障がい者などの若年者に対し、学び直しや就労を支援することで、社会的な自立を促します。

二次評価（活動実績、今後の方向性に対する内部評価）

17	■ あだち若者サポートステーション - 平成30年度の年間来所者数が昨年度よりも2,000人以上減っている。 - 国事業ではあるが、区内で展開する事業のため、福祉部の就労支援などとも連携し、就労意欲のある若者の支援について、区としてできることがないか、検討していただきたい。	合計点 19.0	B+
18	■ セーフティネット事業 - 平成30年度から福祉部に事業を移管し、年代を問わず支援する事業となったが、相談実績が20代を中心とする若者となっていることから、若年層の支援ニーズにも引き続き応えていただきたい。 - 今後、ひきこもりについての実態把握調査を考えているとのことなので、足立区の状況に合わせた事業がどのように展開されるか期待している。	合計点 28.0	A
19	■ 就労準備支援事業 - 平成30年度からの新規事業だが、全体の新規参加者234人のうち、6割超が40代以上、4割弱の87人が10～30代である。 - 参加者の個々の問題を丁寧に聞く等、就労経験の少ない若年者の不安に寄り添った支援をしていることを評価する。 - 今後は支援を要する若年者の掘り起こしのため、区内高校や大学、児童養護施設等への事業周知や内容充実を図る取り組みに期待する。	合計点 27.0	A

三次評価（施策ごとの事業に対する意見・評価/外部評価）

- 若者は自分が低所得、生活困難という認識を持っていない。
- 今後は生活保護世帯の若者の就労状況、就労施策の事業内容も見えていく必要がある。
- 若者の就労支援については、福祉施策だけで良いのか、区の各部署のそれぞれの役割を見えていく必要があるためこの評価とした。

B+

(柱立て2 健康・生活)

子どもの貧困の「シグナル」を早期に発見し、適切な支援を行なうため、妊娠前から切れ目なく対策を実施していきます。また、貧困のリスクとなる健康格差について、必要な是正を図るとともに、子育て世帯の保護者や高校中途退学者などの若者が孤立せず、社会的に自立できるよう支援していきます。

【施策4】

保護者に対する生活支援

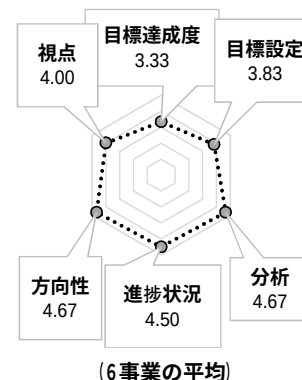
保護者に対し、生活状況に応じた給付事業などの支援を行うとともに、社会的孤立等に陥らないよう、「つなぐシート」を活用する等により相談機能の連携を強化していきます。
貧困率が50%を超えるとされているひとり親家庭に対しては、専門的技能の修得により正規雇用につながる支援や精神的負担を軽減するための居場所づくりなど重点的に取り組みます。

二次評価（活動実績、今後の方向性に対する内部評価）

■ ひとり親家庭に対する就業支援

（高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金、高校卒業程度認定試験合格支援事業、自立支援プログラム策定事業、就労支援講座、育児支援サービス利用料助成）

- ひとり親世帯の所得の増大と安定した雇用につなげるために、各ニーズに応じて様々なレベルの就労支援メニューを用意している。
- 支援メニューの周知を図るため、セミナーを開催したり「しごととしかくの応援ブック」を配布するなど、工夫をしていることを評価する。
- 昨年度に引き続き、正規雇用につながりやすい「高等職業訓練促進給付金」の利用者が多く、平成30年度の修了者のうち、看護師のほかに保育士などが正規雇用につながっている。
- 収入増につなげるための「自立支援教育訓練給付金」利用者も昨年度より増え、修了者は介護福祉士や保育士、宅建などの資格を取得していることから、引き続き、正規雇用や収入増につながる資格の取得支援の事業周知と活用促進を図っていただきたい。

合計点
25.0

A

■ ひとり親家庭の交流支援（ひとり親家庭サロン）

- 平成30年度から梅田地域に加え、千住地域でもサロンを開催し、新規参加世帯を増やした。
- 全体の参加者数も年々増加傾向にあるが、まだ父子世帯の参加が少ないため、父子世帯のニーズに応えた交流支援が課題となっている。
- デイキャンプや日帰り海水浴など、体験型のイベントも実施し、工夫しながら様々な経験・体験の場を提供していることを評価する。
- 今後は、地域で子どもを支援する団体と連携するなど、事業担当の負担を減らし、継続していける方法を模索していただきたい。

合計点
26.0

A

■ ひとり親家庭に対する相談事業（ひとり親家庭からの相談）

- 相談内容が多岐にわたることから、様々な支援の知識が必要になっており、外国人対応も含め、適切な窓口や機関へどのようにつないでいけるかが今後の課題となってくる。
- 相談件数は横ばいとなっているが、支援に関する知識を身につけるため、職員が研修会に参加したり、週末に相談員がサロン豆の木に出張し、声かけを行うなど、努力していることを評価する。

合計点
27.0

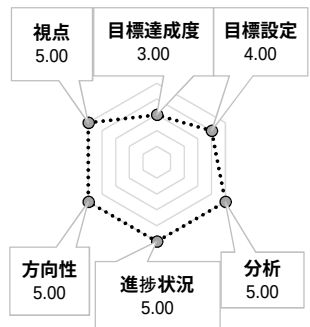
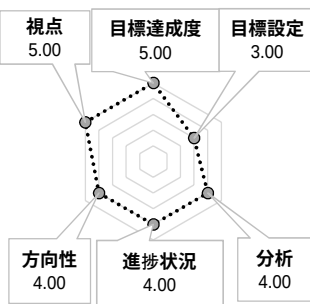
A

三次評価（施策ごとの事業に対する意見・評価/外部評価）

- 多様な相談内容に全て相談員が対応していくのではなく、弁護士等の専門家が離婚や養育費などについて、より専門的なアドバイスを行なうなど、専門家も活用していくと良い。
- これからひとり親になろうとしている人にこそ、専門的なアドバイスが必要なため、周知をしていく必要がある。

A

(柱立て3 推進体制の構築)	必要なサービスを、必要とする方に着実に届けるため「つなぐ」シートの活用により、相談機能の連携強化を推進します。また、家庭の生活実態を継続調査により把握し、対策の効果を分析しながら、本計画の見直しに活かしていきます。 さらに、他自治体との連携を進め、国・都への要望や依頼について積極的に活動するとともに、職員をはじめ、地域やNPO、民間企業などに啓発事業を実施し、子どもの貧困対策の担い手の育成を図りつつ、一体となって取り組んでいきます。 加えて、子どもの貧困対策に貢献したいと考えている企業と現場で活動をしているNPO団体等の支援団体とのマッチングを積極的に行なうことで連携体制の構築や強化を図り、より効果的で相乗効果を生むような支援活動を進めていきます。
----------------	---

二次評価（活動実績、今後の方向性に対する内部評価）		
23	■ 相談事業の連携強化（生活サポート相談） - 子どものいる世帯からの相談に対し、内容が子どもの事でなくても、子どもへの影響がないか考えて相談を受ける体制を取っている。 - これは他の取り組みや支援にも取り入れていただきたい視点であり、支援が必要な子どもを逃さないという姿勢で支援にあたっている職員に敬意を表する。 - また、夜間や休日相談に加え、出張総合相談や出前相談会を開催するなど多様な機会をつくり、相談につなげようとしているほか、ライフラインの11事業者・団体と協定を結び、通報協力を得るなど、様々な取り組みを行っていることを高く評価する。	 合計点 27.0 A
24	■ 子どもの貧困対策の啓発事業（講演会開催など） - 庁内では研修を通じて、他の自治体等からは視察として、様々な機会を通じ、子ども経験・体験の重要性や、区の取り組みを伝えてきた。 - 今後も研修や講演会を通じて、子どもの貧困対策について、理解を深めてもらい、自分に何ができるかを一人ひとりが考えるきっかけとなるよう、多くの人に向けて啓発活動を続けていくことが必要である。	 合計点 25.0 A
三次評価（施策ごとの事業に対する意見・評価/外部評価）		
	相談事業の連携強化では、くらしとしごとの相談センターと、ライフライン事業者との顔の見える関係ができていることは素晴らしい。	A

平成30年度子どもの貧困対策事業 学識経験者による評価総括	
◎ 全体的にみると、新しい事業や拡充など、前年の評価を基に多くの事業が改善されており、本評価を毎年行っていることの意義が発揮されている。 ◎ いくつかの事業については、継続して高いパフォーマンスを見せている。一方で、方向転換が難しい事業もいくつか見られ、マイナーな改善では成果が見られない場合の対処も考えるべきであろう。 ◎ それぞれの事業ベースにおいてはそれなりの成果が見られても、足立区全体の子どもの貧困の改善にそれらを総合してどれほど寄与しているのか、子どものアウトプット指標の改善度を何年かごとに行っていく必要があるであろう。 ◎ 全体的に順調に進んでいるが、部門間の連携、例えば高齢者政策の中に子どもの貧困対策を入れるなど、多機関連携を意識した取り組みがあるとさらに良いだろう。	

三次評価 学識経験者	
首都大学東京 人文社会学部 人間社会学科	教授 阿部 彩
東京医科歯科大学 大学院 医歯学総合研究科	教授 藤原 武男

 未来へつなぐあだちプロジェクト
年次別アクションプラン（5カ年計画）

子どもの貧困対策
二次評価対象事業
平成30年度実績及び評価（個別表）

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ① あだち小学生夏休み学習教室 (旧:あだち小学生基礎学習教室)	重点事業	
				30	変更
事業内容	夏季休業期間を活用し、小学校2～5年生を対象に学習における「基礎」や「発展」的な力を身に付けさせ、学習意欲の向上を図り、各校における学習ニーズに応じた学習教室を実施します。				
子どもの貧困対策に資する役割	小学校2～5年生の学習における「基礎」や「発展」的な力を身に付けさせ、学習意欲の向上を図ります。				
対応する予算の 事務事業名	学力向上対策推進事業		担当部・課	教育指導部 学力定着推進課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	あだち小学生 基礎学習教室 実施回数	回	あだち小学生基礎学習教室の実 施回数(年間30日×実施校数) (延べ)	目標値	1,410	1,200	-	-	-
				実績値	1,410	1,200	-	-	-
				達成率	100%	100%	-	-	-
				一次評価	4	4	-	-	-
② 活動	あだち小学生 基礎学習教室 参加児童数	人	あだち小学生基礎学習教室への 参加児童数(各実施校の参加児童 数の合計)	目標値	1,500	1,200	-	-	-
				実績値	1,383	1,085	-	-	-
				達成率	92%	90%	-	-	-
				一次評価	3	3	-	-	-
③ 活動	あだち小学生 夏休み学習教 室実施回数	時間	あだち小学生夏休み学習教室の 実施時間数(1コマあたりの実施時 間×日数×実施校数)(延べ)	目標値	-	-	-	518	518
				実績値	-	-	-	518	
				達成率	-	-	-	100%	
				一次評価	-	-	-	4	
④ 活動	あだち小学生 夏休み学習教 室参加児童数	人	あだち小学生夏休み学習教室への 参加児童数(各実施校の参加児 童数の合計)	目標値	-	-	-	2,210	2,210
				実績値	-	-	-	2,534	
				達成率	-	-	-	115%	
				一次評価	-	-	-	4	

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由			総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は23ページ参照			A	5ヵ年 計画	あだち小 学生基礎学 習教室:小 学校69校 中47校で 実施。	あだち小 学生基礎学 習教室:委 託校数を 減らし、 自主実施 校を増加 させる。	あだち小 学生基礎学 習教室:委 託による 事業を終 了し、全 小学校で 自主的に 実施。	あだち小 学生夏休 み学習教 室として 、全小 学校69 校で実施。	全小 学校69 校で実施。
				総事業費 (予算額)千円	94,816	87,856	-	28,862	31,981
				総事業費 (実績額)千円	82,824	72,117	-	31,364	
				総合評価推移	-	A	-	A	

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ③ 中1夏季勉強合宿	重点事業	
事業内容	小学校からの算数のつまづきを克服し、学習意欲の向上を図るため、中学1年生を対象に、夏休みの勉強合宿を実施します。				
子どもの貧困対策に資する役割	中学1年生の学力アップを図り、後期の学校生活に自信を持たせます。				
対応する予算の 事務事業名	学力向上対策推進事業		担当部・課	教育指導部 学力定着推進課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	参加生徒数	人	夏季勉強合宿への参加生徒数 (各校の参加生徒数の合計)	目標値	175	175	175	150	150
				実績値	170	167	137	121	
				達成率	97%	95%	78%	80%	
				一次評価	3	3	2	3	

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由			総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は23ページ参照			A	5ヵ年 計画	全校参加で 実施。(毎年 対象者変更)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
				総事業費 (予算額)千円	12,132	12,980	14,045	13,908	13,627
				総事業費 (実績額)千円	10,103	10,300	14,245	10,978	
				総合評価推移	-	A	B+	A	

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ④ 数学チャレンジ講座 (旧:中学生補習講座)	重点事業	
				30	変更
事業内容	数学の基礎的・基本的な学力の定着に課題のある中学1・2年生を対象に、民間教育事業者による補習講座を実施します。				
子どもの貧困対策に資する役割	中学前半での学力アップを図り、中学後半の学校生活に自信を持たせます。				
対応する予算の 事務事業名	学力向上対策推進事業		担当部・課	教育指導部 学力定着推進課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	実施時間数	時間	講座の実施時間数(1コマあたりの 実施時間×日数×校数)(延べ) [～H28 中学生補習講座]	目標値	604	588	571	-	-
				実績値	604	588	-	-	-
				達成率	100%	100%	-	-	-
				一次評価	4	4	-	-	-
② 活動	実施時間数	時間	講座の実施時間数(1日あたりの実 施時間×日数×校数×2学年) (延べ)[H29～ 数学チャレンジ講座]	目標値	-	-	-	583	583
				実績値	-	-	583	583	
				達成率	-	-	-	100%	
				一次評価	-	-	-	4	
③ 活動	参加生徒数	人	講座への参加生徒数(各実施校の 参加生徒数の合計) [～H28 中学生補習講座]	目標値	1,400	1,350	1,300	-	-
				実績値	1,549	1,396	-	-	-
				達成率	111%	103%	-	-	-
				一次評価	4	4	-	-	-
④ 活動	参加生徒数	人	講座への参加生徒数(各実施校の 参加生徒数の合計) [H29～ 数学チャレンジ講座]	目標値	-	-	-	1,120	1,120
				実績値	-	-	1,183	1,066	
				達成率	-	-	-	95%	
				一次評価	-	-	-	3	

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由		総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は次ページ参照		A	5ヵ年 計画	全中学校37 校で実施	・全中学校36 校で実施・事 業実績を踏 まえた実施 内容改善の 検討・委託事 業者の再選 定(プロポー ザル)	数学チャレ ンジ講座として H29にプロ ポーザル実 施。H29より 全中学校35 校で実施	全中学校35 校で実施	全中学校35 校で実施
			総事業費 (予算額)千円	28,403	28,126	28,573	28,398	28,145
			総事業費 (実績額)千円	28,340	26,961	28,693	27,153	
			総合評価推移	-	A	-	A	

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ⑤ 英語チャレンジ講座	重点事業 28 新規
事業内容	「英語大好き」な中学生を育てるため、中学1年生前期で英語への苦手意識が芽生え始めた生徒を対象に、民間教育事業者による補習を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	中学前半での学力アップを図り、中学後半の学校生活に自信を持たせます。			
対応する予算の 事務事業名	学力向上対策推進事業		担当部・課	教育指導部 学力定着推進課

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）	27	28	29	30	31
① 活動	実施時間数	時間	講座の実施時間数（1コマあたりの実施時間×日数×校数）（延べ）	目標値	-	576	560	467
				実績値	-	480	467	467
				達成率	-	83%	83%	100%
				一次評価	-	3	3	4
② 活動	参加生徒数	人	講座への参加生徒数（各実施校の参加生徒数の合計）	目標値	-	540	525	420
				実績値	-	497	454	431
				達成率	-	92%	86%	102%
				一次評価	-	3	3	4

＜評価結果＞

《計画結果》		二次評価(総合評価)理由		総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は下記参照		A	5ヵ年計画	-	モデル事業実績を踏まえ内容検討後、委託事業者のプロポーザルによる選定・全中学校36校で実施	全中学校35校で実施	全中学校35校で実施	・全中学校35校で実施・事業実績を踏まえた実施内容改善の検討・委託事業者の再選定(プロポーザル)		
			総事業費(予算額)千円	-	11,844	14,123	13,269	13,712		
			総事業費(実績額)千円	-	13,951	14,205	13,205			
			総合評価推移	-	A	B+	A			

小・中学生向けの基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 二次評価（総合評価）理由	総合評価
- 小学生向けに、新たに開始した「あだち夏休み学習教室」は69校（全校）が実施しているが、各校が異なる学習ニーズにあわせ、学年・教科・レベルを選択して取り組める。 - 中学生向けの事業のうち、4泊5日の「中1夏季勉強合宿」では、小学校からの苦手を克服するために小・中学校の教員が一丸となってマンツーマン指導で取り組んでいることに敬意を表する。 - さらに「数学チャレンジ講座」「英語チャレンジ講座」についても昨年同様、参加者の正答率の伸び率が高く、特に英語は平均伸び率が42.8%増となっており成果を出している。 - 各小・中学校の補習体制の充実だけでなく、児童・生徒のつまづき解消のために、学校と区が連携して取組を進めていることを高く評価する。	A

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-3 足立はばたき塾	重点事業	
				30	統合
事業内容	成績上位で学習意欲が高いが、経済的理由などにより塾などでの学習機会の少ない生徒が難関校に進学できるよう、中学3年生を対象に民間教育事業者を活用した勉強会を実施します。				
子どもの貧困対策に資する役割	学習意欲の高い生徒が、家庭の経済的事情に阻まれることなく、更に高いレベルでの高校受験にチャレンジするための学習機会を確保します。				
対応する予算の 事務事業名	学力向上対策推進事業		担当部・課	教育指導部 学力定着推進課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	はばたき塾講座実施回数	回	講座年間実施回数(定期講座+長期休業時集中講座+学力診断テスト)	目標値	55	55	55	55	55
				実績値	55	55	55	55	
				達成率	100%	100%	100%	100%	
				一次評価	4	4	4	4	
② 活動	はばたき塾参加生徒数	人	講座への参加生徒数(年度途中入塾、退塾生も含む)	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	101	79	98	103	
				達成率	101%	79%	98%	103%	
				一次評価	4	2	3	4	

＜評価結果＞

二次評価(総合評価)理由		総合評価		27	28	29	30	31
・学習意欲が高いが、経済的に通塾することが困難な中学3年生に対し、よりハイレベルな高校への進学を支援する本事業は、家庭環境で将来を諦めることなく、夢や希望を持って進学にチャレンジするものであり、その先の大学進学への支援にもつながるものである。 ・平成29年度までは数学・英語が中心の内容だったが、都立高校対策として、国語・理科・社会の充実を望む声に応え、特別講座の時間を増やして学習内容の充実を図っていることを評価する。 ・今後は、必要な世帯に早くから制度を知ってもらうため、事業対象の中学3年生だけでなく、他の学年にも周知を図っていただきたい。		A	5ヵ年計画	継続実施	継続実施	継続実施・30年度以降の委託事業者を再選定(プロポーザル)	継続実施	継続実施
			総事業費(予算額)千円	29,319	29,699	28,964	36,747	34,862
			総事業費(実績額)千円	28,715	28,825	28,909	34,725	
			総合評価推移	-	A	A	A	

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-10 大学連携による体験事業 ①あだちの大学リレー企画		
事業内容	大学への興味・関心を引き出し、将来の進路を考えるきっかけとするため、区内の大学と連携し、各大学の特徴を活かしたワークショップやキャンパスでの講義、大学生との交流、科学・ものづくり体験等、大学を身近に感じ大学で学ぶイメージを体感できる事業を実施します。				
子どもの貧困対策に資する役割	大学生生活を体験することで、学問のおもしろさに気付く機会を提供するとともに、将来の進路を考えるきっかけとします。				
対応する予算の 事務事業名	大学連携推進事業		担当部・課	政策経営部 シティプロモーション課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	「あだちの大学リレー企画」の参加人数	人	あだちの大学リレー企画参加人数	目標値	200	300	200	300	300
				実績値	154	332	385	309	
				達成率	77%	111%	192%	103%	
				一次評価	2	4	5	4	

＜評価結果＞

二次評価(総合評価)理由		総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は次ページ参照		B+	5ヵ年計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施(文教大学との連携による体験事業を検討)	継続実施
			総事業費(予算額)千円	2,216	2,208	2,236	2,251	2,222
			総事業費(実績額)千円	2,012	2,361	2,138	1,932	
			総合評価推移	-	A	-	B+	

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-10 大学連携による体験事業 ② 体験学習推進事業	重点事業
事業内容	区内大学と連携し、大学での学びを体験できる事業を実施する。大学の特徴を活かし、専門分野に関連した体験活動や、交流活動を実施する。			
子どもの貧困対策に資する役割	大学を身近に感じ、進路として意識できれば、生育環境により限定されことなく、自らの将来を考えることに繋がる。また、多様な分野の活動を体験することで、自分の興味関心の対象に気づくとともに、考える力や感じる力、他者と交流する力などが育まれ、社会を生き抜く力に繋がる。			
対応する予算の 事務事業名	体験学習推進事業		担当部・課	子ども家庭部 青少年課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	「大学体験事業」の実施回数	回	「大学体験事業」の年間実施回数 (夢の体験教室、体験1日大学生、 大学遠足)	目標値	-	-	-	6	8
				実績値	-	-	-	8	
				達成率	-	-	-	133%	
				一次評価	-	-	-	5	
② 活動	「体験1日大学生」の年間参加人数	回	[H29まで]「体験1日大学生」(中学生)の年間参加人数(延べ)	目標値	700	700	300	-	-
				実績値	634	355	135	-	-
				達成率	91%	51%	45%	-	-
				一次評価	3	1	1	-	-

＜評価結果＞

二次評価(総合評価)理由	総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は下記参照	B+	5ヵ年計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施(文教大学との連携による体験事業を検討)
		総事業費(予算額)千円	9,914	9,908	10,326	11,493	12,177
		総事業費(実績額)千円	9,263	9,222	6,673	8,822	
		総合評価推移	-	B	B+	B+	

＜評価結果＞

大学連携による体験事業 二次評価(総合評価)理由		総合評価
・ 大学リレー企画は、将来の進路の一つとしてのきっかけづくり、経験・体験にもなっている。 ・ 今後は意識の高い世帯だけでなく、より様々な世帯の児童・生徒に届くよう、事業内容や周知の工夫を検討していただきたい。 ・ 体験学習推進事業については、困難家庭向けの実施事業の対象や内容等を見直し、多くの子どもが利用できるよう、再構築していただきたい。		B+

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-3 スクールソーシャルワーカー活用事業		重点事業	
					27	新規
事業内容	ひきこもりや不登校等の生活指導上の困難な課題について、子どもの環境に働きかけることにより解決を図るため、小・中学校を拠点に必要な支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置します。					
子どもの貧困対策に資する役割	関係機関との連携によりひきこもりや不登校の改善を図り、学校復帰や高校進学につなげることで、将来の就労の可能性を高め、貧困の連鎖を断ちます。					
対応する予算の 事務事業名	教育相談事業		担当部・課	子ども家庭部こども支援センターげんき教育相談課		

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	学校訪問回数 (ケース会議回 数を含む)	回	ケース会議を含む年間学校訪問 回数(延べ)	目標値	250	1,800	2,200	2,200	2,000
				実績値	674	1,198	1,785	1,940	
				達成率	270%	67%	81%	88%	
				一次評価	5	2	3	3	
② 活動	家庭訪問回数	回	実態調査を含む年間家庭訪問回 数(延べ)	目標値	10	180	360	360	540
				実績値	91	238	480	834	
				達成率	910%	132%	133%	231%	
				一次評価	5	5	5	5	

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由		総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は次ページ参照		A	5ヵ年 計画	SSW(統括) 3名を採用 し、モデル2 地区(小学校 5校、中学校 2校)でスタートする。 地域、関係 機関とのネッ トワークを確 立する。	モデル地区 を6地区(小 学校35校、 中学校17校) 程度に拡大 する。 SSW(一般) を採用予定。	SSW(一般) を増員し、前 年度の支援 校に加え区 内全ての中 学校を中心 に支援体制 を強化する。	実績と効果を 踏まえ、今後 の方向性を 検討する。	SSW(常勤) を新たに採 用し、区内全 中学校を中 心として、必 要に応じて小 学校へも支 援する体制 作りを構築す る。
			総事業費 (予算額)千円	18,559	47,367	64,950	65,957	66,331
			総事業費 (実績額)千円	18,433	44,583	65,564	62,770	
			総合評価推移	-	A	A	A	

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-4 登校サポーター派遣事業		重点事業
事業内容	不登校初期の児童・生徒の学校復帰、登校状態の改善を図るため、登校サポーターを派遣し、登校支援や教室に入れない生徒の別室での学習支援等を行います。				
子どもの貧困対策に資する役割	不登校児童・生徒の学校復帰、登校状態の改善を図ることで、学習機会を確保、自己肯定感を高め、進学への意欲を喚起します。				
対応する予算の 事務事業名	教育相談事業		担当部・課	子ども家庭部こども支援センターげんき教育相談課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	支援人数	人	登校サポーターを派遣し、年間支 援した児童・生徒数(延べ)	目標値	69	69	100	150	150
				実績値	55	74	141	143	
				達成率	80%	107%	141%	95%	
				一次評価	3	4	5	3	

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由		総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は次ページ参照		A	5ヵ年 計画	中学校別室 登校支援対 象校10校	中学校別室 登校支援対 象校10校	別室登校支 援対象校20 校	別室登校支 援対象校30 校	別室登校支 援対象校40 校
			総事業費 (予算額)千円	11,412	16,079	21,683	24,109	23,009
			総事業費 (実績額)千円	9,366	10,672	17,093	16,935	
			総合評価推移	-	A	A	A	

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-5 適応指導教室 (チャレンジ学級)	重点事業
事業内容	不登校児童・生徒の学校復帰を目指すとともに、自己効力感を高め、学校や社会に出る力をつけるため、学校以外の場所に基礎学力の補充や集団生活の場となるチャレンジ学級を開室し、きめ細かな支援をしていきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	不登校児童・生徒の学校復帰、登校状態の改善を図ることで、学習機会を確保、自己肯定感を高め、進学への意欲を喚起します。			
対応する予算の 事務事業名	教育相談事業		担当部・課	子ども家庭部こども支援センターげんき教育相談課

■指標

	指標名	単位	指標の定義 (算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	通級児童・生徒 数	人	チャレンジ学級への年間受入総人数	目標値	80	85	90	100	100
				実績値	65	81	86	78	
				達成率	81%	95%	95%	78%	
				一次評価	3	3	3	2	

《評価結果》

二次評価 (総合評価) 理由		総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は下記参照		A	5ヵ年計画	受入れ児童・生徒80名・チャレンジ学級指導員11名	受入れ児童・生徒85名・チャレンジ学級指導員の体制を強化していく	受入れ児童・生徒90名・指導員を増員し、体制を強化していく。	継続実施	チャレンジ学級竹の塚教室開設、綾瀬教室の拡充により、受け入れ人数を30人増員
			総事業費 (予算額) 千円	13,436	19,632	21,372	21,521	58,291
			総事業費 (実績額) 千円	13,673	15,896	25,866	22,280	
			総合評価推移	-	A	A	A	

《評価結果》

不登校対策関連事業 二次評価 (総合評価) 理由		総合評価
・ 多様化する不登校児童・生徒の状況や実態に応じた支援事業を展開している。 ・ 不登校初期の学校復帰や登校状態の改善のため、登校サポーターを派遣し、お迎え支援や別室登校支援を行った児童・生徒143人のうち、別室登校支援を行った129人の68%にあたる88人に登校状況の改善がみられた。 ・ また、チャレンジ学級を利用しながら原籍校への別室登校が可能になったり、高校等へ進学する等、通級児童・生徒の70%に改善が見られた。 ・ 不登校対策は毎年成果を出しており評価する。		A

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-11 学習環境整備支援 (塾代支援) 等	重点事業
事業内容	生活保護世帯の子どもの学習塾などへの通塾や夏季・冬季・集中講座、補習講座の受講などにより、在宅での学習環境を整備し、高校進学率の向上などにつなげます。また、平成29年度から高校3年生の塾代支援及び大学等への進学にかかる費用を支援し、大学等進学率の向上につなげます。			
子どもの貧困対策に資する役割	被保護者世帯の学習環境の整備を支援し、将来の自立の一助とします。			
対応する予算の 事務事業名	生活保護法外援助費給付事業		担当部・課	福祉部 足立福祉事務所 生活保護指導課

■指標

	指標名	単位	指標の定義 (算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	利用者数	人	学習支援プログラム年間利用者数	目標値	280	310	400	420	640
				実績値	281	360	407	393	
				達成率	100%	116%	101%	93%	
				一次評価	4	4	4	3	

《評価結果》

二次評価 (総合評価) 理由		総合評価		27	28	29	30	31
・ 夏休みの有子世帯訪問を活用した周知により、利用率を上げる工夫をしている。 ・ 塾代支援の対象人数や、年間利用者数が減っている中、利用率を上げていることは評価できる。 ・ 29年度からは、高校3年生に対する支援及び大学等受験料の支援を通年で実施しているが、塾の料金によっては夏季・冬季等の講習だけを選択する場合がある。 ・ ただし、中学生の高校進学支援に加え、高校生まで対象を広げて切れ目ない支援を目指すという、本事業の今後に期待する。		A	5ヵ年計画	年2回被保護者の通塾調査を実施していく中で、本制度を利用していない世帯を支援していく。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			総事業費 (予算額) 千円	38,238	38,314	39,131	59,455	93,909
			総事業費 (実績額) 千円	31,966	38,526	49,331	46,968	
			総合評価推移	-	A	-	A	

柱立て 施策	1教育・学び 施策3 子どもの居場所づくり	事業名	1-3-1 居場所を兼ねた学習支援	重点事業
				27 新規
事業内容	学習習慣の定着と学習意欲の向上を図るため、NPO等への委託により経済的に苦しい家庭の中学生に学習場所を提供し、高校進学を目指すとともに、他者と交流できる緩やかな居場所を提供します。			
子どもの貧困対策に資する役割	他者との交流を通じてコミュニケーション能力や社会性、生活習慣を身につけるとともに、学習習慣の定着と学習意欲の向上を図り、将来の自立の一助とします。			
対応する予算の 事務事業名	生活困窮者自立支援事業		担当部・課	福祉部 暮らしとごとの相談センター

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	事業の実施場所	場所	居場所を兼ねた学習支援の実施箇所（拠点+ランチの合計数） ※ランチ：拠点施設まで通うことが難しい中学生のための施設	目標値	1	4	7	7	8
				実績値	1	4	6	7	
				達成率	100%	100%	85%	100%	
				一次評価	4	4	3	4	
② 活動	参加者数	人	居場所を兼ねた学習支援の年間登録数（拠点+ランチの合計人数）	目標値	60	200	280	310	330
				実績値	58	176	278	308	
				達成率	96%	88%	99%	99%	
				一次評価	3	3	3	3	

＜評価結果＞

二次評価（総合評価）理由	総合評価		27	28	29	30	31
- 年間登録者数は年々増加し、300人を超え、拠点は4か所、分室は3か所と拡大してきた。 - 中学生向けの居場所を兼ねた学習支援の場としての機能だけでなく、NPOや地域団体ともつながり、食の支援や体験活動の機会提供を行うなど、必要と思われる支援を柔軟に取り入れ、子どもの支援にあたる姿勢を高く評価する。 - さらに、高校生の継続利用のニーズに応え、拠点の定員拡大や分室の開設を行い、支援の対象を広げている。 - 今後は、区でアプローチすることの難しい中学校卒業後の若年者に対する高校中退予防や、自立支援等の充実にも期待している。	A	5ヵ年計画	（拠点）1か所（北部地域）でスタート、計60人	（拠点）東部地域などに2か所増設、計3か所190人（ランチ）1か所でスタート、10人	（拠点）西部地域に1か所増設、計4か所250人（ランチ）1か所継続実施、2か所新設、計3か所30人	（拠点）継続実施、計4か所250人（ランチ）2か所継続実施。参加見込 40人 西部拠点施設の登録状況により、西部地域1か所に増設。参加見込 20人	（拠点）継続実施、計4か所270人（ランチ）3か所継続実施。参加見込 60人 拠点施設の登録状況により、増設を検討する。
		総事業費（予算額）千円	34,627	128,273	174,856	185,961	195,668
		総事業費（実績額）千円	37,949	113,651	177,398	180,218	
		総合評価推移	-	A	A	A	

柱立て 施策	1教育・学び 施策3 子どもの居場所づくり	事業名	1-3-3 子どもの学習支援や居場所づくりに取り組むNPO・ボランティア団体等の支援	重点事業
事業内容	子どもの学習支援や居場所づくり（食事の提供を含む）に取り組むNPOやボランティア団体等を支援するため、げんき応援事業助成金等の活用により活動経費を助成します。			
子どもの貧困対策に資する役割	家庭環境により学びの機会が少ない子どもたちの学習意欲を育み、見守ります。			
対応する予算の 事務事業名	公益活動げんき応援事業		担当部・課	地域のちから推進部 区民参画推進課

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	助成採択団体のうち子どもを応援する団体数	団体	げんき応援事業の採択団体のうち、子どもを支援するNPOボランティア団体の数 [H28まで] NPOボランティア団体の学習支援を受けた児童数（人）	目標値	10	20	13	14	15
				実績値	24	88	20	22	
				達成率	240%	440%	153%	157%	
				一次評価	5	5	5	5	

＜評価結果＞

二次評価（総合評価）理由	総合評価		27	28	29	30	31
- 公益活動げんき応援事業助成金の採択事業30件のうち、7割超の22件は子どもの学習支援や居場所づくり（食の提供含む）に取り組む団体で、昨年度の20件を上回った。 - 子ども食堂の体験型講座を開催するなど、昨年度評価の意見を反映し、事業内容を工夫していることを評価する。	A	5ヵ年計画	げんき応援事業助成金を活用し、居場所づくり等の取組みを支援する。	毎年実施していく審査の中で認定していく。	げんき応援事業助成金の活用の促進	継続実施	継続実施
		総事業費（予算額）千円	6,707	9,821	8,134	8,001	19,573
		総事業費（実績額）千円	655	9,722	10,105	14,888	
		総合評価推移	-	A	A	A	

柱立て 施策	1教育・学び 施策4 キャリア形成支援	事業名	1-4-1 キャリア教育支援事業 (旧: キャリア教育推進事業)	30	名称等変更
事業内容	学ぶことや働くこと、生きることの尊さを実感し、将来の社会的・職業的自立の基盤となる資質・能力・態度を育むために、小学校におけるキャリア教育を支援します。				
子どもの貧困対策に資する役割	学ぶことや働くこと、生きることの尊さを実感し、将来の社会的・職業的自立の基盤となる資質・能力・態度を育みます。				
対応する予算の 事務事業名	教育課題解決への取組事務		担当部・課	教育指導部 教育指導課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	事業参加小・中 学校数 (H30まで) 事業 参加小学校数	校	対象事業に参加した学校 (職業体験施設への参加校+民間企業の キャリア教育支援プログラム実施校+職業 教育に関連する講演会実施校)	目標値	-	20	25	30	104
				実績値	-	16	34	63	
				達成率	-	80%	136%	210%	
				一次評価	-	3	5	5	

＜評価結果＞

二次評価(総合評価)理由	総合評価		27	28	29	30	31
・30年度に開設した「東京グローバルゲートウェイ」の活用が事業の8割を占め、小学校69校のうち、昨年度の2倍近くとなる60校が活用した。 ・中学生への支援事業拡大の要望に応え、モデル校での実施と効果検証を経て、中学校への事業拡大につなげたことを評価する。 ・今後は、児童・生徒の将来の選択肢が多様化していく中、学ぶことや働くことと同様に、子どもの心の発達に応じた自立支援の取り組みにも事業を展開していただけるよう期待している。	A	5ヵ年計画	-	小学校4年生から6年生を対象に新規実施	継続実施	継続実施	対象を中学校1年生から3年生にも拡大
		総事業費(予算額)千円	-	14,728	14,756	14,771	25,242
		総事業費(実績額)千円	-	4,717	5,754	13,019	
		総合評価推移	-	B	-	A	

柱立て 施策	1教育・学び 施策4 キャリア形成支援	事業名	1-4-2 高校生キャリア教育支援	30	統合
事業内容	区内中小企業を支援する委託事業の一環として、相談企業の希望により、高校1・2年生など若年層向けに区内企業を知ってもらうための職業人講話(交流会形式等を含む。)や企業見学会を行います。				
子どもの貧困対策に資する役割	社会的・職業的自立のため、区内中小企業などで働くことへの意識を向上させます。				
対応する予算の 事務事業名	就労・雇用支援事業		担当部・課	産業経済部 企業経営支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	実施したコマ数	コマ	高校生キャリア教育を実施した都立高校でのコマ数	目標値	13	13	17	-	-
				実績値	17	17	17	-	-
				達成率	131%	131%	100%	-	-
				一次評価	5	5	4	-	-
② 活動	生徒アンケート 回収数	件	高校生キャリア教育を実施した都立高校で回収できた生徒アンケートの件数	目標値	500	500	680	-	-
				実績値	650	661	675	-	-
				達成率	130%	132%	99%	-	-
				一次評価	5	5	3	-	-
③ 活動	職業人講話実施企業数	団体	職業人講話を実施した区内中小企業の実数	目標値	-	-	-	10	12
				実績値	-	-	-	13	
				達成率	-	-	-	130%	
				一次評価	-	-	-	5	
④ 活動	企業見学実施企業数	団体	高校生など若年層の見学を受け入れた区内中小企業の実数	目標値	-	-	-	5	7
				実績値	-	-	-	4	
				達成率	-	-	-	80%	
				一次評価	-	-	-	3	

＜評価結果＞

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
・大学進学者の増加や、景気の影響等により、各高校からの就職支援のニーズが低くなり、高校生への支援から、企業側に対する人材不足等の雇用支援に事業の内容を変更してきた経緯がある。 ・そのため、高校生のキャリア教育支援としての実績を出すことが困難な状況は理解できる。 ・ただし、今後の社会情勢や景気の変動等で、就職ニーズが増加する可能性も含め、福祉施策以外の若年者の支援についても、検討の余地を残していただきたい。	B+	5ヵ年計画	4校(足立工業高校・足立東高校・青井高校・淵江高校)で実施。	本事業の実施状況や都立高校側のニーズの動向を検証し、実施内容の見直しや実施校数の増減を検討する。	本事業の実施状況や都立高校側のニーズの動向を検証し、実施内容の見直しや実施校数の増減を検討する。	区内中小企業の実施希望や人材確保等の状況を検証し、実施内容の見直しなどを検討する。	区内中小企業の実施希望や人材確保等の状況を検証し、実施内容の見直しなどを検討する。
		総事業費(予算額)千円	2,314	2,832	2,215	89	87
		総事業費(実績額)千円	1,379	1,324	1,855	16,063	
		総合評価推移	-	A	-	B+	

※H30の総事業費(実績額)は委託料から高校生支援分を分けられないため、金額が大きくなっている

柱立て 施策	1教育・学び 施策4 キャリア形成支援	事業名	1-4-3 高校中途退学予防（東京都教育委員会との連携を強化） ②高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会	重点事業
事業内容	高校中途退学者と進路未決定者の発生防止のため、東京都教育委員会主催の「東部地区都立高校生進路支援連絡協議会」（平成27年度までは「足立・葛飾地区都立高校生進路支援連絡協議会」。以下同じ）に加え、足立区教育委員会主催の「高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会」等において、都立高校が取り組む教育活動について情報交換するとともに、区からの情報提供や提案を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	中途退学により将来の社会的・職業的自立に支障をきたすことのないよう、中途退学・進路未決定予防対策について東京都教育委員会及び都立高校と協力・連携します。			
対応する予算の 事務事業名	-		担当部・課	教育指導部 学力定着推進課

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
①	「高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会」の会議開催回数	回	「高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会」の会議開催回数	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3	3	
				達成率	100%	100%	100%	100%	
				一次評価	4	4	4	4	

＜評価結果＞

二次評価（総合評価）理由	総合評価		27	28	29	30	31
・区内都立高校の教員と中学校教員の交流活動や、アトリウムでの各高校の広報PR、相談方式の情報交換会等、生徒と進学先のミスマッチの軽減のために活動を継続していることを評価する。 ・今後はさらに、一歩踏み込んだ中退予防の取組みが進むよう、中学校・高等学校連絡協議会が連携して取組みが進むことを期待している。	A	5カ年計画	区教委主催の「高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会」を立ち上げ、中退予防対策を強化する。卒業後進路未決定者対策を含む都教委主催の会議体と並行して実施する。			継続実施	継続実施
		総事業費 （予算額）千円	122	1,728	1,756	1,771	1,742
		総事業費 （実績額）千円	830	1,684	1,816	1,680	
		総合評価推移	-	A	A	A	

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-1 妊産婦支援の充実 ASMAP	重点事業
事業内容	妊娠届出書の内容から支援が必要な妊婦を把握し、妊娠期から将来の育児困難を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支えます。			
子どもの貧困対策に資する役割	妊娠届出書の内容を妊婦世帯の経済状況が把握しやすい内容に変更し、妊娠環境・育児環境が貧困である世帯を確実に把握するとともに、世帯の状況に応じた支援を実施します。			
対応する予算の 事務事業名	母子健康手帳・ファミリー学級事業 妊産婦・乳幼児相談事業、妊婦健康診査事業		担当部・課	衛生部 保健予防課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	支援が必要な妊婦の把握数	件	全妊娠届出者のうち支援対象者の把握数(妊娠届出件数の16.3%) [28年度までの指標]	目標値	956	934	-	-	-
				実績値	350	877	-	-	-
				達成率	37%	94%	-	-	-
				一次評価	1	3	-	-	-
② 活動	妊娠期から生後3か月までの支援対象者への訪問等の実績数	回	妊娠届で把握した要支援者のうち訪問等を実施した件数(28年度はC妊婦×3回、D妊婦×4回訪問等)	目標値	-	3,112	1,876	1,844	D妊婦×4回訪問等
				実績値	517	2,100	1,678	1,736	
				達成率	-	67%	89%	94%	
				一次評価	-	2	3	3	

＜評価結果＞

二次評価(総合評価)理由	総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は次ページ参照	A	5ヵ年計画	妊産婦支援として[母子健康手帳・母親両親学級事業(10,767千円)](妊産婦・乳幼児相談事業(32,285千円))が関連事業	ASMAP本格実施に伴い、母子保健コーディネーターとして定数(正規保健師)を5名増。妊娠届のシステム取込みによる予算増を見込む。	母子保健コーディネーターによる事業の継続実施。タブレットPCを活用した情報提供	母子保健コーディネーターによる事業の継続実施。タブレットPCを活用した情報提供	母子保健コーディネーターによる事業の継続実施。タブレットPCを活用した情報提供
		総事業費(予算額)千円	516,074	597,397	607,038	592,900	577,152
		総事業費(実績額)千円	552,623	603,981	613,308	585,429	
		総合評価推移	-	A	A	A	

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-2 こんにちは赤ちゃん訪問 ASMAP	重点事業
事業内容	訪問を希望する全ての家庭に訪問指導員(保健師、助産師)が訪問し、乳児の発育状況や母の健康状態の確認、栄養・生活環境の相談受理、子育て情報の提供などを実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	一度目の訪問の際、母の育児不安が強い場合や生活環境の改善が必要な場合など継続した支援が必要な世帯に対しては、複数回の訪問を実施します。			
対応する予算の 事務事業名	妊産婦・乳幼児相談事業		担当部・課	衛生部 保健予防課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	こんにちは赤ちゃん訪問複数回実績数	回	要支援者(D妊婦)×2回 [出生数×8%×2回]	目標値	-	892	938	922	要支援者(D妊婦)×2回
				実績値	-	351	781	802	
				達成率	-	39%	83%	86%	
				一次評価	-	1	3	3	

＜評価結果＞

二次評価(総合評価)理由	総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は次ページ参照	A	5ヵ年計画	対象者訪問1回実施	対象者訪問2回実施	対象者訪問2回実施	対象者訪問2回実施	対象者訪問2回実施
		総事業費(予算額)千円	105,491	108,783	108,762	106,095	105,164
		総事業費(実績額)千円	101,426	93,261	95,398	93,068	
		総合評価推移	-	A	A	A	

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-3 乳幼児健康診査 ASMAP	重点事業
事業内容	3～4か月児健康診査は、疾病や異常の早期発見とその予防を目的とし、運動機能、精神発達等の健康診査及び育児・栄養に重点を置いた健康教育を実施しています。3歳児健康診査は、身体及び精神発達面の総合的な健診を実施し、運動機能、視聴覚等の障がい、精神発達の遅滞等を早期に発見し、適切な保健指導及び支援を行い、子どもの健やかな成長を図るとともに歯科健診や歯科・栄養に関する指導を行っています。			
子どもの貧困対策に資する役割	妊娠届などで出産前の早期から把握している支援が必要な世帯について、各保健センター等で実施する乳幼児健康診査時に、改めて再評価を行います。また、健診受診時に新たに把握した支援が必要な世帯については、関係機関と連携して継続した支援を行います。			
対応する予算の 事務事業名	乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業	担当部・課	衛生部 保健予防課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	乳幼児健康診査受診率	%	3～4か月児健康診査の受診率	目標値	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2
				実績値	97.9	95.8	96.6	96.6	
				達成率	99%	97%	97%	97%	
				一次評価	3	3	3	3	
② 活動	3歳児健康診査受診率	%	3歳児健康診査の受診率	目標値	95.0	95.0	96.0	96.0	96.0
				実績値	93.9	95.4	96.3	95.5	
				達成率	98%	100%	100%	99%	
				一次評価	3	4	4	3	
③ 活動	未受診者の受診勧奨率	%	乳幼児健康診査未受診者に対する受診勧奨率	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
				達成率	100%	100%	100%	100%	
				一次評価	4	4	4	4	

《評価結果》

二次評価（総合評価）理由	総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は下記参照	A	5カ年計画	継続実施	未受診者に対する受診勧奨（委託）を実施する。	未受診者に対する受診勧奨（委託）を実施する。	未受診者に対する受診勧奨（委託）を実施する。	未受診者に対する受診勧奨（委託）を実施する。
		総事業費（予算額）千円	368,642	392,672	397,343	394,485	407,184
		総事業費（実績額）千円	365,347	375,169	357,502	342,453	
		総合評価推移	-	A	A	A	

《評価結果》

ASMAP事業 二次評価（総合評価）理由	総合評価
- ASMAPは、平成28年度の事業開始から平成30年度で3年が経ち、支援が必要な妊婦を早期に「発見」し、適切な機関に「つなぎ」、出産後も「きめ細かな支援」を行うという、足立区の子どもの貧困対策事業の中でも重要な事業の一つとなっている。 - 母子に寄り添った丁寧な支援をしているが、平成30年度からは虐待予防に向け、医療機関等との連携を深めるための関係機関ネットワーク連絡会議を開催した。 - これにより、連携の範囲が広がり、早期からの支援が可能になる等、さらなる支援の充実に取り組んでいることを高く評価する。	A

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-5 きかせて子育て訪問事業（養育困難改善事業）	重点事業	
				28	新規
事業内容	孤立して子育てをしている出産・育児に不安のある親を訪問し、傾聴による支援をすることで、親の心の安定と子どもの見守りを行い児童虐待を未然に防ぎます。				
子どもの貧困対策に資する役割	親の心の安定を図り、児童虐待を未然に防ぎます。				
対応する予算の 事務事業名	養育困難改善事業		担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき こども家庭支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	利用者数	人	きかせて子育て訪問事業を利用した人数	目標値	-	10	30	30	33
				実績値	-	0	14	28	
				達成率	-	0%	46%	93%	
				一次評価	-	1	1	3	

<<評価結果>>

二次評価（総合評価）理由		総合評価		27	28	29	30	31
・傾聴の実施場所を相談者宅で行うだけでなく、委託業者の事務所にしたり、周知方法を工夫したことで、昨年度よりも利用者数が増えていることは評価できる。 ・ただし、出産・育児に不安を抱える親への傾聴支援を行うといったニーズと、ASMAPPで支援してきた妊産婦を含む幅広い層への支援のニーズが、事業の主旨と今後の方向性に合致しているか、実績や課題等を分析していただき事業の見直しに活用していただきたい。		B+	5ヵ年計画	新規実施に向けて準備	事業開始	ASMAPP等と連携しながら出産・育児に不安を抱える親への訪問・傾聴支援を行う。	継続実施	継続実施
			総事業費（予算額）千円	-	7,032	6,362	6,193	6,189
			総事業費（実績額）千円	-	4,690	6,200	6,072	
			総合評価推移	-	B	B+	B+	

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-1 歯科健診の強化①	重点事業	
				重点事業	
事業内容	むし歯の早期発見、早期治療により、歯と口腔内の健康を保ちます。				
子どもの貧困対 策に資する役割	貧困家庭の小学生は貧困でない家庭の小学生に比べ、むし歯のある子の割合が約2倍あり、貧困とむし歯の相関関係が指摘されています。そこで、むし歯予防を通して基本的な生活習慣を身につけられるよう導きます。				
対応する予算の 事務事業名	私立認定こども園事業/私立幼稚園助成費用負担事務/私立保育園の運営費助成事業/子育て支援推進事業/公立保育園の管理運営事業/公立保育園の管理委託事業/区立認可外保育室の管理運営委託事業/区立認定こども園管理運営事業/認証保育所運営経費助成事業		担当部・課	子ども家庭部 子ども政策課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	4～6歳児の歯科健診の受診者数	人	4～6歳児の歯科健診受診者数	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
				実績値	15,461	15,829	15,876	15,735	
				達成率	103%	106%	105%	104%	
				一次評価	4	4	4	4	

<<評価結果>>

二次評価 (総合評価) 理由		総合評価		27	28	29	30	31
総合評価はP35参照	A	5ヵ年計画	通園の有無に関わらず、4～6歳児を対象に歯科健診を実施	●フォローが必要な子どもへの効果的な対応の仕組みづくりを進める ・各保育施設等と連携した受診確認・勧奨をより効果的に実施 ・未通園児の健診未受診者へのフォロー体制を構築 ●健診分析結果を活用し、各保育施設における取り組みを推進する ・家庭での効果的な取り組みに繋がるよう分析に基づいた啓発を展開 ・むし歯がある子どもの割合が高かった園への働きかけを強化				
		総事業費 (予算額) 千円	22,333	25,205	25,170	31,233	32,441	
		総事業費 (実績額) 千円	20,891	26,008	27,263	28,600		
		総合評価推移	-	A	A	A		

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-1 歯科健診の強化②	重点事業
事業内容	むし歯の早期発見、早期治療により、歯と口腔内の健康を保ちます。			
子どもの貧困対策に資する役割	貧困家庭の小学生は貧困でない家庭の小学生に比べ、むし歯のある子の割合が約2倍あり、貧困とむし歯の相関関係が指摘されています。そこで、むし歯予防を通して基本的な生活習慣を身につけられるよう導きます。			
対応する予算の 事務事業名	小学校保健指導・中学校保健指導		担当部・課	学校運営部 学務課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	小学校の割合	%	H28～:全学年で毎日歯みがきを実施している小学校の割合 H27:給食後の歯みがきに取り組む小学校の割合	目標値	75.0%	80.0%	80.0%	85.0%	90.0%
				実績値	79.7%	71.0%	72.0%	67.0%	
				達成率	106%	89%	90%	78%	
				一次評価	4	3	3	2	

＜評価結果＞

二次評価(総合評価)理由		総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は次ページ参照		A	5か年計画	小学校・中学校で毎年、全員に歯科健診を実施し、実施後の受診勧奨に力を入れる。学校での歯科保健の取り組みに対し、「学校歯科保健の取り組みに関する調査」を実施するとともに衛生部と協働して、講習会等を開催する際の協力をする。 平成27年5月1日現在の学区別人口推計によると、小学校1年生から中学校3年生まで(学齢児童・生徒)の人口は、今後5年間は緩やかに減少していく予定である(エリアデザイン、鉄道沿線開発による転入は想定していない)。学齢児童・生徒の歯科検診は、法定健診であるため、人口増減以外の大きな変更要素は現時点ではない。				
			総事業費 (予算額)千円	46,570	46,139	45,737	224,119	223,640
			総事業費 (実績額)千円	46,465	225,144	223,683	223,244	
			総合評価推移	-	A	A	A	

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-2 歯科保健活動事業	重点事業
事業内容	「足立区糖尿病対策アクションプランー歯科口腔保健対策編ー」に基づき、健康な歯と歯肉で野菜からよく噛んで食べる習慣を身につけ、「健康寿命延伸」を実現する区民の増加を目指します。「ハイリスク児童支援事業」及び「歯科受診困難児童支援事業」については29年度実施に向けて、スキームを検討していきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの頃のむし歯は、「規則正しい食生活」や「食べた歯みがき習慣」など、基本的な生活習慣と深い関わりがあります。子どもの生育環境に関わらず、歯科受診や健康教育の機会をつくることで、子どもの健康格差の縮小につなげます。			
対応する予算の 事務事業名	歯科保健活動事業		担当部・課	衛生部 データヘルス推進課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	実施回数	回	「生えたての歯」育成教室の年間実施回数	目標値	240	240	245	290	330
				実績値	267	289	312	326	
				達成率	111%	120%	127%	112%	
				一次評価	4	5	5	4	
② 活動	実施校数	校	ハイリスク児童支援事業の年間実施校数	目標値	-	-	7	9	9
				実績値	-	-	9	9	
				達成率	-	-	128%	100%	
				一次評価	-	-	5	4	

＜評価結果＞

二次評価(総合評価)理由		総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は次ページ参照		A	5か年計画	「6歳臼歯育成教室」を拡大する(私立保育園、小学校全数通知)。「6歳臼歯育成教室」については継続する。「ハイリスク児童支援事業」及び「歯科受診困難児童支援事業」のスキームを検討する。 小学1、2年生を対象に、フッ化物歯面塗布、個別歯みがき指導により、むし歯予防対策を強化する。「歯科受診困難児童支援事業」のスキームは引き続き検討する。 「6歳臼歯健康教室」は155施設から増加し、170施設で実施する。「永久歯フッ化物塗布事業(モデル事業)」を小学校9校で、春・秋の年2回実施する。 「6歳臼歯健康教室」は周知を強化し、195施設での実施を目指す。「永久歯フッ化物塗布事業」はモデル事業最終年を迎えるため、事業ならびに評価を実施する。				
			総事業費 (予算額)千円	51,028	50,144	51,597	59,942	58,697
			総事業費 (実績額)千円	48,916	56,592	55,727	55,943	
			総合評価推移	-	A	A	A	

《評価結果》

歯科保健の取り組み 二次評価 (総合評価) 理由	総合評価
・ 歯科保健の取り組みは、乳歯の生え始めの乳幼児期から、永久歯が生えそろう小中学生まで、各家庭や関係機関等と連携した取り組みを幅広く継続的に実施している。 ・ 特に、3歳児のむし歯罹患率の低減や、小1、小2の永久歯にむし歯のある子どもの割合は特別区平均に近づいており、低年齢児で成果をあげていることを評価する。 ・ 今後、学校歯科健診結果のデータ化により、就学前から学齢期の取組みの効果がどのように見えてくるのか期待したい。 ・ また、就学前機関のどこにも通っていない「未通園児」に対して訪問、受診勧奨を行う「あだちっ子歯科健診」について、ASMAP事業から小学校入学までの期間、様々なリスク要因のある家庭にアプローチが可能な事業として、他の事業に活用できないかご検討いただきたい。	A

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-3 幼保小接続期カリキュラム (旧: 5歳児プログラム)	重点事業 30 名称等変更
事業内容	保育者の資質向上を図るため、乳幼児期の教育・保育内容に関して学ぶ機会を提供します。			
子どもの貧困対策に資する役割	保育者が、乳幼児期における発達段階を理解し、その発達に応じた教育・保育内容に取り組み、子ども達の健やかな成長・発達を育んでいきます。			
対応する予算の 事務事業名	幼児教育振興事業		担当部・課	教育指導部 就学前教育推進課

■指標

	指標名	単位	指標の定義 (算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	研修会へ参加した園の割合 [H28まで]「年齢別担任研修」の実施回数	%	研修会への参加園÷区立保育園・こども園、私立幼稚園、私立保育園、認証保育所、小規模保育園	目標値	16	30	75	75	75
				実績値	30	27	72	66	
				達成率	188%	90%	96%	88%	
				一次評価	5	3	3	3	

《評価結果》

二次評価 (総合評価) 理由	総合評価		27	28	29	30	31
・ 平成30年度に策定した「あだち幼保小接続期カリキュラム」は、主に保育者や教員向けのものとして研修会などで活用されている。 ・ 「幼児期の終わりまでに」「小学校生活を通して」育ってほしい姿を、明確に記載し、接続の流れがわかりやすく確認できるように工夫しているほか、家庭への発信内容についてのアドバイスも記載されており、家庭向けの啓発にも園や学校が活用できるものとして評価する。 ・ 今後はこの区の就学前教育の取り組みについて、保育者や教員だけでなく、保護者にも広く周知していただきたい。	A	5ヵ年計画	5歳児プログラム家庭版の改訂。	職員向けの研修を実施するとともに、家庭への啓発を進めていく。	保育者向けの研修を実施し職員の資質向上を図っていく。	保育者向けの研修を実施し職員の資質向上を図っていく。	保育者向けの研修を実施し職員の資質向上を図っていく。
		総事業費 (予算額) 千円	6,857	6,943	18,093	10,826	10,728
		総事業費 (実績額) 千円	6,626	5,155	11,057	10,248	
		総合評価推移	-	A	B	A	

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-7 食育の推進事業①	重点事業
事業内容	乳幼児期は、子どもの健やかな発育・発達及び健康の維持・増進の基盤となる時期であると同時に、望ましい食習慣や生活習慣の形成に極めて大きな役割を果たす時期です。そこで、「あだちベジタベライフ～そうだ、野菜を食べよう～」をキャッチフレーズに、野菜の摂取の大切さを伝えるため、乳幼児健診などで早期から保護者へ啓発に取り組むとともに、保育園や小中学校でのおいしい給食「野菜の日」等で、正しい食習慣づくりを推進します。			
子どもの貧困対策に資する役割	望ましい食習慣や生活習慣を身につけ、子どもの健康格差の縮小に取り組めます。			
対応する予算の 事務事業名	公立保育園の管理運営事務/区立認定こども園管理運営事業	担当部・課	子ども家庭部 子ども施設指導・支援担当課 子ども施設運営課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	「ひと口目は野菜から」(ベジファースト)の推進に取り組んだ園数	園	「ひと口目は野菜から」(ベジファースト)を実施している(4・5歳児在園)園数	目標値	39	105	112	136	143
				実績値	39	57	75	106	
				達成率	100%	54%	66%	77%	
				一次評価	4	1	2	2	
② 活動	調理体験の推進に取り組んだ園数	園	野菜を含む調理体験を実施した(4・5歳児在園)園数	目標値	39	105	112	136	143
				実績値	39	95	97	102	
				達成率	100%	90%	86%	75%	
				一次評価	4	3	3	2	
③ 活動	「野菜の日」の推進に取り組んだ園数	園	園児及び保護者が旬の野菜に関心が持てるよう「野菜の日」の取組を実施している園数	目標値	-	-	-	241	254
				実績値	-	-	-	62	
				達成率	-	-	-	26%	
				一次評価	-	-	-	1	

＜評価結果＞

二次評価 (総合評価) 理由	総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は次ページ参照	A	5ヵ年計画	区立保育園36園 区立こども園3園	区立保育園33園 区立こども園3園 私立保育園71園	区立保育園31園 区立こども園3園 公設民営園17園 私立保育園62園 認証保育所40園 小規模保育室24園	区立保育園28園 区立こども園3園 公設民営園17園 私立保育園79園 認証保育所36園 小規模保育室27園 幼稚園51園	区立保育園27園 区立こども園3園 公設民営園17園 私立保育園93園 認証保育所36園 小規模保育室27園 幼稚園51園
		総事業費 (予算額) 千円	10,827	10,823	1,546	13,759	13,281
		総事業費 (実績額) 千円	11,314	16,030	14,701	13,346	
		総合評価推移	-	A	A	A	

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-7 食育の推進事業②	重点事業
事業内容	野菜摂取が当然な地域社会の実現を通して、子どもの頃から望ましい食習慣の定着と健康増進、健康寿命の延伸をめざします。そのため、子どもたちが、健康に生き抜くための実践力を中学卒業時までに身につけられるよう事業を展開します。乳幼児期の保護者への啓発や子どもたちへの実践的な料理教室に取り組めます。			
子どもの貧困対策に資する役割	望ましい食習慣や生活習慣を身につけ、子どもの健康格差の縮小に取り組めます。			
対応する予算の 事務事業名	食育推進事業		担当部・課	衛生部 こころとからだの健康づくり課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	1歳ごろの栄養教室数	回	年間実施回数(延べ) [H27・28] 幼児の栄養教室数(事業名変更による)	目標値	20	20	28	28	28
				実績値	20	20	28	28	
				達成率	100%	100%	100%	100%	
				一次評価	4	4	4	4	
② 活動	学童保育室等栄養教室数	回	年間実施回数(延べ) [H27・28] 幼稚園等出張栄養教室数	目標値	20	20	30	30	30
				実績値	20	24	30	30	
				達成率	100%	120%	100%	100%	
				一次評価	4	5	4	4	

＜評価結果＞

二次評価(総合評価)理由	総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は次ページ参照	A	5ヵ年計画	継続実施	継続実施	学童保育室等での料理教室を拡充実施	継続実施	継続実施
		総事業費 (予算額)千円	1,808	1,802	52,850	44,293	41,187
		総事業費 (実績額)千円	1,751	1,697	51,923	39,709	
		総合評価推移	-	A	A	A	

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-7 食育の推進事業③	重点事業
事業内容	子どもたちの健全な心身の成長のために給食を提供し、給食を生きた教材として捉え、給食に関わる人に対する感謝する気持ちや食の重要性を知るとともに心を豊かにする「おいしい給食」を目指します。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもたちが一生を通じて自ら身体により食べ物を選び、食べることにより、健康格差を縮小していきます。			
対応する予算の 事務事業名	おいしい給食事業の推進		担当部・課	学校運営部 学務課

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	栄養士が教室 を巡回した月数	月	栄養士が教室を巡回した月数（延べ）	目標値	1,177	1,166	1,155	-	-
				実績値	1,151	1,157	1,146	-	-
				達成率	98%	99%	99%	-	-
				一次評価	3	3	3	-	-
② 活動	「給食メニューコ ンクール」の応募 数	件	栄養バランスのよい食事を子どもたち 自ら考える「給食メニューコンクール」 を実施した際の応募総数〔平成30年度 より指標変更〕	目標値	5,413	6,323	6,400	6,900	7,100
				実績値	4,920	5,840	6,835	7,072	-
				達成率	90%	92%	106%	102%	-
				一次評価	-	-	-	4	-

《評価結果》

二次評価（総合評価）理由	総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は下記参照	A	5か年 計画	もりもり給食ウィーク、給食メニューコンクール、おいしい給食事業PR、 おいしい給食レシピ集、学校給食を題材とした「おいしい給食指導集」を 活用。				
		総事業費 （予算額）千円	13,972	14,021	15,273	16,648	15,255
		総事業費 （実績額）千円	13,972	13,926	16,431	16,249	-
		総合評価推移	-	A	A	A	-

《評価結果》

食育の推進事業 二次評価（総合評価）理由	総合評価
- 食育の推進事業は、乳幼児期から小中学校まで切れ目のない食支援をしていくために、栄養教室や給食等を通じて、部を超えた連携を行いながら取り組みを進めていることを評価する。 「あだち食のスタンダード」で栄養バランスの良い食事を選択し、ごはん・みそ汁・目玉焼き程度の料理を自分で作れる実践力を身につけていくことで、子どもたちが健康的な食生活を身につけられるよう、引き続き、庁内連携の取り組みを進めていただきたい。	A

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-9 発達支援児に対する事業の推進 (旧:あしすと心理士等による巡回指導・発達相談、発達支援 委員会による判定)	重点事業
事業内容	0歳から相談できる窓口を開設します。発達支援児の判定等を行う発達支援委員会で検討された指導内容を在籍園に助言します。保護者とともに個別支援計画を作成し、就学先へ伝え支援の継続を図ります。保育所等を訪問し、保育上の合理的配慮を助言します。専門職が4歳児の行動観察を行い、早期発見のしくみ（気づきのしくみ）の構築を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	保護者の不安に寄り添い、児童の特性を早期に捉え、特性に適した対応をすることで児童の自己肯定感を育みます。就学先に配慮事項を引き継ぐことで児童の困り感を軽減し、二次的障がいである不登校・引きこもり等の要因を早期に予防します。			
対応する予算の 事務事業名	発達障がい児支援事業		担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき支援管理課

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	相談児童数	人	(H27・28) 障がい福祉センターあしとで行った巡回指導と発達相談の年間延べ相談児童数	目標値	800	900	-	-	-
				実績値	897	1,176	-	-	-
				達成率	112%	131%	-	-	-
				一次評価	4	5	-	-	-
② 活動	相談児童数	人	(H29～) こども支援センターげんきで行った巡回指導、発達支援相談、窓口相談、気づきのしくみの相談の年間延べ児童数	目標値	-	-	4,000	4,500	5,000
				実績値	-	-	3,870	4,095	
				達成率	-	-	96%	91%	
				一次評価	-	-	3	3	
③ 活動	発達支援児数	人	発達支援委員会への年間申請総件数	目標値	356	410	-	440	450
				実績値	399	454	483	432	
				達成率	112%	110%	-	98%	
				一次評価	4	4	-	3	

《評価結果》

二次評価（総合評価）理由	総合評価		27	28	29	30	31
・3つの課題のうち「気づく」について、相談しやすい体制づくりの一つとして、保健センターとの連携等を実施してきた。 ・「つなぐ」については、小学校入学前後の不安を軽減するため「移行プログラム」をモデル実施し、親や子に寄り添った支援体制の構築に向けた取り組みや、就学前機関から学校へ情報をつなぐために様々な検討を行っていることを評価する。 ・今後は増加している相談者に対応していくための「支える」仕組みについて、部を超えた検討を継続していただきたい。	A	5か年計画	心理士3名配置（区立保育園36園、区立こども園3園、私立保育園63園、認証保育所及び小規模保育室21か所）	心理士4名配置（区立保育園33園、区立こども園3園、私立保育園71園、認証保育所45か所、小規模保育室23か所）	発達支援委員会8回 訪問対象園：就学前期間全園 相談対象児：18未満の児童・生徒	発達支援委員会対象：就学前機関全園／気づきのしくみ：公立全園・私立59園／相談対象児：18未満の児童・生徒／保健センターでのランチ相談・健診後心理相談	継続実施
		総事業費（予算額）千円	23,711	26,355	73,871	106,082	117,317
		総事業費（実績額）千円	20,617	22,554	80,975	97,015	
		総合評価推移	-	A	B+	A	

柱立て 施策	2健康・生活 施策3 若年者に対する就労支援	事業名	2-3-1 あだち若者サポートステーション	
事業内容	就労意欲はあるものの就職活動に悩みを抱える若者を対象にセミナーや職場体験などの支援を行う国の地域若者サポートステーション事業が区内で展開されることに対し、周知や事業会場の確保などの面で協力し、協働していきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	求職活動しても就職に至らない等の悩みを抱える若者に対して、早期に就職し、定着できるように支援し、職業的自立につなげます。			
対応する予算の 事務事業名	就労・雇用支援事業		担当部・課	産業経済部 企業経営支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	来所者数	人	あだち若者サポートステーションの年間の来所者数	目標値	6,100	6,000	5,000	3,000	3,000
				実績値	5,466	4,883	5,650	2,704	
				達成率	90%	81%	113%	90%	
				一次評価	3	3	4	3	
② 活動	新規来所者数	人	あだち若者サポートステーションの年間の新規来所者数	目標値	900	900	500	350	350
				実績値	566	440	492	281	
				達成率	63%	49%	98%	80%	
				一次評価	2	1	3	3	

＜評価結果＞

二次評価(総合評価)理由	総合評価		27	28	29	30	31
・30年度の年間来所者数が昨年度よりも2,000人以上減っている。 ・国事業ではあるが、区内で展開する事業のため、福祉部の就労支援などとも連携し、就労意欲のある若者の支援について、区としてできることがないか、検討していただきたい。	B+	5ヵ年計画	継続実施	継続実施	継続実施	事業内容変更 区委託は取り止め	継続実施
		総事業費 (予算額)千円	27,124	31,572	34,319	89	87
		総事業費 (実績額)千円	27,928	28,208	34,529	84	
		総合評価推移	-	B	-	B+	

柱立て 施策	2健康・生活 施策3 若年者に対する就労支援	事業名	2-3-2② セーフティネット事業	重点事業
				30 新規
事業内容	ニートやひきこもりなど社会との関係が希薄で外出や社会参加を回避している状況に悩む者とその家族からの相談に応じながら、家庭への訪問や関係機関への同行支援を行い、ボランティア体験や居場所活動等により自立・就労へのステップアップを目指します。			
子どもの貧困対策に資する役割	社会的自立が困難な状況に陥っている若者を、相談や様々な活動支援を行い、将来的な自立・就労につなげます。			
対応する予算の 事務事業名	生活困窮者自立支援事業		担当部・課	福祉部 くらしとごとの相談センター

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	相談人数	人	セーフティネット事業の年間の新規相談人数(10代～30代)	目標値	-	-	-	40	40
				実績値	-	-	-	46	
				達成率	-	-	-	115%	
				一次評価	-	-	-	4	

＜評価結果＞

二次評価(総合評価)理由	総合評価		27	28	29	30	31
・平成30年度から福祉部に事業を移管し、年代を問わず支援する事業となったが、相談実績が20代を中心とする若者となっていることから、若年層の支援ニーズにも引き続き応えていただきたい。 ・今後、ひきこもりについての実態把握調査を考えているとのことなので、足立区の状況に合わせた事業がどのように展開されるか期待している。	A	5ヵ年計画	-	-	-	新規実施	継続実施
		総事業費 (予算額)千円	-	-	-	20,214	25,380
		総事業費 (実績額)千円	-	-	-	20,268	
		総合評価推移	-	-	-	A	

柱立て 施策	2健康・生活 施策3 若年者に対する就労支援	事業名	2-3-7 就労準備支援事業	重点事業	
				30	新規
事業内容	就労経験がない、離職から長期間が経過している等の理由からすぐに就職活動を行うことが難しい方に対し、就職に向けた準備を整えるための支援を行います。				
子どもの貧困対策に資する役割	就労への自信がない若者の就労に向けた準備を整え、就労に導くことにより、将来的な自立につなげます。				
対応する予算の 事務事業名	生活困窮者自立支援事業		担当部・課	福祉部 くらしとしごとの相談センター	

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	事業新規参加 人数	人	就労準備支援事業の年間の新規参加 人数（10代～30代）	目標値	-	-	-	90	80
				実績値	-	-	-	87	
				達成率	-	-	-	96%	
				一次評価	-	-	-	3	

＜評価結果＞

二次評価（総合評価）理由		総合評価		27	28	29	30	31
- 平成30年度からの新規事業だが、全体の 新規参加者234人のうち、6割超が40代以 上、4割弱の87人が10～30代である。 - 参加者の個々の問題を丁寧に聞く等、就労 経験の少ない若年者の不安に寄り添った支 援をしていることを評価する。 - 今後は支援を要する若年者の掘り起こし のため、区内高校や大学、児童養護施設等 への事業周知や内容充実を図る取り組みに期 待する。		A	5ヵ年 計画	-	-	-	- 無料職業紹 介実施 - 就労体験事 業者新規開 拓	継続実施
			総事業費 （予算額）千円	-	-	-	57,223	66,382
			総事業費 （実績額）千円	-	-	-	57,250	
			総合評価推移	-	-	-	A	

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ① 高等職業訓練促進給付金	重点事業
事業内容	看護師等の国家資格取得を目指して養成機関で修業するひとり親の生活安定を図るために、促進給付金（1ヶ月あたり住民税非課税世帯10万円、住民税課税世帯7万5千円）を支給します。区独自事業として支給期間を延長し、国の支給期間と合わせて、通算最長4年間支給します。また、養成機関を修了したときに、修了支援給付金（修了時住民税非課税世帯5万円、住民税課税世帯2万5千円）を支給します。			
子どもの貧困対策に資する役割	就職に有利な資格取得を支援することで、ひとり親家庭の経済的自立につなげます。			
対応する予算の 事務事業名	母子・父子自立支援員等の活動事業		担当部・課	福祉部 親子支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	資格取得後の 受給者の就業 率	%	高等職業訓練促進給付金等事業修了 者の就業率（年間）	目標値	90%	90%	90%	90%	90%
				実績値	75%	100%	92%	100%	
				達成率	83%	111%	102%	111%	
				一次評価	3	4	4	4	
② 活動	①のうち正規職 員就業率	%	①のうち正規職員就業率（年間）	目標値	-	-	-	-	
				実績値	100%	100%	67%	82%	
				達成率	-	-	-	-	
				一次評価	-	-	-	-	

＜評価結果＞

二次評価（総合評価）理由		総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は43ページ参照		A	5ヵ年 計画	継続実施	支給期間中 に、子どもが 20歳に達した 年度中に支 給できるよう 拡大	継続実施	継続実施	継続実施
			総事業費 （予算額）千円	44,075	51,303	52,257	63,617	72,153
			総事業費 （実績額）千円	28,743	37,522	50,609	59,266	
			総合評価推移	-	A	A	A	

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ② 自立支援教育訓練給付金	重点事業
事業内容	就職に有利な資格や技能を修得するために、区の指定を受けて講座を受講したとき、教育訓練給付金（受講費用（入学金・受講料・教科書教材費等）の全額、上限30万円）を支給します。			
子どもの貧困対策に資する役割	就職に有利な資格取得や技能習得を支援することで、ひとり親家庭の経済的自立につなげます。			
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業		担当部・課	福祉部 親子支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	受給者の資格・ 技能習得後の 就業率	%	自立支援教育訓練給付金事業受給者の 資格技能習得後の就業率（年間）	目標値	70%	70%	70%	70%	70%
				実績値	87.5%	60.0%	84.2%	100%	
				達成率	125%	86%	120%	142%	
				一次評価	5	3	5	5	

＜評価結果＞

二次評価（総合評価）理由		総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は43ページ参照		A	5ヵ年 計画	継続実施	区独自4割 分を受講前 に交付のう え、全額支給 へ拡充	継続実施	継続実施	継続実施
			総事業費 （予算額）千円	1,856	2,920	3,913	4,758	4,722
			総事業費 （実績額）千円	1,776	4,876	4,519	4,675	
			総合評価推移	-	A	A	A	

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ③ 高校卒業程度認定試験合格支援事業	重点事業
				27 新規
事業内容	就職や好条件な転職等につなげ、受給者の経済的自立を図るため、ひとり親家庭の親の学び直しを支援します。高卒認定試験講座（通信を含む）受講費用を修了時に3割及び合格時に7割（合計上限30万円）を支給します。			
子どもの貧困対策に資する役割	高卒認定試験の合格を支援することで就職や好条件での転職につなげ、ひとり親家庭の経済的自立につなげます。			
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業		担当部・課	福祉部 親子支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	高校卒業程度 認定試験合格 率	%	高校卒業程度認定試験合格支援事業 修了者の試験合格率（年間）	目標値	60%	60%	60%	60%	60%
				実績値	0%	0%	100%	66%	
				達成率	0%	0%	166%	110%	
				一次評価	1	1	5	4	

＜評価結果＞

二次評価（総合評価）理由		総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は43ページ参照		A	5ヵ年 計画	新規実施	ひとり親家庭 の子ども対象 へ拡充	継続実施	継続実施	継続実施
			総事業費 （予算額）千円	528	4,056	1,259	1,268	1,263
			総事業費 （実績額）千円	528	1,634	1,005	479	
			総合評価推移	-	B	A	A	

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ④ 自立支援プログラム策定事業	重点事業
事業内容	児童扶養手当受給者に対し、個別に面接を実施したうえ、受給者の方の生活状況、就業への意欲、資格取得への取組等について状況把握を行い、個々のケースに応じた支援メニューを組み合わせた自立支援プログラムを策定します。策定後も状況を継続的にフォローすることで自立促進を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	ハローワークとの協力体制により、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の就労を支援し、経済的安定につなげます。			
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業		担当部・課	福祉部 親子支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	自立支援プログラム策定事業実施による就職率	%	自立支援プログラム策定者数のうち、就職者数の割合（年間）	目標値	80%	80%	80%	80%	80%
				実績値	69.2%	75.0%	66.6%	100%	
				達成率	87%	94%	83%	125%	
				一次評価	3	3	3	5	

《評価結果》

二次評価（総合評価）理由		総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は次ページ参照		A	5ヵ年計画	継続実施	自立支援プログラム策定員(非常勤)1名を増員	継続実施	継続実施	継続実施
			総事業費 (予算額) 千円	1,056	1,534	1,435	1,472	1,088
			総事業費 (実績額) 千円	1,056	1,619	1,475	1,434	
			総合評価推移	-	B	A	A	

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ⑤ 就労支援講座	重点事業
事業内容	就職・転職セミナーやパソコン教室等を実施するほか、ひとり親家庭を対象にした就労支援制度に関する情報をまとめた冊子を制作し配布します。			
子どもの貧困対策に資する役割	就労に関する講座開催や情報提供を通し、ひとり親家庭の経済的自立を支援し、生活の安定と向上につなげます。			
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業		担当部・課	福祉部 親子支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	講座参加者数	人	年間講座参加者数（延べ）	目標値	-	-	100	180	100
				実績値	-	-	60	60	
				達成率	-	-	60%	33%	
				一次評価	-	-	2	1	

《評価結果》

二次評価（総合評価）理由		総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は次ページ参照		A	5ヵ年計画	-	-	月1回程度、就労支援に関する講座を実施するほか、就労支援の情報を掲載した冊子を制作し、配布する。	パソコン講座のアフターフォローの充実や就職・転職セミナー等の講座回数を増加する。	各給付金事業の利用に繋げる内容のセミナー等を実施していく。
			総事業費 (予算額) 千円	-	-	9,994	6,073	5,645
			総事業費 (実績額) 千円	-	-	6,257	4,717	
			総合評価推移	-	-	A	A	

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ⑥育児支援サービス利用料助成	重点事業	
				30	新規
事業内容	高等職業訓練促進給付金受給者を対象に、安心して看護師等の資格取得を目指すよう、育児支援のためのファミリーサポート等利用料を助成します。				
子どもの貧困対策に資する役割	就労につながる国家資格取得等を目指すひとり親家庭の育児との両立を支援し、経済的な安定と向上につなげます。				
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業		担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	利用者数	人	年間利用者数	目標値	-	-	-	25	30
				実績値	-	-	-	2	
				達成率	-	-	-	8%	
				一次評価	-	-	-	1	

＜評価結果＞

二次評価(総合評価)理由		総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は下記参照	A	5ヵ年計画		-	-	-	新規実施	継続実施
		総事業費 (予算額)千円		-	-	-	2,160	2,160
		総事業費 (実績額)千円		-	-	-	187	
		総合評価推移		-	-	-	A	

＜評価結果＞

ひとり親家庭に対する就業支援 二次評価(総合評価)理由		総合評価
- ひとり親世帯の所得の増大と安定した雇用につなげるために、各ニーズに応じて様々なレベルの就労支援メニューを用意している。 - 支援メニューの周知を図るため、セミナーを開催したり「しごととしかくの応援ブック」を配布するなど、工夫をしていることを評価する。 - 昨年度に引き続き、正規雇用につながりやすい「高等職業訓練促進給付金」の利用者が多く、30年度の修了者のうち、看護師のほかに保育士などが正規雇用につながっている。 - 収入増につなげるための「自立支援教育訓練給付金」利用者も昨年度より増え、修了者は介護福祉士や保育士、宅建などの資格を取得していることから、引き続き、正規雇用や収入増につながる資格の取得支援の事業周知と活用促進を図っていただきたい。		A

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-2 ひとり親家庭の交流支援 ② ひとり親家庭サロン	重点事業	
				28	新規
事業内容	ひとり親同士が、就業、生活、子育て等についての悩み相談や情報交換を通して、仲間づくり、自己有用感の回復、子育て・生活に対する前向きな姿勢を築くことを促進します。				
子どもの貧困対策に資する役割	ひとり親の孤独感やストレスの解消、虐待防止など子どもの生活環境の改善を図ります。				
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業		担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	利用者数	人	年間利用者数(延べ)	目標値	-	240	360	700	850
				実績値	-	352	788	826	
				達成率	-	147%	218%	118%	
				一次評価	-	5	5	4	

＜評価結果＞

二次評価(総合評価)理由		総合評価		27	28	29	30	31
- 平成30年度から梅田地域に加え、千住地域でもサロンを開催し、新規参加世帯を増やした。 - 全体の参加者数も年々増加傾向にあるがまだ父子世帯の参加が少ないため、父子世帯のニーズに応えた交流支援が課題となっている。 - デイキャンプや日帰り海水浴など、体験型のイベントも実施し、工夫しながら様々な経験・体験の場を提供していることを評価する。 - 今後は、地域で子どもを支援する団体と連携するなど、事業担当の負担を減らし、継続していける方法を模索していただきたい。		A	5ヵ年計画	-	月2回の開催。1回あたり10～20名の参加見込み。保育あり。	講座や体験型イベントを開催し、ひとり親同士の交流や情報交換の場を提供する。	利用者の増加に伴い、月2回から3回に開催日を増やす。	開催地域を増やして、月3回実施する。
			総事業費(予算額)千円	-	7,014	5,173	8,152	8,301
			総事業費(実績額)千円	-	7,321	4,761	8,119	
			総合評価推移	-	A	A	A	

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-3 ひとり親家庭に対する相談事業 ① ひとり親家庭からの相談	重点事業	
				28	新規
事業内容	離婚後最初に訪れる親子支援課にひとり親家庭支援員を配置し、初期の悩み、不安の聴取を通して、ひとり親家庭の問題やニーズ把握と適時・的確な対応、離婚等によるメンタルケア、発達支援を必要とする親及び子どもの発見と関係機関への連携等を行います。				
子どもの貧困対策に資する役割	ひとり親家庭に公的機関が関わることで、合わせて当該家庭の子どもの健全な育成と貧困状態及びその連鎖からの脱却を図ります。				
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業		担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	相談者数	人	年間相談者数(延べ)	目標値	-	120	180	240	300
				実績値	-	71	300	310	
				達成率	-	59%	166%	129%	
				一次評価	-	1	5	5	

＜評価結果＞

二次評価(総合評価)理由		総合評価		27	28	29	30	31
- 相談内容が多岐にわたることから、様々な支援の知識が必要になっており、外国人対応も含め、適切な窓口や機関へどのようにつないでいけるかが今後の課題となってくる。 - 相談件数は横ばいとなっているが、支援に関する知識を身につけるため、職員が研修会に参加したり、週末に相談員がサロン豆の木に出張し、声かけを行うなど、努力していることを評価する。		A	5ヵ年計画	-	保育園長経験者等をひとり親家庭支援員(再任用)として2名を配置し、窓口及び電話、メールによる相談を受ける。	「豆の木相談室」をたちあげ、個々の状況に応じた相談支援を行う。	継続実施	継続実施
			総事業費(予算額)千円	-	6,325	7,672	10,775	10,400
			総事業費(実績額)千円	-	6,847	6,380	10,428	
			総合評価推移	-	A	A	A	

柱立て 施策	3推進体制の構築	事業名	3-1 相談事業の連携強化 生活サポート相談	重点事業
事業内容	生活困窮者からの相談を受ける中で子どもの貧困が思料される場合にあっては、当該世帯における子どもの貧困状況及び原因等を把握し、適切に関連する行政機関等につなげます。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの貧困を発見する端緒となる機会を創出し、かつ、子どもの貧困対策関連事業の適切な利用に寄与します。			
対応する予算の 事務事業名	生活困窮者自立支援事業		担当部・課	福祉部 くらしとしごとの相談センター

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	子ども関連の相談件数	件	年間の件数（延べ）	目標値	260	320	420	460	500
				実績値	211	323	453	487	
				達成率	81%	101%	107%	105%	
				一次評価	3	4	4	4	
② 活動	子ども関連の相談に係る行政機関等へのつなぎ件数	件	年間の件数（延べ）	目標値	60	120	220	260	300
				実績値	92	108	129	201	
				達成率	153%	90%	58%	77%	
				一次評価	5	3	1	2	

＜評価結果＞

二次評価（総合評価）理由	総合評価		27	28	29	30	31
- 子どものいる世帯からの相談に対し、内容が子どもの事でなくても、子どもへの影響がないか考えて相談を受ける体制を取っている。 - これは他の取り組みや支援にも取り入れていただきたい視点であり、支援が必要な子どもを逃さないという姿勢で支援にあたっている職員に敬意を表する。 - また、夜間や休日相談に加え、出張総合相談や出前相談会を開催するなど多様な機会をつくり、相談につなげようとしているほか、ライフラインの11事業者・団体と協定を結び、通報協力を得るなど、様々な取り組みを行っていることを高く評価する。	A	5ヵ年計画	子どもを含む世帯からの相談においては、家庭における子どもの状況に留意する。食の問題や就学に関する問題がある場合は適切に関連所管・機関につなげる。親子支援課と連携し、児童扶養手当受給者等の生活相談を行う。	学習支援関連で家庭への訪問・相談の必要が生じた場合は積極的にを行う（福祉事務所CW、SSWなどと連携）。土・日、夜間相談を試行的に実施する。	土・日、夜間相談を実施する。	継続実施	継続実施
		総事業費（予算額）千円	子どもの貧困対策関連予算の抜き出し不可のため未記載				
		総事業費（実績額）千円	-	-	-	-	
		総合評価推移	-	A	A	A	

柱立て 施策	3推進体制の構築	事業名	3-5 子どもの貧困対策の啓発事業（講演会開催など）	重点事業
事業内容	子どもの貧困対策について、積極的に情報発信するため、講演会開催をはじめ、啓発活動を実施し、地域やNPO、民間企業など幅広く理解と協力を求め、子どもの貧困対策事業を支える人材づくりを展開していきます。			
子どもの貧困対策に資する役割				
対応する予算の 事務事業名	-		担当部・課	政策経営部 子どもの貧困対策担当課

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	啓発活動の実施回数	回	区民や団体向けの講座、勉強会、職員研修などで講義をした回数	目標値	3	12	12	12	12
				実績値	4	29	36	22	
				達成率	133%	242%	300%	183%	
				一次評価	5	5	5	5	

＜評価結果＞

二次評価（総合評価）理由	総合評価		27	28	29	30	31
- 庁内では研修を通じて、他の自治体等からは視察として、様々な機会を通じ、子ども経験・体験の重要性や、区の取り組みを伝えてきた。 - 今後も研修や講演会を通じて、子どもの貧困対策について、理解を深めてもらい、自分に何ができるかを一人ひとりが考えるきっかけとなるよう、多くの人に向けて啓発活動を続けていくことが必要である。	A	5ヵ年計画	講演会開催等により啓発活動を実施する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費（予算額）千円	-	-	-	-	-
		総事業費（実績額）千円	-	-	-	-	
		総合評価推移	-	A	A	A	

 未来へつなぐあだちプロジェクト
年次別アクションプラン（5ヵ年計画）

**子どもの貧困対策主要事業
平成30年度実績及び評価（個別表）**

ここに記載の事業は
一次評価（自己評価）のみを行っています

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ① あだち小学生夏休み学習教室 (旧:あだち小学生基礎学習教室)	重点事業	
				30	変更
二次評価対象事業のため、詳細は21ページに記載されています。					

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ② MIM(多層指導モデル)の実施		
事業内容	通常の学級で、小学校低学年の児童がつまづきやすい特殊音節の習得の状況を児童一人ひとりに対して把握し、正しく読めるよう、個別の指導・支援を行います。				
子どもの貧困対策に資する役割	基礎的な学力を身につけることにより、自己肯定感を高めて将来への意欲や希望を育みます。				
対応する予算の 事務事業名	教職員の研修事務		担当部・課	教育指導部 教育指導課・学力定着推進課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	実施校数	校	MIM実施小学校数	目標値	69	69	69	69	69
				実績値	69	69	69	69	
				達成率	100%	100%	100%	100%	
				一次評価	4	4	4	4	
② 活動	教員向け研修 会実施回数	回	教員向けMIM研修年間実施回数	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	4	4	4	4	
				達成率	100%	100%	100%	100%	
				一次評価	4	4	4	4	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	全小学校1年生を対象に実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	5,070	6,096	7,366	7,518	7,411
総事業費 (実績額)千円	4,615	6,044	7,530	7,176	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ③ 中1夏季勉強合宿	重点事業	
二次評価対象事業のため、詳細は21ページに記載されています。					

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ④ 数学チャレンジ講座 (旧:中学生補習講座)	重点事業	
				30	変更
二次評価対象事業のため、詳細は22ページに記載されています。					

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ⑤ 英語チャレンジ講座	重点事業	
				28	新規
二次評価対象事業のため、詳細は23ページに記載されています。					

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-2 学力向上のための講師配置事業 ① そだち指導員の配置	重点事業
事業内容	小学校の国語・算数の授業において、定着度が十分でない児童に対し、そだち指導員が別教室などで個別学習指導を行い、つまずきの早期解消を図っていきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	基礎的な学力を身につけることにより、自己肯定感を高めて将来への意欲や希望を育みます。			
対応する予算の 事務事業名	学力向上対策推進事業 (H28まで学力向上のための講師配置事業)		担当部・課	教育指導部 学力定着推進課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	配置人員	人	そだち指導員の配置数	目標値	83	83	83	83	83
				実績値	82	78	78	78	
				達成率	99%	94%	93%	93%	
				一次評価	3	3	3	3	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	全小学校69校で実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	258,524	161,143	320,031	328,375	323,644
総事業費 (実績額) 千円	143,878	139,131	328,244	319,029	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-2 学力向上のための講師配置事業 ② 生活指導員の配置	
事業内容	各中学校の状況に応じて生活指導員を配置し、適切な学習環境の維持と向上を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	適切な学習環境を維持することで、学びの環境を確保し、学習意欲の向上や生徒の生活面での安定を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	学校の指導事務 (H29まで学力向上対策推進事業)	担当部・課	教育指導部 教育指導課	(H29まで学力定着推進課)

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	配置人員	人	生活指導員の配置人数	目標値	37	36	35	35	35
				実績値	31	31	28	33	
				達成率	84%	86%	80%	94%	
				一次評価	3	3	3	3	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	全中学校37校で実施	全中学校36校で実施	全中学校35校で実施	全中学校35校で実施	全中学校35校で実施
総事業費 (予算額) 千円	55,301	66,459	148,984	152,730	148,228
総事業費 (実績額) 千円	49,495	46,148	153,103	148,637	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-3 足立はばたき塾	重点事業
				30 統合
二次評価対象事業のため、詳細は24ページに記載されています。				

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-4 学力・体力状況調査 ① 足立区学力定着に関する総合調査 (旧:足立区基礎学力定着に関する総合調査)	
事業内容	基礎・基本の学力の定着を図るとともに、日常の授業や放課後補充学習において個々の子どもの学習状況に応じた指導に活用するため、全小学校2年生から中学校3年生を対象に、学習定着度調査及び学習意識調査を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	調査を適切に実施し、課題の分析と取組みへのフィードバックを通じて、義務教育終了までのすべての子どもの基礎学力の定着と体力の向上を図り、「たくましく生き抜く力」の育成を目指します。			
対応する予算の 事務事業名	学力向上対策推進事業 (H27まで学力・体力状況調査事業)		担当部・課	教育指導部 学力定着推進課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	受検児童・生徒 数	人	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」受検者数(各教科・実施学年ごとの受検者数の合計)(延べ)	目標値	130,000	130,000	130,000	127,509	130,607
				実績値	124,184	123,438	122,874	122,120	
				達成率	96%	95%	94%	95%	
				一次評価	3	3	3	3	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	継続実施	継続実施	継続実施・30 年度以降の 委託事業者 を再選定(プ ロポーザル)	継続実施。プ ロポーザル は、H29に実 施せずに H30実施に 変更。	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	43,417	46,657	46,881	47,833	56,252
総事業費 (実績額) 千円	42,425	45,852	46,450	47,164	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-4 学力・体力状況調査 ② 体力調査	
事業内容	体力の向上を図るとともに、調査結果を課題改善に向けた取組みに活用するため、体力調査(東京都)を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	調査を適切に実施し、課題の分析と取組みへのフィードバックを通じて、義務教育終了までの全ての子どもの基礎学力の定着と体力の向上を図り、「たくましく生き抜く力」の育成を目指します。			
対応する予算の 事務事業名	-		担当部・課	教育指導部 教育指導課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	受検児童・生徒 数	人	「東京都体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」受検者数(各学年受検者数の合計)	目標値	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
				実績値	44,540	44,263	44,135	45,103	
				達成率	99%	98%	98%	100%	
				一次評価	3	3	3	4	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	868	864	878	886	871
総事業費 (実績額) 千円	830	842	908	840	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-5 日本語適応指導講師の派遣	
事業内容	帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒の日本語習得と早期に学校生活に適応できるようにするため、児童・生徒の母語に通じた日本語適応指導講師を小・中学校に派遣します。			
子どもの貧困対策に資する役割	日本語未習得児童・生徒の母語に通じた日本語適応指導講師を派遣し、日本語の習得と学校生活への適応を支援します。			
対応する予算の 事務事業名	学校の指導事務（H29まで特別指導講師派遣事業）	担当部・課	教育指導部 教育指導課（H29学力定着推進課）	

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	対象者数	人	新規及び前年度継続の児童・生徒数	目標値	130	130	130	130	130
				実績値	158	146	158	154	
				達成率	122%	112%	121%	118%	
				一次評価	5	4	5	4	
② 活動	派遣時間数	時間	児童・生徒を指導した講師の時間数（延べ）	目標値	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
				実績値	7,916	8,337	9,164	8,543	
				達成率	113%	119%	130%	122%	
				一次評価	4	4	5	5	

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 （予算額）千円	27,086	40,612	31,919	31,956	31,883
総事業費 （実績額）千円	27,938	29,193	32,069	29,709	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-6 学校図書館支援員の配置	
事業内容	中学校の生徒の自主学習や調べ学習を支援するため、選書や図書館活用のサポートにあたる図書館支援員を配置します。			
子どもの貧困対策に資する役割	学校図書館機能の充実を図り、生徒の放課後学習を推進します。			
対応する予算の 事務事業名	教育政策管理事務（H29まで学力向上対策推進事業）	担当部・課	教育指導部 教育政策課（H29まで）学力定着推進課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	本の貸出冊数	冊	各校集計による年間貸出冊数	目標値	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
				実績値	120,155	114,815	129,605	125,078	
				達成率	120%	115%	129%	125%	
				一次評価	5	4	5	5	
① 活動	配置時間数	時間	配置人数×1日の勤務時間×年間勤務日	目標値	37,925	36,900	35,875	35,875	35,875
				実績値	37,755	36,305	35,575	35,575	
				達成率	99%	98%	99%	99%	
				一次評価	3	3	3	3	

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 （予算額）千円	65,867	64,145	128,418	131,626	129,798
総事業費 （実績額）千円	65,649	63,907	131,803	128,020	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-7 学習支援ボランティア事業	
事業内容	授業の補助や放課後の補習を支援するため、小・中学校に、大学生や社会人による学習支援ボランティアを派遣します。			
子どもの貧困対策に資する役割	学習支援ボランティアにより、子どもたちの学習意欲を高めて学力向上を支援します。			
対応する予算の 事務事業名	学習支援ボランティア事業		担当部・課	教育指導部 教育政策課 (H29まで) 学力定着推進課

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	ボランティアの 活動件数	件	学習支援ボランティア事業の 年間活動件数（延べ）	目標値	10,600	10,000	10,000	10,000	10,000
				実績値	10,184	10,547	10,595	8,404	
				達成率	96%	105%	105%	84%	
				一次評価	3	4	4	3	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 （予算額）千円	23,756	23,748	21,506	21,521	21,492
総事業費 （実績額）千円	18,676	16,107	16,410	14,252	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-8 教員の授業力向上事業 ① 教師力養成講座（e-講座）の活用	
事業内容	新規採用教員の基礎的・基本的な授業力の習得のため、法定初任者研修の一環として民間教育事業者による教師力養成講座を実施します。映像講座（e-講座）を視聴し学習指導や授業展開のノウハウを学び、スクーリングや模擬授業による診断・検定を行いながら授業力の向上をめざします。			
子どもの貧困対策に資する役割	貧困の連鎖を防ぐためには、子どもたちが希望を持って自身の将来像を描けるようになることが重要です。教員の指導力向上を図り、わかる授業を実践することにより児童・生徒の確かな学力の定着を目指していきます。			
対応する予算の 事務事業名	教職員の研修事務		担当部・課	教育指導部 教育指導課

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	模擬授業診断 による定着度 「60/100点以上」	%	映像講座「e-講座」の内容から 重要な6つの観点「発声・正対・ 視線・指示・板書・説明」をもと に点数化し、100点中60点以上 となった教員の割合	目標値	-	-	100	100	100
				実績値	-	-	100	100	
				達成率	-	-	100%	100%	
				一次評価	-	-	4	4	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	-	-	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 （予算額）千円	-	-	6,378	6,386	6,371
総事業費 （実績額）千円	-	-	6,161	6,334	
総合評価推移	-	-	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-8 教員の授業力向上事業 ② 先進自治体教員派遣交流	
事業内容	基礎学力定着に効果的な授業方法を体験・習得するために、秋田県大仙市に教員を派遣し、授業改善をはじめ学力向上のノウハウを学ばせます。			
子どもの貧困対策に資する役割	全ての教員が児童・生徒に対する学習指導力、授業力を身につけることで、児童・生徒の確かな学力の育成、定着を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	学力向上対策推進事業		担当部・課	教育指導部 学力定着推進課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	派遣人数	人	先進自治体への教員派遣人数	目標値	-	-	12	12	12
				実績値	-	-	12	12	
				達成率	-	-	100%	100%	
				一次評価	-	-	4	4	

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	-	-	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	-	-	3,293	3,308	3,258
総事業費 (実績額) 千円	-	-	2,311	2,300	
総合評価推移	-	-	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-8 教員の授業力向上事業 ③ 教科指導専門員の派遣	
事業内容	若手教員の授業内容の改善・充実のために専門性の高い非常勤職員(教科指導専門員)が各校を巡回し、指導・助言を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	全ての教員が児童・生徒に対する学習指導力、授業力を身につけることで、児童・生徒の確かな学力の育成、定着を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	学力向上対策推進事業		担当部・課	教育指導部 学力定着推進課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	小学校での授業の理解度	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における、「学校での授業がわかる」という質問に肯定的に回答した児童の割合	目標値	-	-	91	91	91
				実績値	89.1	89.4	90.3	89.3	
				達成率	-	-	99%	98%	
				一次評価	-	-	3	3	
② 活動	中学校での授業の理解度	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における、「学校での授業がわかる」という質問に肯定的に回答した生徒の割合	目標値	-	-	75	75	75
				実績値	72.1	72.3	73.4	73.7	
				達成率	-	-	97%	98%	
				一次評価	-	-	3	3	

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	-	-	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	-	-	358,157	367,756	362,455
総事業費 (実績額) 千円	-	-	22,948	356,643	
総合評価推移	-	-	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-8 教員の授業力向上事業 ④ 活用力推進校の実践・成果の活用	
事業内容	推進校において、活用力の向上のための指導方法等に関する研究を推進し、実践・成果を区内全校に普及していきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	全ての教員が児童・生徒に対する学習指導力、授業力を身につけることで、児童・生徒の確かな学力の育成、定着を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	教育課題解決の取組事務		担当部・課	教育指導部 教育指導課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	「学校の授業が楽しい」と回答した児童・生徒の割合	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における「学校の授業が楽しい」と回答した児童・生徒の割合	目標値	-	-	80.0%	82.0%	84.0%
				実績値	-	-	79.9%	81.2%	
				達成率	-	-	99%	99%	
				一次評価	-	-	3	3	

	27	28	29	30	31
5ヵ年計画	-	-	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	-	-	0	1,000	1,200
総事業費 (実績額) 千円	-	-	799	1,239	
総合評価推移	-	-	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-9 自然教室事業(鋸南自然教室、日光自然教室、魚沼自然教室)	
事業内容	宿泊を伴う集団生活や集団行動の中で、子どもたちの社会性を育むとともに、心身の健全な育成を図るため、自然や地域文化に親しむ社会体験学習を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	体験活動から学ぶ意欲を育て、自己肯定感を向上させます。また、規律ある集団生活・集団行動の中で、社会性を身につけ生活習慣を改善します。			
対応する予算の 事務事業名	小学校自然教室事業、中学校自然教室事業		担当部・課	学校運営部 学務課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	参加人数 (鋸南)	人	自然教室参加人数	目標値	5,130	4,935	5,201	5,260	5,304
				実績値	5,067	4,863	5,130	5,180	
				達成率	99%	99%	98%	98%	
				一次評価	3	3	3	3	
② 活動	参加人数 (日光)	人	自然教室参加人数	目標値	5,220	5,156	4,935	5,238	5,262
				実績値	5,167	5,093	4,885	5,152	
				達成率	99%	99%	98%	98%	
				一次評価	3	3	3	3	
③ 活動	参加人数 (魚沼)	人	自然教室参加人数	目標値	4,690	4,502	4,477	4,164	4,468
				実績値	4,578	4,407	4,368	4,059	
				達成率	98%	98%	97%	97%	
				一次評価	3	3	3	3	

	27	28	29	30	31
5ヵ年計画	継続実施 体験内容の 充実を図る。	継続実施 体験内容の 充実を図る。	継続実施 体験内容の 充実を図る。	継続実施 体験内容の 充実を図る。	継続実施 体験内容の 充実を図る。
総事業費 (予算額) 千円	289,872	294,526	290,906	271,695	271,932
総事業費 (実績額) 千円	251,189	244,770	242,714	230,299	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-10 大学連携による体験事業 ①あだちの大学リレー企画	
二次評価対象事業のため、詳細は24ページに記載されています。				

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-10 大学連携による体験事業 ② 体験学習推進事業	重点事業
二次評価対象事業のため、詳細は25ページに記載されています。				

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-11 ひとり親家庭学習支援事業（派遣型）	29 新規
事業内容	学習支援を希望するひとり親家庭の子どものうち、区で行っている学習支援事業の対象者として合致しない場合に、週に1回程度、自宅に家庭教師を派遣し学習支援を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	様々な理由により、他の学習支援事業の対象にならない子どもの学習習慣の定着と学習意欲の向上を図ることで、家庭や本人の状況に関わらず、将来の進路の可能性を広げるきっかけにします。			
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業		担当部・課	福祉部 親子支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	ひとり親家庭の 子どもへの家 庭教師派遣回 数	回	学習支援を希望するひとり親 家庭のうち、学習支援（派遣 型）を受けた子どもへの家庭教 師派遣延べ回数（年間）	目標値	-	-	160	240	960
				実績値	-	-	268	782	
				達成率	-	-	167%	325%	
				一次評価			5	5	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	-	-	プロポーザ ル選定により 事業者を決 定し、該当者 へ案内し、家 庭教師派遣 を開始	実績と効果 を踏まえ、今 後の方向性 を検討する。	実績と効果 を踏まえ、今 後の方向性 を検討する。
総事業費 （予算額）千円	-	-	11,940	15,139	15,122
総事業費 （実績額）千円	-	-	11,312	14,034	
総合評価推移	-	-	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-1 教育相談事業			
事業内容	不登校や発達障がい等、子育てや教育上のあらゆる悩みの解決を図るため、相談事業を実施します。					
子どもの貧困対策に資する役割	子どもが自らの課題に直面し、解決する能力を育てるカウンセリング活動を通し、自信を持って、将来、社会で生きていく力を獲得させます。					
対応する予算の 事務事業名	教育相談事業		担当部・課	子ども家庭部こども支援センターげんき教育相談課		

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	相談回数	回	不登校や発達障がいを含む教育に関する年間相談回数(延べ)	目標値	19,800	20,000	23,500	24,000	24,000
				実績値	20,261	23,138	22,061	21,518	
				達成率	102%	116%	93%	89%	
				一次評価	4	4	3	3	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	新規相談件数の増加及び適応指導教室通級生徒の進学相談業務の増加に対応するため相談員を増員する。	新規相談件数及び適応指導教室通級児童・生徒の受入人数の増加に対応するため相談体制を強化していく。	教育相談事業内容等の見直し、検討を行う。	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	183,160	180,967	183,086	191,191	192,037
総事業費 (実績額) 千円	177,870	210,125	192,542	174,510	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-2 スクールカウンセラー派遣事業		
事業内容	子どもや保護者の学校生活における相談を受け、教職員との連携等により解決を図るため、全小・中学校にスクールカウンセラーを配置します。				
子どもの貧困対策に資する役割	学校内の教育相談体制の充実を進め、いじめ・不登校の未然防止や養育困難家庭への対応等、学校内の問題・課題の早期改善、解決を図ります。				
対応する予算の 事務事業名	教育相談事業		担当部・課	子ども家庭部こども支援センターげんき教育相談課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	相談回数	回	児童・生徒や保護者(教職員を含む)からの学校生活における年間相談回数(延べ)	目標値	31,000	31,350	31,700	32,000	32,500
				実績値	34,481	30,897	36,253	38,255	
				達成率	111%	99%	114%	119%	
				一次評価	4	3	4	4	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	スクールカウンセラー34名を小中学校全校配置する。	統括スクールカウンセラーを配置する。	統括スクールカウンセラーを1名から2名に増員する。	カウンセリング業務の増加に対応するため、体制を強化していく。	統括スクールカウンセラーを2名から3名に増員する。
総事業費 (予算額) 千円	135,100	140,973	144,811	150,120	157,206
総事業費 (実績額) 千円	134,592	148,195	143,535	139,162	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-3 スクールソーシャルワーカー活用事業	重点事業	
				27	新規
二次評価対象事業のため、詳細は26ページに記載されています。					

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-4 登校サポーター派遣事業	重点事業
二次評価対象事業のため、詳細は26ページに記載されています。				

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-5 適応指導教室 (チャレンジ学級)	重点事業
二次評価対象事業のため、詳細は27ページに記載されています。				

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-6 小学校要保護・準要保護児童就学援助事業/中学校 要保護・準要保護生徒就学援助事業	
事業内容	経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の必要な経費を援助します。			
子どもの貧困対策に資する役割	保護者の経済的負担を軽減させ、義務教育の円滑な遂行に貢献します。			
対応する予算の 事務事業名	小学校要保護・準要保護児童就学援助／ 中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業		担当部・課	学校運営部 学務課

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	小学校申請件数	件	小学校就学援助申請件数（3月末時点）	目標値	援助事業のため目標はなし				
				実績値	11,819	11,663	10,953	10,590	
				達成率	-	-	-	-	-
				一次評価	-	-	-	-	-
② 活動	中学校申請件数	件	中学校就学援助申請件数（3月末時点）	目標値	援助事業のため目標はなし				
				実績値	6,979	6,792	6,400	5,925	
				達成率	-	-	-	-	-
				一次評価	-	-	-	-	-

	27	28	29	30	31
5ヵ年計画	継続実施 区立小・中学校の全児童・生徒へ申請書を配付し、制度を周知する。	継続実施	中学校入学後に支給していた新入学生徒学用品費を、小学校6年生時に前倒して支給する。	継続実施	小学校入学後に支給していた新入児童学用品費を、小学校入学前に前倒して支給する。
総事業費 （予算額）千円	1,506,113	1,478,666	1,445,248	1,333,726	1,328,273
総事業費 （実績額）千円	1,374,822	1,288,344	1,258,579	1,172,807	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-7 小学校特別支援学級児童就学奨励事業/中学校特別 支援学級生徒就学奨励事業	
事業内容	障がいのある子どもの就学に関する経済的負担を軽減するため、保護者の負担能力に応じた就学経費を援助します。			
子どもの貧困対策に資する役割	保護者の経済的負担を軽減させ、義務教育の円滑な遂行に貢献します。			
対応する予算の 事務事業名	小学校特別支援学級児童就学奨励事業／ 中学校特別支援学級生徒就学奨励事業		担当部・課	学校運営部 学務課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	小学校申請件 数	件	小学校就学奨励申請件数(3 月末時点)	目標値	援助事業のため目標はなし				
				実績値	202	171	173	142	0
				達成率	-	-	-	-	-
				一次評価	-	-	-	-	-
② 活動	中学校申請件 数	件	中学校就学奨励申請件数(3 月末時点)	目標値	援助事業のため目標はなし				
				実績値	75	108	104	98	0
				達成率	-	-	-	-	-
				一次評価	-	-	-	-	-

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	継続実施 区立小・中 学校を通じてお 知らせを保 護者に配付し、制度を周 知する。	継続実施 区立小・中 学校を通じてお 知らせを保 護者に配付し、制度を周 知する。	継続実施 区立小・中 学校を通じてお 知らせを保 護者に配付し、制度を周 知する。	継続実施 区立小・中 学校を通じてお 知らせを保 護者に配付し、制度を周 知する。	継続実施 区立小・中 学校を通じてお 知らせを保 護者に配付し、制度を周 知する。
総事業費 (予算額) 千円	11,421	12,407	12,386	11,812	13,590
総事業費 (実績額) 千円	10,916	12,217	12,580	11,846	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-8 育英資金事業(旧育英資金貸付事業) ①育英資金貸付事業・一部償還免除型育英資金貸付事業	28 新規 (一部償還免除型) 30 統合
事業内容	経済的理由により修学が困難で、学業成績が優秀な者に対し、修学上必要な学資金等の貸付を行うことにより、将来有望な人材を育成します。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもたちが家庭事情で将来の夢を諦めることが無いように、進学・進級に必要な学資金の貸付を行い、安心して学業に励める環境を提供します。			
対応する予算の 事務事業名	育英資金貸付事業		担当部・課	学校運営部 学務課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	奨学金貸付人 数(通常型)	人	予約募集(年2回)+緊急募集(年1回) 目標値:募集人数(H29まで)、過去3年 間の実績の平均(H30から) 実績値:実際に貸付した人数(H29ま で)、新規貸付者数(H30から)	目標値	130	130	130	35	35
				実績値	39	28	36	31	
				達成率	30%	22%	27%	88%	
				一次評価	1	1	1	3	
② 活動	奨学金貸付人 数(一部償還免 除型)	人	予約募集(年2回、高校大学各5名 +29年秋季募集より特例枠各2名) 目標値:募集数/実績値:決定者 数	目標値	-	20	24	28	28
				実績値	-	20	24	25	
				達成率	-	100%	100%	89%	
				一次評価	-	4	4	3	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	募集期間を 年1回(秋) から2回(春 ・秋)に増や し、一部、入 学資金の先 払いを始め る。	継続実施 募集を2回 (春・秋)実 施。一部、入 学資金の先 払いを行う。	継続実施 募集を2回 (春・秋)実 施。一部、入 学資金の先 払いを行う。	継続実施 募集を2回 (春・秋)実 施。一部、入 学資金の先 払いを行う。	継続実施 募集を2回 (春・秋)実 施。一部、入 学資金の先 払いを行う。
総事業費 (予算額) 千円	204,219	179,285	209,387	308,171	369,681
総事業費 (実績額) 千円	162,891	164,750	302,705	284,798	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-8 育英資金事業 (旧育英資金貸付事業) ②大学等入学準備金支援	30	新規
事業内容	経済的理由により修学が困難な者に対し、大学等の入学準備金の融資返済のための助成金を支給し、将来有望な人材を育成します。				
子どもの貧困対策に資する役割	子どもたちが家庭事情で将来の夢を諦めることが無いように、奨学金の返済に対し助成を行うことで、安心して学資金を借り、学業に励める環境を提供します。				
対応する予算の 事務事業名	育英資金貸付事業		担当部・課	学校運営部 学務課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義 (算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	大学等入学準備金支援助成 交付決定人員	人	大学等入学準備金支援助成を 交付決定した人数	目標値	-	-	-	200	200
				実績値	-	-	-	11	
				達成率	-	-	-	5%	
				一次評価	-	-	-	1	

	27	28	29	30	31
5か年 計画	-	-	-	新規事業 募集を2回 (9 月～11月、 12月～4月) 実施。	新規事業 募集を2回 (9 月～11月、 12月～4月) 実施。
総事業費 (予算額) 千円	-	-	-	41,928	34,355
総事業費 (実績額) 千円	-	-	-	5,801	
総合評価推移	-	-	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-9 私立高等学校等入学資金融資あっせん事業	
事業内容	私立高等学校等に新入学する生徒の保護者の負担軽減を図るため、入学に必要な資金を低利で融資あっせんします。			
子どもの貧困対策に資する役割	融資をあっせんし、教育の機会均等を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	私立高等学校等入学資金融資あっせん事業		担当部・課	学校運営部 学務課

■指標

	指標名	単位	指標の定義 (算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	申込件数	件	融資あっせん申込件数 (3月末 時点)	目標値	18	18	15	15	15
				実績値	18	10	10	14	
				達成率	100%	56%	66%	93%	
				一次評価	4	1	1	3	

	27	28	29	30	31
5か年 計画	継続実施 区立中学校3 年生の保護 者へ学校を 通じてお知 らせを配付し、 制度を周知 する。	継続実施 区立中学校3 年生の保護 者へ学校を 通じてお知 らせを配付し、 制度を周知 する。	継続実施 区立中学校3 年生の保護 者へ学校を 通じてお知 らせを配付し、 制度を周知 する。	継続実施 区立中学校3 年生の保護 者へ学校を 通じてお知 らせを配付し、 制度を周知 する。	継続実施 区立中学校3 年生の保護 者へ学校を 通じてお知 らせを配付し、 制度を周知 する。
総事業費 (予算額) 千円	274	249	243	236	225
総事業費 (実績額) 千円	169	185	190	227	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-10 その他の奨学金制度の周知	
事業内容	修学に必要な費用等の負担軽減を図るため、家庭の状況等に応じ、社会福祉協議会による義務教育にかかる制服や修学旅行費用の貸付、東京都や日本学生支援機構などが運営する奨学金制度を周知します。			
子どもの貧困対策に資する役割	家庭の状況等に応じ、奨学金制度を周知し、進学や修学を支援します。			
対応する予算の 事務事業名	生活福祉資金貸付事業		担当部・課	社会福祉協議会

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①	生活福祉資金 福祉費(義務教育にかかる経費) 貸付件数	件	生活福祉資金福祉費における義務教育にかかる経費の貸付件数(年度)	目標値	5	10	5	5	5
				実績値	4	0	0	0	
				達成率	80%	0%	0%	0%	
				一次評価	3	1	1	1	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	学校を通じた生活福祉資金福祉費(義務教育にかかる経費:制服や修学旅行の費用)の紹介チラシを対象小学生の保護者にH28年1~2月配布。他機関の奨学金制度は、生活福祉資金相談時、説明会開催時等にチラシ、パンフレットを配付して周知する。				
総事業費 (予算額) 千円	63	63	54	54	78
総事業費 (実績額) 千円	63	63	54	54	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-11 学習環境整備支援(塾代支援)等	重点事業
二次評価対象事業のため、詳細は27ページに記載されています。				

柱立て 施策	1教育・学び 施策3 子どもの居場所づくり	事業名	1-3-1 居場所を兼ねた学習支援	重点事業
				27 新規
二次評価対象事業のため、詳細は28ページに記載されています。				

柱立て 施策	1教育・学び 施策3 子どもの居場所づくり	事業名	1-3-2 区施設等を利用した子どもの居場所づくり ①中高生の居場所づくり	
事業内容	保護者の就労等により家庭で一人で過ごすことが多い小学生や中学・高校生が安心して過ごせるよう、指定管理者や地域・大学生ボランティアの協力を得て、友人や地域との交流、学習支援等、区施設を利用した多様な居場所を増やしていきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	地域や友人、新たな仲間との交流を通じて、コミュニケーション能力や社会性を養います。			
対応する予算の 事務事業名	青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業	担当部・課	子ども家庭部 青少年課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	実施会場数	会場	中高生の居場所づくり事業の 年間実施会場数	目標値	4	4	5	5	4
				実績値	4	4	4	5	
				達成率	100%	100%	80%	100%	
				一次評価	4	4	3	4	
② 活動	実施回数	回	中高生の居場所づくり事業の 年間実施回数(延べ)	目標値	244	200	348	260	260
				実績値	197	211	239	294	
				達成率	81%	106%	68%	113%	
				一次評価	3	4	2	4	
③ 活動	参加者数	人	中高生の居場所づくり事業の 年間参加者数(延べ)	目標値	1,220	1,430	2,088	2,436	2,436
				実績値	1,221	514	485	711	
				達成率	100%	36%	23%	29%	
				一次評価	4	1	1	1	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	区施設4会場 で実施(週2 回実施が2会 場、月2回実 施が1会場、 月1回実施が 1会場)。	区施設4会場 で実施(週2 回実施が2会 場、月2回実 施が1会場、 月1回実施が 1会場)。	区施設5会場 で実施(週2 回実施が3会 場、月2回実 施が1会場、 月1回実施が 1会場)。	区施設5会場 で実施(週2 回実施が2会 場、月2回実 施が2会場、 月1回実施が 1会場)。	区施設4会場 で実施(週2 回実施が2会 場、月2回実 施が1会場、 月1回実施が 1会場)。
総事業費 (予算額) 千円	1,862	1,935	2,295	4,513	4,462
総事業費 (実績額) 千円	1,843	1,832	2,310	3,940	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策3 子どもの居場所づくり	事業名	1-3-2 区施設等を利用した子どもの居場所づくり ②夏休み宿題応援隊事業	
事業内容	保護者の就労等により家庭で一人で過ごすことが多い小学生や中学・高校生が安心して過ごせるよう、指定管理者や地域・大学生ボランティアの協力を得て、友人や地域との交流、学習支援等、区施設を利用した多様な居場所を増やしていきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	地域や友人、新たな仲間との交流を通じて、コミュニケーション能力や社会性を養います。			
対応する予算の 事務事業名	青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業	担当部・課	子ども家庭部 青少年課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	実施会場数	会場	夏休み宿題応援隊事業の年間実施会場数	目標値	1	1	2	3	1
				実績値	1	1	2	3	
				達成率	100%	100%	100%	100%	
				一次評価	4	4	4	4	
② 活動	実施回数	回	夏休み宿題応援隊事業の年間実施回数（延べ）	目標値	30	30	60	60	20
				実績値	28	17	40	39	
				達成率	93%	57%	66%	65%	
				一次評価	3	1	2	2	
③ 活動	参加者数	人	夏休み宿題応援隊事業の年間参加者数（延べ）	目標値	120	120	300	450	150
				実績値	106	131	219	105	
				達成率	88%	109%	73%	23%	
				一次評価	3	4	2	1	

	27	28	29	30	31
5ヵ年計画	夏休み期間中（30日）に区施設1会場で実施。各会場に大学生ボランティア4名を配置。	夏休み期間中（30日）に区施設2会場で実施。各会場に大学生ボランティア4名を配置。	夏休み期間中（30日）に区施設2会場で実施。各会場に大学生ボランティア4名を配置。	夏休み期間中（20日）に区施設3会場で実施。各会場に大学生ボランティア4名を配置。	夏休み期間中（20日）に区施設1会場で実施。各会場に大学生ボランティア4名を配置。
総事業費 （予算額）千円	674	912	919	3,377	2,042
総事業費 （実績額）千円	655	525	614	954	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策3 子どもの居場所づくり	事業名	1-3-3 子どもの学習支援や居場所づくりに取り組むNPO・ボランティア団体等の支援	重点事業
二次評価対象事業のため、詳細は28ページに記載されています。				

柱立て 施策	1教育・学び 施策3 子どもの居場所づくり	事業名	1-3-4 地域で活動する団体の学習支援の場の紹介	
事業内容	学力に不安がある、不登校やひきこもり、経済的に苦しい家庭など、課題を抱えた児童・生徒をNPOやボランティア団体等が運営する学習支援や居場所（食事の提供を含む）につなぐため定期的に情報を集約し、関係所管連携のもと必要とする人に提供します。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの社会的孤立を防ぎ、安心して過ごせる居場所につなぎます。			
対応する予算の 事務事業名	地域で活動する団体の学習支援の場の紹介	担当部・課	子ども家庭部 青少年課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	子どもの居場所情報の更新回数	回	「足立区の子どもの居場所一覧」の情報更新回数	目標値	-	3	3	2	2
				実績値	-	2	3	1	
				達成率	-	67%	100%	50%	
				一次評価	-	2	4	1	

		27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	情報一元化の仕組みを検討する。	区、NPO団体等が行う「居場所」の情報を集約し、HP等で広く発信、紹介する。	区、NPO団体等が行う「居場所」の情報を集約し、HP等で広く発信、紹介する。	区、NPO団体等が行う「居場所」の情報を集約し、HP等で広く発信、紹介する。	区、NPO団体等が行う「居場所」の情報を集約し、HP等で広く発信、紹介する。	区、NPO団体等が行う「居場所」の情報を集約し、HP等で広く発信、紹介する。
	総事業費 （予算額）千円	-	1,458	1,472	886	871
	総事業費 （実績額）千円	-	1,684	1,502	840	
	総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策3 子どもの居場所づくり	事業名	1-3-5 学童保育室運営事業	
事業内容	保護者が昼間、就労や病気などにより保育をすることができない家庭の児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	就労等で児童の保育ができない保護者を補い、児童の健全育成を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	学童保育室運営事業・学童保育室管理事務・住区施設運営委託事務	担当部・課	地域のちから推進部 住区推進課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	待機児数（各年度4月1日時点）	人	各年度4月1日時点の自宅内待機児数（学童保育室入室申請者のうち、学童入室者・児童館特例利用登録者・入室辞退者を除いた数） 〔低減目標〕	目標値	169	168	100	155	150
				実績値	190	168	275	263	
				達成率	89%	100%	36%	58%	
				一次評価	3	4	1	1	

		27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	東栗原小学校内に学童保育室を新設。従事者の研修を実施。	地域ごとの申請状況を分析しながら増員・増設を検討する。児童の安全性を考慮し、小学校内への整備を検討する。	地域ごとの申請状況を分析しながら増員・増設を検討する。児童の安全性を考慮し、小学校内への整備を検討する。	地域の需要を分析し、必要な地域には定員増等を行うとともに、放課後子ども教室や児童館の整備により総合的に待機児の解消を図る。	学童保育室待機児童緊急対策による令和2年度の3室開設の推進と併せ、児童館の機能強化等により待機児の解消を図る。	
	総事業費 （予算額）千円	1,346,566	1,350,391	1,466,170	1,516,368	1,670,761
	総事業費 （実績額）千円	1,259,392	1,305,579	1,387,167	1,432,562	
	総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策3 子どもの居場所づくり	事業名	1-3-6 児童館運営事業	
事業内容	乳幼児親子を対象とした子育て支援事業と、小学生から18歳未満の児童を対象とした子ども支援事業を実施し、すべての子どもに健全な遊びを与え、その健康の増進を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもが安心して過ごせる居場所を提供します。			
対応する予算の 事務事業名	住区施設運営委託事務・直営児童施設運営事業・ 直営児童施設管理事務	担当部・課	地域のちから推進部 住区推進課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	児童館来館者数	人	年間の児童館来館者数	目標値	960,000	1,018,000	1,021,000	1,052,000	1,055,000
				実績値	1,015,971	1,051,765	1,032,807	1,024,445	
				達成率	106%	103%	101%	97%	
				一次評価	4	4	4	3	

	27	28	29	30	31
5ヵ年計画	児童館52館で実施。	児童館特例利用者を対象とした入退室メール配信サービスを導入する。	子どもの居場所作りの機能と同時に、児童館機能の強化を通して、待機児童の解消に努める。	待機児童の解消に努めるとともに、児童館開館時間の延長を進め、子どもの居場所作りの機能を強化する。	待機児童の解消に努めるとともに、児童館日曜開館の拡大検討を進め、子どもの居場所作りの機能を強化する。
総事業費 (予算額) 千円	548,940	543,759	559,423	576,947	645,066
総事業費 (実績額) 千円	530,823	515,516	544,801	569,990	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策3 子どもの居場所づくり	事業名	1-3-7 放課後子ども教室推進事業	
事業内容	放課後に子どもたちが安心して活動できるよう、遊びや学び等の場を確保するとともに、体験活動の充実等による交流活動を通じ、地域社会の中で健やかにたくましく生き抜く力を育む環境をつくります。			
子どもの貧困対策に資する役割	体験・交流の活動を通じ、多様な価値観にふれたり達成感を味わうことで、自尊感情を高め自立心を育みます。			
対応する予算の 事務事業名	放課後子ども教室推進事業	担当部・課	学校運営部 学校支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	登録者数	人	放課後子ども教室の登録者数	目標値	26,000	27,000	28,000	28,500	28,500
				実績値	26,042	26,905	27,618	28,073	
				達成率	100%	100%	98%	98%	
				一次評価	4	4	3	3	

	27	28	29	30	31
5ヵ年計画	全学年実施校数55校、放課後＋One*実施校27校 *放課後＋One：見守りスタッフや体験サポーターによる体験活動	全学年実施校数60校、放課後＋One実施校53校	全学年実施校数63校、放課後＋One実施校56校	利用者の実績と効果を踏まえ、拡大を検討する。	全学年実施校数68校を目標とする。放課後＋One実施校についても、参加児童の実績と効果を踏まえ、拡大を検討す
総事業費 (予算額) 千円	244,511	243,765	245,827	245,612	266,637
総事業費 (実績額) 千円	242,215	234,782	231,713	233,715	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策4 キャリア形成支援	事業名	1-4-1 キャリア教育支援事業 (旧:キャリア教育推進事業)	30 名称等変更
二次評価対象事業のため、詳細は29ページに記載されています。				

柱立て 施策	1教育・学び 施策4 キャリア形成支援	事業名	1-4-2 高校生キャリア教育支援	30 統合
二次評価対象事業のため、詳細は29ページに記載されています。				

柱立て 施策	1教育・学び 施策4 キャリア形成支援	事業名	1-4-3 高校中途退学予防(東京都教育委員会との連携を強化) ②高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会	重点事業
二次評価対象事業のため、詳細は30ページに記載されています。				

柱立て 施策	1教育・学び 施策4 キャリア形成支援	事業名	1-4-4 学校運営連絡協議会への参加(区内都立高校との連携を強化)	
事業内容	区内都立高校の希望に応じて地域の関係機関でつくる学校運営連絡協議会等に参加し、区から情報提供等を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	委員として参加した高校における子どもの貧困に係る課題の有無や内容を把握し、所管課に情報提供します。			
対応する予算の 事務事業名	-		担当部・課	産業経済部 企業経営支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	委員として参加している高校数	校	企業経営支援課職員が学校運営連絡協議会またはエンカレッジ委員会に参加している区内都立高校の校数	目標値	12	12	12	3	5
				実績値	8	9	9	8	
				達成率	67%	75%	75%	266%	
				一次評価	2	2	2	5	

	27	28	29	30	31
5ヵ年計画	継続実施 定時制を含む12校全校で参加できるよう、高校ごとの必要性を含め検証しながら、全校の参加を目指していく。	継続実施 定時制を含む12校全校で参加できるよう、高校ごとの必要性を含め検証しながら、全校の参加を目指していく。	継続実施 定時制を含む12校全校で参加できるよう、高校ごとの必要性を含め検証しながら、全校の参加を目指していく。	卒業後の進路として就職希望者が多い区内高校を中心に、区内中小企業を知ってもらう事業などの情報提供をしていく。	卒業後の進路として就職希望者が多い区内高校を中心に、区内中小企業を知ってもらう事業などの情報提供をしていく。
総事業費 (予算額) 千円	87	173	176	177	174
総事業費 (実績額) 千円	83	84	182	168	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策4 キャリア形成支援	事業名	1-4-6 高校生向け企業説明会・合同企業説明会	
事業内容	高校新卒者の就職促進を図るため、ハローワークと共催し、解禁前の企業説明会、内定が決まっていない高校生を対象とした四所合同企業説明会を開催します。			
子どもの貧困対策に資する役割	就職を希望する高校生の就職を促進し、将来の自立につなげます。			
対応する予算の 事務事業名	就労・雇用支援事業		担当部・課	産業経済部 企業経営支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	説明会参加者数	人	高校生向け企業説明会に参加した高校生の人数	目標値	66	70	70	50	50
				実績値	66	73	51	44	
				達成率	100%	104%	72%	88%	
				一次評価	4	4	2	3	
② 活動	合同説明会参加者数	人	高校生向け合同企業説明会に参加した高校生の人数	目標値	50	80	50	20	20
				実績値	74	47	13	13	
				達成率	148%	58%	26%	65%	
				一次評価	5	1	1	2	

	27	28	29	30	31
5ヵ年計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	187	273	276	277	274
総事業費 (実績額) 千円	183	181	279	265	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	1教育・学び 施策4 キャリア形成支援	事業名	1-4-7 進路決定支援ガイドブックの作成・配布 (旧：高校中途退学者・卒業後進路未決定者向け支援案内の配布)	
事業内容	学校から社会に出た後に進路について考えることになった若者を対象として、「日暮里わかものハローワーク」や「あだち若者サポートステーション」など仕事・学びその他の支援機関や相談窓口を掲載したガイドブックを配布します。			
子どもの貧困対策に資する役割	若者の進路決定を早期に支援することによって、無業などの状態が長期化・深刻化することを予防します。			
対応する予算の 事務事業名	就労・雇用支援事業		担当部・課	産業経済部 企業経営支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義（算出根拠）		27	28	29	30	31
① 活動	支援案内配布部数	部	年度内に区内都立高校等に配付した支援案内の部数	目標値	1,000	5,000	5,000	5,000	5,000
				実績値	400	0	4,125	0	
				達成率	40%	0%	82%	0%	
				一次評価	1	1	3	1	

	27	28	29	30	31
5ヵ年計画	地域の支援機関を掲載した案内を作成し、各高校等に配布。	地域の支援機関を掲載した案内を冊子に変更して配布する。	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	87	2,278	777	666	661
総事業費 (実績額) 千円	83	1,163	545	476	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-1 妊産婦支援の充実 ASMAP	重点事業
二次評価対象事業のため、詳細は31ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-2 こんにちは赤ちゃん訪問 ASMAP	重点事業
二次評価対象事業のため、詳細は31ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-3 乳幼児健康診査 ASMAP	重点事業
二次評価対象事業のため、詳細は32ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-4 養育支援訪問（養育困難改善事業）	重点事業
事業内容	児童虐待の恐れがあるなど養育困難な家庭に訪問による専門相談等を行い、養育に係る家庭の課題の解決を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	不適切な養育状態を改善し、子どもの健全育成を確保することにより、負のスパイラルからの脱却に導きます。			
対応する予算の 事務事業名	養育困難改善事業		担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき こども家庭支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	訪問回数	回	支援計画に基づいて相談員が家庭を訪問し、保護者に対して助言、指導等を行った回数及び、業者委託による、育児・家事支援を行った回数(委託はH29から)	目標値	800	1,200	600	600	1,448
				実績値	560	506	1,066	1,299	
				達成率	70%	42%	177%	216%	
				一次評価	2	1	5	5	

	27	28	29	30	31
5か年計画	職員が養育困難家庭を訪問し、相談を実施する。	訪問相談体制の強化のため非常勤職員3名を雇用する。	ASMAP等と連携しながら支援計画に基づく養育支援を実施する。 育児・家事支援を業者委託し、専門性の高いスタッフによる支援を実施する。		継続実施
総事業費 (予算額) 千円	7,120	35,490	43,384	45,426	51,654
総事業費 (実績額) 千円	24,603	39,645	43,330	41,366	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-5 きかせて子育て訪問事業(養育困難改善事業)	重点事業	
				28	新規
二次評価対象事業のため、詳細は33ページに記載されています。					

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-6 あだち・ほっとほーむ事業	
事業内容	要支援と判断された養育困難家庭に対し、区が指定する地域の協力員が、児童宅または協力員宅で、育児・家庭の援助、養育支援を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの養育環境を改善することで健全育成を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	養育困難改善事業		担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき こども家庭支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義 (算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	利用日数	日	ほっとほーむ利用日数	目標値	300	300	150	240	384
				実績値	61	145	258	534	
				達成率	20%	48%	172%	222%	
				一次評価	1	1	5	5	

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	養育困難家庭に協力員が養育支援を行う。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	1,977	3,838	4,061	4,344	4,602
総事業費 (実績額) 千円	2,722	2,979	4,222	5,222	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-7 子育て短期支援事業 (旧こどもショートステイ事業)	30 名称等変更
事業内容	子育てを支援するため、一時的に児童の養育ができないとき、6泊7日以内で児童を施設もしくは養育協力家庭宅で預かり養育します。			
子どもの貧困対策に資する役割	児童虐待などを未然に防ぎます。			
対応する予算の 事務事業名	子育て短期支援事業 (旧こどもショートステイ事業)		担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき こども家庭支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義 (算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	利用泊数	泊	子どもショートステイを利用した泊数	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
				実績値	1,010	923	1,039	1,173	
				達成率	84%	77%	86%	97%	
				一次評価	3	2	3	3	

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	一時的に児童の養育ができないとき施設又は養育家庭宅で預かり保育する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	20,745	31,477	37,312	38,492	42,193
総事業費 (実績額) 千円	21,004	28,260	34,010	37,297	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-8 あだち子育て応援隊事業 ① 子ども預かり・送迎支援(旧:子育てホームサポート)	30 名称等変更
事業内容	子育てを支援するため、小学生までを子育てしている家庭に、区が認定した子育てホームサポーターを派遣し、一時的な預かりや、保育施設等への送迎を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの養育環境を改善することで健全育成を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	あだち子育て応援隊事業		担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき こども家庭支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	利用件数	件	原則1日の利用を1件とする。 但し、朝と夕方の送迎などは 各1件と数える。(一時的な預 かり)	目標値	33,000	34,650	36,382	40,960	26,000
				実績値	33,061	33,122	29,277	19,424	
				達成率	100%	96%	80%	47%	
				一次評価	4	3	3	1	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	継続実施 (来年度に向 けてスキ ームの見直し を検討す る。)	(仮称) 子育 てホームヘ ルパーを切り 分けたこと による減。 利用者5%増 加見込みの ため、事業を 拡大する。	利用者5%増 加見込みの ため、事業を 拡大する。	月ぎめ預かり 廃止による 減。一時的な 預かりは増と なる見込み だが、全体 の予算規模 は縮小。	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	152,551	157,768	169,445	141,541	101,087
総事業費 (実績額) 千円	143,853	162,215	133,739	71,474	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-8 あだち子育て応援隊事業 ② ファミリーサポートセンター	
事業内容	子育てを支援するため、子育ての手助けをして欲しい利用会員と子育ての手助けができる提供会員を結びつけ、提供会員による一時的な預かりや、保育施設等への送迎を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの養育環境を改善することで健全育成を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	あだち子育て応援隊事業		担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき こども家庭支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	利用件数	件	原則1日の利用を1件とする。 但し、朝と夕方の送迎などは 各1件と数える。	目標値	14,000	14,000	12,000	12,000	12,000
				実績値	10,586	10,932	10,754	10,089	
				達成率	76%	78%	89%	84%	
				一次評価	2	2	3	3	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	社会福祉協議 会委託分	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	25,883	25,875	23,634	23,649	25,574
総事業費 (実績額) 千円	21,540	21,997	21,686	20,982	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-8 あだち子育て応援隊事業 ③産前・産後家事支援(旧子育てホームヘルプサービス事業)	28 新規
				30 名称等変更
事業内容	子育てを支援するため、産前6週間から産後1ヶ月までの家庭を対象として、調理、買い物などの家事支援を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの養育環境を改善することで健全育成を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	あだち子育て応援隊事業		担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき こども家庭支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	利用日数	日	産前・産後家事支援を利用した日数	目標値	350	700	735	771	809
				実績値	314	554	461	430	
				達成率	90%	79%	62%	56%	
				一次評価	3	2	2	1	

	27	28	29	30	31
5カ年計画	子育てホームサポートによって実施。来年度に向けてスキームの見直しを検討。	産前産後の家事支援の委託事業化年間700日程の利用を見込む。	前年度から利用者5%増を見込む。	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	1,466	3,963	3,800	3,824	4,085
総事業費 (実績額) 千円	671	2,515	3,402	3,012	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-9 児童虐待防止啓発事業（養育困難改善事業）	重点事業
事業内容	講演会や講座のほか、子育てに関するアドバイスのメール配信により、児童虐待防止の普及啓発や親の子育て技能の向上を図り、子どもの養育環境を改善し、健全育成を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの養育環境を改善することで健全育成を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	養育困難改善事業		担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき こども家庭支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	参加者数	人	予防啓発事業に参加した参加者の実人数	目標値	274	300	199	150	218
				実績値	282	167	145	188	
				達成率	103%	56%	72%	125%	
				一次評価	4	1	2	5	

	27	28	29	30	31
5カ年計画	児童虐待防止の月齢に応じたメールの配信と、講演会と講座を実施する。	「怒鳴らない子育て講座」の拡充等にもなう事業費の増	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	4,512	8,580	8,747	10,513	10,743
総事業費 (実績額) 千円	4,034	8,110	9,495	9,706	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-10 児童虐待緊急対応事業(養育困難改善事業)	重点事業
事業内容	子どもの安全確認、親への指導・助言などにより、児童虐待から子どもを守ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	児童虐待から子どもを保護し、子どもを守ります。			
対応する予算の 事務事業名	養育困難改善事業	担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき こども家庭支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	通告受理件数	件	児童虐待通告を受理した児童 の数	目標値	900	900	900	900	900
				実績値	815	778	809	892	
				達成率	91%	86%	89%	99%	
				一次評価	3	3	3	3	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	児童虐待の被害拡大防止の親への指導・助言支援を実施する。	児童虐待の被害拡大防止のための体制を強化する。	児童虐待の対応にあたる専門員を1名増員し、支援体制を強化する。	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	54,485	62,934	75,168	76,227	82,376
総事業費 (実績額) 千円	52,676	67,778	77,576	73,104	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-11 要保護児童対策地域協議会の開催	
事業内容	要保護児童、要支援児童について関係機関と適切に連携し支援するために各種会議を開催します。			
子どもの貧困対策に資する役割	関係機関と連携を強化し、児童虐待を未然に防ぎます。			
対応する予算の 事務事業名	養育困難改善事業	担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき こども家庭支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	開催件数	回	地区会議・個別ケース会議・虐待ケース調整会議・進行管理会議・産前産後連絡会の開催回数	目標値	171	180	220	220	240
				実績値	135	205	222	237	
				達成率	79%	114%	100%	107%	
				一次評価	2	4	4	4	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	産前産後から養育が困難な家庭に遺漏なく支援できるよう、産前産後連絡会議を開催する。	要対協地区会議・個別ケース会議・虐待ケース会議・産前産後連絡会を開催する。	継続実施	担当係長の配置により、関係機関との連携強化をはかる。	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	1,786	1,778	1,806	10,631	13,069
総事業費 (実績額) 千円	1,699	1,732	1,821	10,085	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-12 あだちはじめてえほん	27	新規
事業内容	将来的に子どもの社会性と学力向上に貢献していくため、乳幼児健診の際に、絵本を配布し、読み語りを実演するなど、親子がふれあうことの大切さと絵本を読む楽しさを伝えるとともに、読み聞かせ活動の普及を図っています。				
子どもの貧困対策に資する役割	読書習慣の定着を図り、将来的に子どもたちの社会性や学力の向上につなげ、貧困の連鎖を防止します。				
対応する予算の 事務事業名	子ども読書活動推進事業		担当部・課	地域のちから推進部 中央図書館	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	本配布冊数	冊	3～4か月児健診時に配付した冊数 (配付率99%)	目標値	5,500	5,500	5,600	5,600	5,600
				実績値	5,773	5,215	5,104	5,022	
				達成率	105%	95%	91%	89%	
				一次評価	4	3	3	3	
② 活動	絵本引換え冊数	冊	1歳6か月児健診時に配付した絵本の引換え券で引換えをした冊数 (引き換え率63%)	目標値	3,300	4,200	4,300	4,400	4,400
				実績値	3,127	3,760	3,448	3,178	
				達成率	95%	90%	80%	72%	
				一次評価	3	3	3	2	

	27	28	29	30	31
5か年 計画	乳幼児親子に絵本と読み語りの機会を提供し、親子がふれあうことの大切さと絵本を読む楽しさを伝えることで、図書館の利用、読書習慣の定着を図る。 [対象者]・3～4ヶ月児健診受診者・1歳6ヶ月児健診受診者				
総事業費 (予算額) 千円	20,176	21,322	21,712	21,885	22,014
総事業費 (実績額) 千円	20,873	22,614	69,748	46,379	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-13 子育てサロン	
事業内容	育児の孤立を防ぎ、明るく楽しい子育てを応援していくため、乳幼児とその保護者が自由に集い、遊びながら交流したり、サロンスタッフへの相談などを通じて、子育ての不安解消や負担感の軽減を図っていきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	利用者からの相談に乗り、必要な情報を提供することで、貧困世帯が陥りがちな育児の孤立や育児不安を解消します。			
対応する予算の 事務事業名	子育てサロン管理運営事務・住区施設運営委託事務		担当部・課	地域のちから推進部 住区推進課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	相談件数	件	各子育てサロン従事者が、サロン開設時間内に利用者から相談を受けた件数	目標値	23,000	25,300	21,000	21,500	24,500
				実績値	20,551	17,753	19,813	23,957	
				達成率	89%	70%	94%	111%	
				一次評価	3	2	3	4	
② 活動	イベント実施回数	回	各子育てサロンで実施したイベントの回数(延べ)	目標値	1,450	1,850	1,900	2,000	2,500
				実績値	1,803	1,851	1,973	2,581	
				達成率	124%	100%	103%	129%	
				一次評価	5	4	4	5	

	27	28	29	30	31
5か年 計画	「子育てサロン 63室「育児の孤立防止」「子育て情報の発信」「読み語り等のイベントの実施」を中心に、サロンごとの特色を活かした事業を展開するため、研修を通してスタッフのスキルアップを図り、幅広い利用者の取り込みや、相談機能の強化を行う。			千住大橋地域の商業施設内に新規開設	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	97,136	99,917	104,183	129,157	135,766
総事業費 (実績額) 千円	90,029	99,400	94,359	126,290	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-14 幼稚園、保育園への就園奨励事業 ① 認証保育所等利用者助成	
事業内容	利用者の経済的負担を軽減し、認証保育所等の利用を促進するため、多様な保育需要に対応する都市型保育施設である認証保育所等に助成金を交付しています。			
子どもの貧困対策に資する役割	認証保育所の利用を促進し、待機児解消を図ることにより、保護者の安定した就業を支援します。			
対応する予算の 事務事業名	認証保育所等利用者助成事業		担当部・課	子ども家庭部 子ども施設入園課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	利用者助成人 数	人	認証保育所等利用者助成制 度の年間利用人数(延べ)	目標値	15,702	16,877	13,481	17,016	16,551
				実績値	15,698	17,481	17,463	16,762	
				達成率	100%	104%	129%	98%	
				一次評価	4	4	5	3	

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	児童の年齢及び保護者の 所得に応じた利用者助成 を行う。		児童の年齢、世帯の多子及び保護者の 所得に応じた利用者助成を行う。		
総事業費 (予算額) 千円	330,446	342,654	299,474	302,497	376,581
総事業費 (実績額) 千円	296,986	297,252	309,944	299,486	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-14 幼稚園、保育園への就園奨励事業 ② 幼稚園教育奨励助成	
事業内容	就労世帯の保護者が幼児教育の環境や内容によって幼稚園を選択できる環境を整備するため、長時間の預かり保育を実施する私立幼稚園に補助金を助成しています。			
子どもの貧困対策に資する役割	就労世帯の保護者に園選択の幅を広げ、子どもの教育を奨励します。			
対応する予算の 事務事業名	幼児教育振興事業		担当部・課	子ども家庭部 子ども政策課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	事業実施園数	園	事業申請園の中から、予算の枠 内で実施園を決定する。(対象:定 員超過をしていない園、教育課程 外保育時間の延長及び通年化を 図れる園、職員配置が可能な園)	目標値	8	10	10	10	10
				実績値	8	7	9	9	
				達成率	100%	70%	90%	90%	
				一次評価	4	2	3	3	
② 活動	利用人数	人	本事業の月ぎめ(長時間預かり)保育の利用園児数(年間延 べ)	目標値	3,840	4,800	4,800	4,800	4,800
				実績値	1,955	2,222	3,412	3,479	
				達成率	50%	46%	71%	72%	
				一次評価	1	1	2	2	

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	年間を通して 月極保育を 実施する園 に対して補 助を行う。				
総事業費 (予算額) 千円	40,885	49,512	76,645	96,290	96,594
総事業費 (実績額) 千円	32,631	34,065	50,516	52,500	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-14 幼稚園、保育園への就園奨励事業		
			③ 幼稚園就園奨励事業		
事業内容				園児の世帯の所得に応じて補助金を支給することにより、幼稚園への就園を奨励し、幼児教育の振興を図っていきます。	
子どもの貧困対策に資する役割				私立幼稚園等に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減します。	
対応する予算の 事務事業名			幼稚園就園奨励事業	担当部・課	子ども家庭部 子ども政策課

■指標

	指標名	単位	指標の定義 (算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	補助金支給人数	人	幼稚園就園奨励費補助金支給人数	目標値	768	768	768	768	768
				実績値	754	676	646	595	
				達成率	98%	88%	84%	77%	
				一次評価	3	3	3	2	

	27	28	29	30	31
5カ年計画	国の定める補助基準・補助金額に基づき、保護者補助金を支給していく。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	196,578	193,306	203,216	190,529	184,539
総事業費 (実績額) 千円	182,688	188,272	181,381	167,873	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-14 幼稚園、保育園への就園奨励事業 ④ 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	
事業内容	園児の世帯の所得に応じて補助金を支給することにより、幼稚園への就園を奨励し、幼児教育の振興を図っていきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	上記③の幼稚園就園奨励事業による保育料補助金に上乗せする性格の補助金であり、所得が低い世帯の保育料等の実質負担額がさらに軽減されます。			
対応する予算の 事務事業名	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業		担当部・課	子ども家庭部 子ども政策課

■指標

	指標名	単位	指標の定義 (算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	補助金支給人数	人	私立幼稚園等園児保護者負担軽減費補助金支給人数	目標値	768	768	768	768	768
				実績値	754	670	636	590	
				達成率	98%	87%	82%	76%	
				一次評価	3	3	3	2	

	27	28	29	30	31
5カ年計画	都・区定める補助基準・補助金額に基づき、保護者補助金を支給していく。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	69,128	70,987	44,839	55,443	52,070
総事業費 (実績額) 千円	67,112	46,017	44,575	46,764	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-15 入院助産費給付事業	
事業内容	保健上入院して分娩する必要があるにも関わらず、経済的理由により出産費用を負担することが困難な妊産婦を支援し、その分娩にかかる費用を負担します。			
子どもの貧困対策に資する役割	妊産婦の経済的負担を軽減させ、出産に対する不安解消を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	入院助産費給付事業		担当部・課	福祉部 足立福祉事務所 生活保護指導課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	受給件数	件	入院助産事業の年間給付件数	目標値	83	83	70	65	65
				実績値	67	62	55	56	
				達成率	81%	75%	78%	86%	
				一次評価	3	2	2	3	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	[参考数値] 措置件数 H24:92件 H25:78件 H26:77件	一人当たりの給付額増加に伴い、事業拡大見込み。	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	39,770	37,110	31,884	31,927	34,364
総事業費 (実績額) 千円	26,718	30,445	30,155	30,109	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-16 保育施設整備事業	
事業内容	乳幼児を養育する保護者の安定した就業を支援するためには、認可保育所や小規模保育など保育施設の整備は欠かせません。様々な保育資源を活用し、幅広い保育ニーズに対応すると同時に、しっかりと保育の質を確保しながら待機児童解消を図っていきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	保育施設を整備し、乳幼児を養育する保護者の安定した就業を支援することで、子育て世帯が貧困に陥らないセーフティ・ネットの一翼を担います。また、養育困難状態にある家庭・子どもを早期に発見・対応し、子どもの育ちを支えます。			
対応する予算の 事務事業名	保育施設整備事業/私立保育園施設整備事業		担当部・課	待機児対策室待機児ゼロ対策担当課・子ども施設整備課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	小規模保育事業、認証保育所の新設に伴う定員増数	人	定員増数	目標値	70(認証1か所・小規模2か所)	115(認証2か所・小規模3か所)	135(認証3か所・小規模3か所)	120(認証4か所)	120(認証・小規模あわせて)
				実績値	0	87	90	0	
				達成率	0%	76%	67%	0%	
				一次評価	1	2	2	1	
② 活動	私立認可保育所の新設に伴う定員増数	人	定員増数	目標値	375(認可5か所)	315(認可4か所)	630(認可10か所)	1142(認可15か所)	1621(認可21か所)
				実績値	370	315	684	790	
				達成率	98%	100%	109%	69%	
				一次評価	3	4	4	2	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	①小規模保育2か所・認証保育所0か所新設。 ②認可保育所5か所新設。	①小規模保育2か所・認証保育所2か所新設。 ②認可保育所4か所新設。	①小規模保育3か所・認証保育所3か所新設。 ②認可保育所10か所新設。	①認証保育所4か所新設。 ②認可保育所15か所新設。	①小規模保育・認証保育所あわせて定員120人分を新設。 ②認可保育所21か所新設。
総事業費 (予算額) 千円	637,670	868,727	2,217,359	3,521,529	3,812,221
総事業費 (実績額) 千円	558,225	423,171	1,094,686	1,570,485	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-1 歯科健診の強化①	重点事業
二次評価対象事業のため、詳細は33ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-1 歯科健診の強化②	重点事業
二次評価対象事業のため、詳細は34ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-2 歯科保健活動事業	重点事業
二次評価対象事業のため、詳細は34ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-3 幼保小接続期カリキュラム (旧:5歳児プログラム)	重点事業	
				30	名称等変更
二次評価対象事業のため、詳細は35ページに記載されています。					

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-4 幼保小連携による交流活動 ① 児童・幼児の交流活動	
事業内容	園児は小学校の授業や給食などの体験を通して入学への期待や意欲を高め、児童は自分の成長を振り返る良い機会となっています。様々な体験や活動を通して、滑らかな小学校就学へとつながることを目指します。			
子どもの貧困対策に資する役割	全ての園児が隔たりなく入学への期待が持てるように、学校給食や授業などを体験できるようにします。小学校で学ぶ喜びを味わい、学校教育への滑らかな移行を確かなものとします。			
対応する予算の 事務事業名	幼児教育振興事業		担当部・課	教育指導部 就学前教育推進課

■指標

	指標名	単位	指標の定義 (算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	交流活動 (体験給食) の幼稚園・保育園における実施園数	園	交流活動の一環として、体験給食を実施した幼稚園、保育園の実施園数	目標値	125	125	125	140	140
				実績値	115	131	138	139	
				達成率	92%	105%	110%	99%	
				一次評価	3	4	4	3	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	就学への円滑な移行を図るため、引き続き体験給食などの交流活動を実施していく。	就学への円滑な移行を図るため、引き続き体験給食などの交流活動を実施していく。	就学への円滑な移行を図るため、引き続き体験給食などの交流活動を実施していく。	就学への円滑な移行を図るため、引き続き体験給食などの交流活動を実施していく。	就学への円滑な移行を図るため、引き続き体験給食などの交流活動を実施していく。
総事業費 (予算額) 千円	4,885	4,873	5,586	6,366	6,156
総事業費 (実績額) 千円	4,731	4,622	6,369	5,905	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-4 幼保小連携による交流活動 ② 職員の交流研修	
事業内容	小学校教員と園の保育者が職員交流研修を行い、双方の教育・保育内容や子ども達の育ちの相互理解を深め、日々の教育・保育に生かします。			
子どもの貧困対策に資する役割	全ての園児が隔たりなく入学への期待が持てるように、小学校教員と園の保育者が職員交流研修を行い、日々の教育・保育に生かします。			
対応する予算の 事務事業名	幼児教育振興事業		担当部・課	教育指導部 就学前教育推進課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	交流研修の実 施園数	園	小学校1年担任や5歳児担任 等との交流研修を実施した園 数	目標値	70	70	70	70	80
				実績値	65	69	78	87	
				達成率	93%	99%	111%	124%	
				一次評価	3	3	4	5	

		27	28	29	30	31
5か年 計画	幼保小職員の 相互理解による 教育・保育 内容の改善へ とつなげていく。	幼保小職員の 相互理解による 教育・保育 内容の改善へ とつなげていく。	幼保小職員の 相互理解による 教育・保育 内容の改善へ とつなげていく。	幼保小職員の 相互理解による 教育・保育 内容の改善へ とつなげていく。	幼保小職員の 相互理解による 教育・保育 内容の改善へ とつなげていく。	幼保小職員の 相互理解による 教育・保育 内容の改善へ とつなげていく。
	総事業費 (予算額) 千円	5,647	5,741	5,269	886	871
	総事業費 (実績額) 千円	5,493	1,370	908	840	
	総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-4 幼保小連携による交流活動 ③ ブロック会議	
事業内容	区内を13ブロックに分け、年間2回程度、幼稚園・保育園、小学校の関係者が集い、情報共有及び課題解決に向けた話し合いを行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	全ての園児が隔たりなく入学への期待が持てるように、ブロック会議を実施し、情報共有及び課題解決に向けた話し合いを行います。			
対応する予算の 事務事業名	幼児教育振興事業		担当部・課	教育指導部 就学前教育推進課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	幼保小連携ブ ロック会議の開 催回数	回	幼稚園・保育園、小学校の関 係者によるブロック単位での会 議の開催回数	目標値	26	26	26	26	26
				実績値	26	26	26	26	
				達成率	100%	100%	100%	100%	
				一次評価	4	4	4	4	

		27	28	29	30	31
5か年 計画	幼保小の3者 が理解を深め、学びの 連続性を意識した取り組 みを進めていく。	幼保小の3者 が理解を深め、学びの 連続性を意識した取り組 みを進めていく。	幼保小の3者 が理解を深め、学びの 連続性を意識した取り組 みを進めていく。	幼保小の3者 が理解を深め、学びの 連続性を意識した取り組 みを進めていく。	幼保小の3者 が理解を深め、学びの 連続性を意識した取り組 みを進めていく。	幼保小の3者 が理解を深め、学びの 連続性を意識した取り組 みを進めていく。
	総事業費 (予算額) 千円	2,876	2,816	10,761	1,110	1,112
	総事業費 (実績額) 千円	2,760	2,787	969	954	
	総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-5 運動遊びによる体力づくり	
事業内容	園での遊びの中に、身体・脳・筋力などをバランスよく発達させる運動の要素を取り入れ、園児が様々な動きを経験することで、体力・運動能力の向上を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	家庭で遊びが十分保障されない子ども達が、園では様々な動きの遊びが経験できるようにし、体力・運動能力の向上を図ることで、自信につなげます。子ども一人ひとりの自己肯定感を高め、いろいろなことに意欲的に取り組む基礎を育みます。			
対応する予算の 事務事業名	幼児教育振興事業		担当部・課	教育指導部 就学前教育推進課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	年間を通じて身体を動かす遊びをする時間が1日1時間以上の園数	園	[対象] 区立保育園、こども園	目標値	39	36	34	31	30
				実績値	39	36	34	31	
				達成率	100%	100%	100%	100%	
				一次評価	4	4	4	4	

	27	28	29	30	31
5カ年計画	園庭環境を工夫するなど、普段の遊びの中で楽しみながら運動機能を高められる取り組みを進めていく。	園庭環境を工夫するなど、普段の遊びの中で楽しみながら運動機能を高められる取り組みを進めていく。	園庭環境を工夫するなど、普段の遊びの中で楽しみながら運動機能を高められる取り組みを進めていく。	園庭環境を工夫するなど、普段の遊びの中で楽しみながら運動機能を高められる取り組みを進めていく。	園庭環境を工夫するなど、普段の遊びの中で楽しみながら運動機能を高められる取り組みを進めていく。
総事業費 (予算額) 千円	2,905	2,892	2,634	2,657	2,652
総事業費 (実績額) 千円	2,789	2,561	2,725	2,521	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-6 生活リズム定着を推進するための事業「早寝・早起き・朝ごはん」	
事業内容	人間形成の基礎をつくる最も重要な幼児期において、園と家庭が連携して基本的な生活習慣を身につける取り組みを推進します。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの朝食摂取は、基本的な生活習慣や学力形成との関連も指摘される課題です。子どもが朝食を摂取しない理由は、子ども本人の生活リズムの乱れが起因している場合もあるため、「早寝・早起き・朝ごはん」事業により、子どもの生活改善を図るとともに、増加*「孤食」*の防止に取組めます。 *「孤食」・・・家族と暮らしてしながら、親や子どもがそれぞれ違う時間に一人ひとり食事をする			
対応する予算の 事務事業名	家庭教育推進事務		担当部・課	子ども家庭部 青少年課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	「早寝・早起き・朝ごはんカレンダー」の取り組み園数	園	「早寝・早起き・朝ごはんカレンダー」について、親子での取り組みを実践した園数	目標値	145	145	145	185	201
				実績値	143	147	156	141	
				達成率	99%	101%	107%	76%	
				一次評価	3	4	4	2	

	27	28	29	30	31
5カ年計画	カレンダー、パンフレット、ポスターに加え、「5歳児プログラム家庭版」も活用し、生活リズムを身につけることの大切さを家庭へ広めていく。	カレンダー、パンフレット、ポスターに加え、「5歳児プログラム家庭版」も活用し、生活リズムを身につけることの大切さを家庭へ広めていく。	カレンダー、パンフレット、ポスターに加え、「5歳児プログラム家庭版」も活用し、生活リズムを身につけることの大切さを家庭へ広めていく。	就学前の保育・教育施設だけでなく、小学校にも取り組みを広げる。	就学前の保育・教育施設だけでなく、小学校にも取り組みを広げる。
総事業費 (予算額) 千円	6,739	7,022	7,093	7,140	8,012
総事業費 (実績額) 千円	6,570	6,949	7,254	7,612	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-7 食育の推進事業①	重点事業
二次評価対象事業のため、詳細は36ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-7 食育の推進事業②	重点事業
二次評価対象事業のため、詳細は36ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-7 食育の推進事業③	重点事業
二次評価対象事業のため、詳細は37ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-8 幼児教育アドバイザー (旧:そだちチューター)	27 新規
				30 名称等変更
事業内容	臨床心理士等の資格を有する「そだちチューター」が、定期的な園訪問による保育観察を通して、子ども達の発達に関する課題の発見や助言、適切な対応につなげます。保育現場での専門的知識や多角的な支援方法を保育者が学ぶことにより保育内容の充実を図ります。(対象:公立園)			
子どもの貧困対策に資する役割	保育者が、一人ひとりの子どもの成長に沿った丁寧な対応や多角的な見取りを学び、年々増加する「気になる子」への適切な対応を行い、子ども達の成長を支援します。			
対応する予算の 事務事業名	幼児教育振興事業 (H27までは教育政策管理事務)		担当部・課	教育指導部 就学前教育推進課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	訪問回数	回	担当園等の園訪問回数	目標値	288	288	90	180	200
				実績値	269	210	80	193	
				達成率	93%	73%	88%	107%	
				一次評価	3	2	3	4	

	27	28	29	30	31
5か年 計画	2名配置(担当:6園)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	6,057	6,114	12,560	9,244	9,111
総事業費 (実績額)千円	6,073	7,991	5,523	8,894	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-9 発達支援児に対する事業の推進 (旧:あしすと心理士等による巡回指導・発達相談、発達支援委員会による判定)	重点事業
二次評価対象事業のため、詳細は38ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策3 若年者に対する就労支援	事業名	2-3-1 あだち若者サポートステーション	
二次評価対象事業のため、詳細は39ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策3 若年者に対する就労支援	事業名	2-3-2② セーフティネット事業	重点事業	
				30	新規
二次評価対象事業のため、詳細は39ページに記載されています。					

柱立て 施策	2健康・生活 施策3 若年者に対する就労支援	事業名	2-3-3 マンスリー就職面接会 (旧:マンスリー就職面接会・就労支援セミナー事業)			
					30	名称等変更
事業内容	ハローワーク足立、荒川区との協働で、気軽にさまざまな企業の採用担当者と話ができる就職面接会を毎月開催しています。					
子どもの貧困対策に資する役割	企業説明会・就職面接会の機会を設けることで、就職決定率向上を目指します。					
対応する予算の 事務事業名	就労・雇用支援事業			担当部・課	産業経済部 企業経営支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	マンスリー就職面接会参加者数	人	マンスリー就職面接会の年間の参加者数	目標値	960	800	600	450	670
				実績値	586	430	427	669	
				達成率	61%	54%	71%	148%	
				一次評価	2	1	2	5	
② 活動	就労支援セミナー参加者数	人	就労支援セミナーの年間の参加者数	目標値	500	500	420	-	-
				実績値	384	279	218	-	-
				達成率	77%	56%	51%	-	-
				一次評価	2	1	1	-	-

	27	28	29	30	31
5ヵ年計画	継続実施	継続実施	継続実施	事業内容変更 事前セミナー 事業は実施 しない	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	39	126	128	179	176
総事業費 (実績額) 千円	41	128	132	170	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策3 若年者に対する就労支援	事業名	2-3-6 児童養護施設等退所者支援	29	新規
事業内容	区内の児童養護施設等の退所者を対象に、区営住宅の単身向け住宅へ優先的に一時入居させる仕組みを作ります。				
子どもの貧困対策に資する役割	さまざまな困難を抱える児童が児童養護施設等を退所して、地域の中で生活しながら、社会人として自立していくために、安定して生活できる場を提供します。				
対応する予算の 事務事業名	-		担当部・課	都市建設部 建築室 住宅課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	区営住宅に優先入居した人数	人	区営住宅に優先入居した人数(新規入居者と継続入居者を合算した人数)	目標値	-	-	2	4	5
				実績値	-	-	2	4	
				達成率	-	-	100%	100%	
				一次評価	-	-	4	4	

	27	28	29	30	31
5ヵ年計画	-	-	新規実施	新規入居 2名 継続入居 2名	新規入居 1名 継続入居 4名
総事業費 (予算額) 千円	-	-	0	0	87
総事業費 (実績額) 千円	-	-	91	84	
総合評価推移	-	-	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策3 若年者に対する就労支援	事業名	2-3-7 就労準備支援事業	重点事業
				30 新規
二次評価対象事業のため、詳細は40ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ① 高等職業訓練促進給付金	重点事業
二次評価対象事業のため、詳細は40ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ② 自立支援教育訓練給付金	重点事業
二次評価対象事業のため、詳細は41ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ③ 高校卒業程度認定試験合格支援事業	重点事業
				27 新規
二次評価対象事業のため、詳細は41ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ④ 自立支援プログラム策定事業	重点事業
二次評価対象事業のため、詳細は42ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ⑤就労支援講座	重点事業	
				29	新規
二次評価対象事業のため、詳細は42ページに記載されています。					

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ⑥育児支援サービス利用料助成	重点事業	
				30	新規
二次評価対象事業のため、詳細は43ページに記載されています。					

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-2 ひとり親家庭の交流支援 ① 啓発講座「ひとり親家庭の親子で楽しむ団欒（だんらん）食作り」	重点事業
				27 新規
事業内容	ひとり親が気兼ねなく参加できるよう、対象者を母子家庭、父子家庭各々に限定し、自らの力で健康的な食事作りを行うことで、親子の心に自信や自尊の芽を育てる機会とします。			
子どもの貧困対策に資する役割	親子でバランスの取れた簡単な献立作りを楽しく習得する機会を設けることで、心も体も満足できる体験を子どもに提供することを目的とします。			
対応する予算の 事務事業名	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業	担当部・課	地域のちから推進部 区民参画推進課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義 (算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	受講者数	組	団欒食作り講座を受講した家族数 (延べ)	目標値	32	48	18	20	20
				実績値	5	47	8	9	
				達成率	16%	98%	44%	45%	
				一次評価	1	3	1	1	
② 活動	満足度	%	講座及び交流会参加者へのアンケートにより集計	目標値	80%	90%	100%	100%	100%
				実績値	100%	98%	100%	100%	
				達成率	125%	108%	100%	100%	
				一次評価	5	4	4	4	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	1回8組×年4 回開催	1回8組×年6 回開催	1回8組×(年 6回開催+交 流会1回) 開 催	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	5,607	5,223	5,343	6,301	5,633
総事業費 (実績額) 千円	4,718	5,378	6,059	5,336	
総合評価推移	-	B	B	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-2 ひとり親家庭の交流支援 ② ひとり親家庭サロン	重点事業	
				28	新規
二次評価対象事業のため、詳細は44ページに記載されています。					

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-3 ひとり親家庭に対する相談事業 ① ひとり親家庭からの相談	重点事業	
				28	新規
二次評価対象事業のため、詳細は44ページに記載されています。					

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-3 ひとり親家庭に対する相談事業 ② 母子・父子自立支援員等の活動事業	
事業内容	各法及び事務次官通知によって設置を求められている相談員の活動を円滑なものとするにより、保護及び援護の必要な者に適切な福祉を提供します。			
子どもの貧困対策に資する役割	就業問題なども含め母子・父子家庭の抱えている問題を把握し、その解決に必要な助言及び情報提供を行うなどの、自立に向けた総合的な支援を行います。			
対応する予算の 事務事業名	母子・父子自立支援員等の活動事業		担当部・課	福祉部 足立福祉事務所生活保護指導課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	相談件数	件	母子父子相談件数(年間)	目標値	1,908	1,967	1,600	1,600	1,200
				実績値	1,967	1,589	1,406	1,178	
				達成率	103%	81%	87%	73%	
				一次評価	4	3	3	2	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	継続実施 [参考数値] 相談件数 H24:2,014件 H25:1,780件 H26:1,930件	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	60,822	60,575	61,550	65,752	61,069
総事業費 (実績額) 千円	58,236	59,152	62,779	62,469	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-4 メール配信「ひとり親家庭向けの情報」	27	新規
事業内容	各種手当の案内、就転職支援、親子で楽しめるおすすめイベントなど、ひとり親家庭の方々を対象とする様々な情報をタイムリーにメール配信します。				
子どもの貧困対策に資する役割	ひとり親家庭の支援にかかる情報を適切な時期にスピーディーに提供することで、対象事業の利用促進を図り、生活の安定と自立につなげます。また、手当を受給するための手続き、必要書類の提出期限等を適宜適切に情報発信することで、支給漏れや遅れを防止し、子どもの経済的安定に寄与します。				
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業		担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	登録者数	人	メール受信登録者数(延べ)	目標値	500	1,000	1,500	1,500	2,000
				実績値	100	330	942	1,451	
				達成率	20%	33%	62%	96%	
				一次評価	1	1	2	3	

	27	28	29	30	31
5ヵ年計画	窓口でのチラシ配布や声かけ、広報紙、区ホームページ等での周知を定期的に行う。確実に情報を届けるため、5ヵ年中に児童扶養手当受給者の1/3以上の登録者数を目指す。	窓口でのチラシ配布や声かけ、広報紙、区ホームページ等での周知を定期的に行う。確実に情報を届けるため、5ヵ年中に児童扶養手当受給者の1/3以上の登録者数を目指す。	窓口でのチラシ配布や声かけ、広報紙、区ホームページ等での周知を定期的に行う。確実に情報を届けるため、5ヵ年中に児童扶養手当受給者の1/3以上の登録者数を目指す。	窓口でのチラシ配布や声かけ、広報紙、区ホームページ等での周知を定期的に行う。確実に情報を届けるため、5ヵ年中に児童扶養手当受給者の1/3以上の登録者数を目指す。	窓口でのチラシ配布や声かけ、広報紙、区ホームページ等での周知を定期的に行う。確実に情報を届けるため、5ヵ年中に児童扶養手当受給者の1/3以上の登録者数を目指す。
総事業費 (予算額)千円	2,036	2,028	2,255	2,290	2,309
総事業費 (実績額)千円	1,927	1,984	2,149	3,012	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-5 各種給付制度		
			① 児童手当		
事業内容	区内に住所を有する児童の保護者が、中学校修了までの児童を養育しているときに手当を支給します。				
子どもの貧困対策に資する役割	児童を養育している者に手当を支給することにより、生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成を図ります。				
対応する予算の 事務事業名	児童手当の支給事業		担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	受給者数	人	年度末現在の受給者数	目標値	53,000	53,000	53,000	53,000	50,000
				実績値	52,320	51,722	51,300	50,636	
				達成率	99%	98%	96%	95%	
				一次評価	3	3	3	3	

	27	28	29	30	31
5ヵ年計画	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。
総事業費 (予算額)千円	-	10,733,166	10,693,869	10,641,032	10,468,710
総事業費 (実績額)千円	-	10,732,524	10,372,929	10,205,403	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-5 各種給付制度 ② 児童扶養手当	
事業内容	離婚や死別等により、18歳年度末までの児童(中度以上の障がいの程度にある20歳未満の児童を含む)を養育するひとり親または養育者に手当を支給します。			
子どもの貧困対策に資する役割	ひとり親世帯などに手当を支給することにより、生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	児童扶養手当の支給事業		担当部・課	福祉部 親子支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	受給者数	人	年度末現在の受給者数	目標値	7,900	7,900	7,900	7,900	7,100
				実績値	7,765	7,668	7,420	7,204	
				達成率	98%	97%	93%	91%	
				一次評価	3	3	3	3	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	戸籍住民課 や区民事務 所等と連携 し、ひとり親 家庭向けの 案内を配布 するなど、情 報発信を強 化する。	戸籍住民課 や区民事務 所等と連携 し、ひとり親 家庭向けの 案内を配布 するなど、情 報発信を強 化する。	戸籍住民課 や区民事務 所等と連携 し、ひとり親 家庭向けの 案内を配布 するなど、情 報発信を強 化する。	戸籍住民課 や区民事務 所等と連携 し、ひとり親 家庭向けの 案内を配布 するなど、情 報発信を強 化する。	戸籍住民課 や区民事務 所等と連携 し、ひとり親 家庭向けの 案内を配布 するなど、情 報発信を強 化する。
総事業費 (予算額) 千円	-	3,170,615	3,262,838	3,171,058	3,987,621
総事業費 (実績額) 千円	-	3,079,771	3,073,408	2,971,687	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-5 各種給付制度 ③ 児童育成手当	
事業内容	離婚や死別等により、18歳年度末までの児童を養育するひとり親または養育者に手当を支給します(育成手当)。また、満20歳未満の一定の障がいにある児童の養育者に手当を支給します(障害手当)。			
子どもの貧困対策に資する役割	ひとり親世帯などに手当を支給することにより、生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	児童育成手当の支給事業		担当部・課	福祉部 親子支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	受給者数	人	年度末現在の受給者数	目標値	9,300	9,300	9,300	9,300	8,400
				実績値	9,118	9,039	8,706	8,489	
				達成率	98%	97%	93%	91%	
				一次評価	3	3	3	3	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	戸籍住民課 や区民事務 所等と連携 し、ひとり親 家庭向けの 案内を配布 するなど、情 報発信を強 化する。	戸籍住民課 や区民事務 所等と連携 し、ひとり親 家庭向けの 案内を配布 するなど、情 報発信を強 化する。	戸籍住民課 や区民事務 所等と連携 し、ひとり親 家庭向けの 案内を配布 するなど、情 報発信を強 化する。	戸籍住民課 や区民事務 所等と連携 し、ひとり親 家庭向けの 案内を配布 するなど、情 報発信を強 化する。	戸籍住民課 や区民事務 所等と連携 し、ひとり親 家庭向けの 案内を配布 するなど、情 報発信を強 化する。
総事業費 (予算額) 千円	-	2,178,126	2,119,699	2,096,278	2,065,600
総事業費 (実績額) 千円	-	2,075,060	2,033,318	1,975,965	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-6 生活保護費給付事業	
事業内容	憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障し、その自立を支援します。			
子どもの貧困対策に資する役割	被保護者世帯の経済的な自立を図るため、教育扶助や医療扶助を始めとした最低限度の生活支援を行います。			
対応する予算の 事務事業名	生活保護費給付事業		担当部・課	福祉部 足立福祉事務所生活保護指導課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	活用人数	人	若年層就労支援等プログラムの利用者数 ※目標値について、平成29年度まで＝定点、平成31年＝年度実績	目標値	35	35	40	45	80
				実績値	39	72	72	61	
				達成率	111%	206%	180%	135%	
				一次評価	4	5	5	5	
② 活動	子どもとの面接割合	%	被保護世帯の18歳未満との面談等について(調査)	目標値	48.0%	55.0%	74.0%	76.0%	92.3%
				実績値	48.3%	71.8%	79.6%	86.2%	
				達成率	101%	131%	107%	113%	
				一次評価	4	5	4	4	

	27	28	29	30	31
5ヵ年計画	[参考数値] 2015.7.31現在 生保受給者数: 25,340人	年々受給者は増加のため、予算額は前年度比1%増加見込み			
総事業費 (予算額) 千円	子どもの貧困対策関連予算の抜き出し不可のため未記載				
総事業費 (実績額) 千円	-	-	-	-	-
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-7 各種貸付制度 ① 母子福祉資金・父子福祉資金貸付[東京都事業]	
事業内容	ひとり親家庭で、20歳未満の子どものを扶養している方を対象に、転宅、技能習得、生活、修学、就学支度等の各種資金を無利子または低利で貸し付けます。			
子どもの貧困対策に資する役割	経済的理由により修学が困難なひとり親家庭の児童たちの修学を支援することで、児童たちの将来の経済的自立に寄与します。			
対応する予算の 事務事業名	東京都母子及び父子福祉資金貸付事務		担当部・課	福祉部 福祉管理課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	貸付件数	件	東京都母子及び父子福祉資金の修学資金 年間貸付件数	目標値	565	561	454	426	292
				実績値	525	372	277	228	
				達成率	93%	66%	61%	53%	
				一次評価	3	2	2	1	

	27	28	29	30	31
5ヵ年計画	当事業は「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づき東京都からの事業費・事務費交付金により足立区が実施している事務であり、区における予算計上はない。 (参考) 東京都母子及び父子福祉資金・修学資金の貸付実績 H28年度 新規・継続貸付 372件 貸付額 252,320千円 H29年度 新規・継続貸付 277件 貸付額 191,289千円 H30年度 新規・継続貸付 228件 貸付額 162,926千円				
総事業費 (予算額) 千円	11,202	11,161	12,369	12,534	12,336
総事業費 (実績額) 千円	10,817	12,377	12,769	11,986	
総合評価推移	-	B	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-7 各種貸付制度 ② 応急小口資金貸付	
事業内容	災害、疾病等により応急に必要とする費用の調達が困難な区民に対して、資金を貸し付けることにより、区民生活の安定と福祉の向上を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	児童・生徒たちが就学に要する費用を、早期に調達できるよう支援することで、安心して学校生活を送れるようにします。			
対応する予算の 事務事業名	応急小口資金貸付事務		担当部・課	福祉部 福祉管理課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	貸付件数	件	就学を理由とする年間貸付件数	目標値	10	10	30	25	30
				実績値	14	24	13	29	
				達成率	140%	240%	43%	116%	
				一次評価	5	5	1	4	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	既存の貸付要件を緩和し、就学に必要な経費については、連帯保証人を不要とする。	継続実施	償還期間を延長(10月以内→20月以内、15万円超は20月以内→30月以内)(平成28年12月26日から)	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	5,756	3,624	6,545	5,071	5,025
総事業費 (実績額) 千円	3,443	5,483	4,981	6,082	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-7 各種貸付制度 ③ 生活福祉資金貸付事業	
事業内容	所得の低い世帯などに対し、生活福祉資金、緊急小口資金等の貸付を行い、当該世帯の生活の安定と経済的自立を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	資金を貸付することにより、進学や修学の継続を支援します。			
対応する予算の 事務事業名	生活福祉資金貸付事業		担当部・課	社会福祉協議会

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	教育支援資金新規貸付件数	件	生活福祉資金における教育支援資金の年間新規貸付件数	目標値	35	38	40	40	40
				実績値	31	43	59	27	
				達成率	89%	113%	147%	67%	
				一次評価	3	4	5	2	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	当事業は東京都社会福祉協議会からの委託金により足立区社会福祉協議会が実施している事務であり、区における予算計上はない。 教育支援資金…出張説明会(土日、夜間)の開催、出張個別相談(土日、夜間)の実施、学校を通じた事業PRチラシの配布(区内私立・公立の全中学・全高校) (参考) 教育支援資金の貸付実績 H25年度 新規・継続貸付 146件(新規4件/継続142件)貸付額67,257千円 H26年度 新規・継続貸付 108件(新規29件/継続79件)貸付額96,490千円				
総事業費 (予算額) 千円	6,300	4,663	3,720	3,720	3,720
総事業費 (実績額) 千円	6,300	4,663	3,720	3,720	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-7 各種貸付制度 ④ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業[東京都事業]	H29.1より実施 29 新規
事業内容	足立区ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対して、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金(入学準備金、就職準備金)を貸付けます。			
子どもの貧困対策に資する役割	就職に有利な資格取得と資格を活かした就職を促進して、ひとり親家庭の自立を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業		担当部・課	社会福祉協議会

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	入学準備金、就職準備金貸付件数	件	入学準備金、就職準備金貸付件数(件)	目標値	-	4	5	5	5
				実績値	-	1	16	15	
				達成率	-	25%	320%	300%	
				一次評価	-	1	5	5	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	未実施	新規事業 1月事業周知、申し込み 受付開始(遡 及対応あり)	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	-	-	245	245	245
総事業費 (実績額) 千円	-	-	245	245	
総合評価推移	-	-	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-8 各種医療助成制度 ① 子ども医療費助成	
事業内容	子どもを養育している者に対し、保険診療の自己負担分(但し、入院時の食事療養標準負担額を除く)を助成します。			
子どもの貧困対策に資する役割	医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上と健やかな育成を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	子ども医療費助成事業		担当部・課	福祉部 親子支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	認定児童数	人	年度末現在の認定児童数	目標値	87,000	87,000	87,000	87,000	86,000
				実績値	87,955	87,549	87,130	86,663	
				達成率	101%	101%	100%	99%	
				一次評価	4	4	4	3	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。
総事業費 (予算額) 千円	-	3,134,395	3,219,027	3,235,453	3,210,092
総事業費 (実績額) 千円	-	3,192,875	3,142,772	3,099,811	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-8 各種医療助成制度 ② ひとり親家庭等医療費助成	
事業内容	ひとり親家庭等にかかる医療費のうち、世帯の住民税課税状況により、本人負担分の医療費の全部、又は一部を助成します。			
子どもの貧困対策に資する役割	医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減および保健の向上に寄与します。			
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業		担当部・課	福祉部 親子支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	受給世帯数	世帯	年度末現在の受給世帯数(延べ)	目標値	5,600	5,600	5,600	5,600	5,000
				実績値	5,587	5,445	5,258	5,104	
				達成率	100%	97%	93%	91%	
				一次評価	4	3	3	3	

	27	28	29	30	31
5か年 計画	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内パンフレットを配布するなど、情報発信を強化し、対象者の申請漏れがないように努める。	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内パンフレットを配布するなど、情報発信を強化し、対象者の申請漏れがないように努める。	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内パンフレットを配布するなど、情報発信を強化し、対象者の申請漏れがないように努める。	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内パンフレットを配布するなど、情報発信を強化し、対象者の申請漏れがないように努める。	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内パンフレットを配布するなど、情報発信を強化し、対象者の申請漏れがないように努める。
総事業費 (予算額) 千円	-	324,318	312,250	312,609	312,074
総事業費 (実績額) 千円	-	302,964	298,308	285,940	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-9 母子生活自立支援事業 (旧 母子生活支援施設の運営)	
事業内容	住宅など様々な困窮している母子に対し、生活・子育てなどについての継続的な援助・指導を通じ、自立に向けた支援を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	様々な課題を抱える母子家庭に対して自立に向けた支援を行うことで、生活環境の安定を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	母子生活支援施設の管理運営事業		担当部・課	福祉部 足立福祉事務所 生活保護指導課(R01～) 福祉部 親子支援課(～H30)

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	入所世帯数	世帯	R01～:年間措置世帯(延べ) (新 母子生活自立支援事業) ～H30:年間入所世帯(延べ) (旧 母子生活支援施設の運営)	目標値	35	35	35	25	20
				実績値	19	20	17	13	
				達成率	54%	57%	48%	52%	
				一次評価	1	1	1	1	

	27	28	29	30	31
5か年 計画	継続実施	継続実施	継続実施	民設民営施設の開設に伴い、区施設の管理運営を終了	民設民営による施設運営
総事業費 (予算額) 千円	75,899	78,118	74,825	76,536	99,238
総事業費 (実績額) 千円	74,492	75,362	74,534	76,669	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-10 発達障がい児・者のペアレントメンター育成支援	27	新規
事業内容	発達障がいのある子どもの育児経験を有する親をメンターとして養成し、現在発達障がい児・者の対応に悩んでいる親の相談支援を行います。				
子どもの貧困対策に資する役割	身近な存在である親への理解促進、支えあい等の支援を強化し、発達障がいへの正しい理解と発達障がい児・者をもつ親の孤立を防ぎます。				
対応する予算の 事務事業名	障がい者自立生活支援センター事業		担当部・課	子ども家庭部 子ども支援センターげんき支援管理課 (H30まで 福祉部 障がい福祉センター)	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	メンター相談数 (個別相談)	回	ペアレントメンターの相談数(個別相談)	目標値	-	24	36	42	48
				実績値	-	27	33	43	
				達成率	-	113%	91%	102%	
				一次評価	-	4	3	4	
② 活動	メンター登録数	人	ペアレントメンターの登録数	目標値	育成数10	10	25	25	25
				実績値	育成数13	13	24	21	
				達成率	130%	130%	96%	84%	
				一次評価	5	5	3	3	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	ペアレントメンターを育成する。	事務局の設置及びペアレントメンターによる相談を開始するため、事業を拡大する。	メンターによる相談を月4回程度実施する。事業を行う場所の充実を図る。	メンターによる相談を29年度同様、月4回程度実施する。また、事務所移転に伴う経費分を増額する。	相談者15%増加見込みのため、事業を拡大する。それに伴いコーディネーター、メンター謝礼を増額する。
総事業費 (予算額) 千円	1,699	2,582	4,169	5,129	5,513
総事業費 (実績額) 千円	1,485	2,582	4,169	5,129	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	3推進体制の構築	事業名	3-1 相談事業の連携強化 生活サポート相談	重点事業
二次評価対象事業のため、詳細は45ページに記載されています。				

柱立て 施策	3推進体制の構築	事業名	3-2 NPO・ボランティア団体、地域団体等の活動支援(1-3-3 再掲)	
二次評価対象事業のため、詳細は28ページに記載されています。				

柱立て 施策	3推進体制の構築		3-3 国・都等への働きかけ	
事業内容	他自治体との意見交換や連携を進めながら、国・都への要望や各種依頼について積極的に対応していきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	他自治体との意見交換や連携を進めながら、国・都への要望や各種依頼について積極的に対応していきます。			
対応する予算の 事務事業名	-		担当部・課	政策経営部 子どもの貧困対策担当課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①	-		-	目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-	
				一次評価	-	-	-	-	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	国・都への要望や各種依頼	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額) 千円	-	-	-	-	-
総事業費 (実績額) 千円	-	-	-	-	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	3推進体制の構築	事業名	3-4 各種調査研究 ①子どもの健康・生活実態調査		
				27	新規
事業内容	貧困が子どもの健康や生活に与える影響の程度の把握及びその媒介要因の探索、区の子ども施策の効果等を分析し、今後の子ども施策のさらなる充実を図るため、子どもの健康・生活実態調査を実施します。				
子どもの貧困対策に資する役割	この調査により、区の子どもの健康・生活実態を把握するとともに、「子どもの貧困対策」も含め、今後の対策を明確にするための資料とします。				
対応する予算の 事務事業名	「健康あだち21」運動事業			担当部・課	衛生部 こころとからだの健康づくり課

■指標

	指標名	単位	指標の定義 (算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	回答票回収率	%	調査対象者に配付した回答票のうち、回収できた回答票の割合	目標値	70	70	70	70	70
				実績値	83.4	85.6	85.8	86.7	
				達成率	119%	122%	122%	123%	
				一次評価	4	5	5	5	

	27	28	29	30	31
5ヵ年計画	[対象者] 小学1年生約5,500人に実施する。	[対象者] 小学2年生(追跡対象)と比較の対象となる学年(一部)で実施する。 [その他] 臨時職員1名増	[対象者] 小学1年生約5,500人に実施する。	[対象者] 小学4年生(追跡対象)と比較の対象となる学年(一部)で実施する。	[対象者] 小学1年生約5,500人に実施する。
総事業費 (予算額) 千円	6,472	14,752	12,063	11,905	9,274
総事業費 (実績額) 千円	9,676	13,438	12,394	11,107	
総合評価推移	-	A	-	-	

柱立て 施策	3推進体制の構築	事業名	3-4 各種調査研究 ②ひとり親家庭支援策の調査研究		
				28	新規
事業内容	ひとり親家庭の実態を把握し、適切な対策を実施するため、情報の収集・分析を行います。 調査方法としては、約9,000人の児童育成手当受給者の中から、世帯員数・所得・就労形態・子どもの就学状況・ひとり親になってからの年数等を考慮して調査対象者を抽出します。調査方法は、アンケート形式とし、必要に応じて対象者からの直接的な聞き取りも行います。				
子どもの貧困対策に資する役割	ひとり親家庭に対して、必要な施策を実施していくための基礎データを得て、分析を行い、関係部署への情報提供や施策への反映を行うことで、子どもの貧困対策に寄与していきます。				
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業		担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義 (算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	調査対象件数	件	有効調査件数 (年間)	目標値	-	2,000	50	-	-
				実績値	-	813	57	-	-
				達成率	-	41%	114%	-	-
				一次評価	-	1	4	-	-

	27	28	29	30	31
5ヵ年計画	-	約2,000世帯対象(想定)、アンケート及び聞き取り、集計、分析する。	協力に同意した世帯への聞き取り調査を実施し、結果を分析する。	事業終了	-
総事業費 (予算額) 千円	-	11,721	7,696	-	-
総事業費 (実績額) 千円	-	8,996	7,827	-	-
総合評価推移	-	A	-	-	-

柱立て 施策	3推進体制の構築	事業名	3-5 子どもの貧困対策の啓発事業(講演会開催など)	重点事業
二次評価対象事業のため、詳細は45ページに記載されています。				

柱立て 施策	3推進体制の構築	事業名	3-6 進捗状況管理、計画・指標の見直し	
事業内容	学識経験者を含めた関係者の意見のもと、本計画に基づく施策の進捗状況や対策の効果等を検証・評価し、それを踏まえて計画・指標等の見直し、改善を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割				
対応する予算の 事務事業名	-	担当部・課	政策経営部	子どもの貧困対策担当課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
①				目標値	-	-	-	-	-
活動	-		-	実績値	-	-	-	-	
				達成率	-	-	-	-	
				一次評価	-	-	-	-	

	27	28	29	30	31
5ヵ年 計画	—	評価委員会等により進捗状況管理、計画・指標の見直しを実施する。	事務事業ごとの自己評価に加え、内部評価(庁内評価)及び施策単位の外部評価を行い、評価結果を各事業に反映していくよう働きかけをする。	29年度実施の課題を踏まえ、30年度評価を変更予定。①評価基準の明確化・共有化 ②中短期的な成果指標の設定 ③二次評価対象事業の絞り込み	指標の推移や評価結果を踏まえ、計画の見直しを行う。
総事業費 (予算額) 千円	-	-	-	-	
総事業費 (実績額) 千円	-	-	-	-	
総合評価推移	-	A	-	-	

子どもの貧困対策 中短期的成果指標一覧

柱立て	施策	成果指標		27	28	29	30	31
1 教育・学び	施策1 学力・体験支援	足立はばたき塾に参加した生徒の第一志望校の合格率	目標値	-	-	-	75.0%	80.0%
			実績値	-	-	72.5%	67.9%	
		「足立区学力定着に関する総合調査」における、学校での授業が「すこしわかる」「ほとんどわからない」児童の割合（小学校）（逓減目標）	目標値	-	-	-	6.0%	6.0%
			実績値	-	-	6.5%	6.5%	
		「足立区学力定着に関する総合調査」における、学校での授業が「すこしわかる」「ほとんどわからない」生徒の割合（中学校）（逓減目標）	目標値	-	-	-	7.0%	7.0%
			実績値	-	-	7.4%	7.6%	
		体験1日大学生（中学生）アンケートで進路について考える機会となったと回答した割合	目標値	-	-	-	98%	98%
			実績値	-	-	95%	82%	
	施策2 学びの環境支援	スクールソーシャルワーカーの関わりにより、登校状況が解決または改善した件数	目標値	-	-	-	130件	120件
			実績値	19件	76件	126件	124件	
		登校サポーター派遣による別室登校支援を実施し、登校状況が改善した児童・生徒の人数	目標値	-	-	-	110人	120人
			実績値	34人	53人	82人	88人	
		育英資金貸付事業を利用して大学を卒業した人数	目標値	-	-	-	13人	21人
			実績値	-	-	8人	12人	
		生活保護世帯の中学3年生のうち、塾代支援を利用して通塾している生徒の割合	目標値	-	-	-	56.6%	60.0%
			実績値	-	-	53.2%	49.7%	
	施策3 子どもの居場所づくり	居場所を兼ねた学習支援に通う生徒のアンケートで「大人になったときの夢や希望がある」と回答した割合	目標値	-	-	-	78%	78%
			実績値	81.1%	75.2%	75.2%	70.9%	
		居場所を兼ねた学習支援に通う生徒の高校等進学率	目標値	-	-	-	100%	100%
			実績値	100%	98.4%	100%	97.6%	
		公益活動げんき応援事業助成金の採択団体のうち、子どもを支援するNPO団体の数	目標値	-	-	-	14団体	15団体
			実績値	10団体	13団体	20団体	22団体	
		放課後子ども教室推進事業の利用者数	目標値	-	-	-	724,500人	724,500人
			実績値	702,819人	718,989人	700,897人	711,024人	
	施策4 キャリア支援	職業人講話や企業見学会の参加人数	目標値	-	-	-	150人	150人
			実績値	-	-	675人	334人	
2 健康・生活	施策1 親・子育て支援	妊産婦支援で、生活困窮・虐待等の視点で支援対象者を抽出し、適切な関係機関につなげた割合	目標値	-	-	-	100%	100%
			実績値	-	100%	100%	100%	
		こんにちは赤ちゃん訪問を受けて安心したかという質問に「ややあてはまる」「あてはまる」と答えた人の割合	目標値	-	-	-	96%	96%
			実績値	93.5%	95.1%	94.9%	94.6%	

柱立て	施策	成果指標		27	28	29	30	31
2 健康・生活	に施策1 対する 支援 養育子	子育てサロンの利用割合 (利用人数 / 定員)	目標値	-	-	-	188%	188%
			実績値	-	-	178%	186%	
	施策2 幼児に対する 発育支援	保育園の子育てアンケートで、子どもが 1日に2回以上歯磨きをすると答えた割合	目標値	-	-	-	80%	80%
			実績値	-	-	77%	84%	
		気づきのしくみからこども支援センター げんきの相談につながった割合	目標値	-	-	-	75%	80%
			実績値	-	61%	89%	71%	
		割野菜 合菜 から 食 べ て い る 子 の	保育園の子育てアンケート で、食事の時一番初めに野 菜を食べると答えた子の割合	目標値	-	-	50%	50%
				実績値	-	36%	27%	
			保育園の子育てアンケート で、給食の時一番初めに野 菜を食べると答えた子の割合	目標値	-	-	70%	75%
				実績値	-	64%	60%	
			給食のときに自ら野菜から 食べている児童・生徒(小学 6年生、中学2年生)の割合	目標値	-	-	70%	70%
				実績値	-	45.1%	57%	
		簡単な料理を自分で作ることができると 答えた児童・生徒(小学6年生、中学2 年生)の割合	目標値	-	-	-	80%	80%
			実績値	-	-	68.1%	75%	
		基本的な生活習慣が身についている小 学1年生の割合 (基本的な生活習慣:姿勢良く座ることが できる。静かに話を聞くことができる。 一人でトイレを済ませることができる。)	目標値	-	-	-	80%	80%
			実績値	-	-	94%	87.7%	
		あいさつや返事ができる小学1年生の 割合	目標値	-	-	-	80%	80%
			実績値	-	-	98%	96.7%	
	施策3 若年者 に対する 就労支援	セーフティネット事業でひきこもりからス テップアップした人数	目標値	-	-	-	20人	20人
			実績値	-	-	-	18人	
		生活困窮者自立支援相談、就労準備 支援、学習支援等の後に就労(進路) が決定した人数(10代～30代)	目標値	-	-	-	132人	180人
			実績値	-	-	128人	175人	
	施策4 保護者 に対する 生活支援	ひとり親家庭に対する就業支援におけ る資格取得率 (国家資格以外も対象)	目標値	-	-	-	30%	95%
			実績値	-	-	30%	89%	
		ひとり親家庭サロンの新規利用世帯数	目標値	-	-	-	55世帯	120世帯
			実績値	-	-	51世帯	114世帯	
3 推進体制の構築		子ども関連の相談に係る行政機関へ のつなぎ件数	目標値	-	-	-	260件	300件
			実績値	-	-	129件	201件	
		公益活動げんき応援事業助成金の採 択団体のうち、子どもを支援するNPO 団体の数[再掲]	目標値	-	-	-	14団体	15団体
			実績値	10団体	13団体	20団体	22団体	
		講演会参加後に、子どもの貧困対策へ の理解が深まったと回答した人の割合	目標値	-	-	-	80%	80%
			実績値	-	-	-	86%	

基本理念

- ③ 子どもの貧困を経済的な困窮だけで捉えず、社会的孤立や健康上の問題など成育環境全般にわたる複合的な課題と捉え、その解決や予防に取り組む
- ② 次代の担い手である子どもたちが「生き抜く力」を持つことで、自分の人生を自ら切り開き、貧困の連鎖に陥らず社会で自立
- ① 全ての子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、自分の将来に希望を持てる地域社会の実現

24の指標 計画の実効性を担保するため、子どもの貧困に関する24の指標を設定し、その数値変化を確認することで状況を把握するとともに、施策の実施状況や効果を検証し、必要に応じて見直しや改善を図る

指標1 「足立区学力定着に関する総合調査」の児童・生徒の通過率

指標2 「足立区学力定着に関する総合調査」の就学援助（要保護、準要保護）受給世帯の児童・生徒の通過率

指標3 「全国学力・学習状況調査」の児童・生徒の平均正答率

指標4 「全国学力・学習状況調査」の就学援助（要保護、準要保護）受給世帯の児童・生徒の平均正答率

指標5 「足立区学力定着に関する総合調査」の正答率80%（高得点層）の児童・生徒、40%（低得点層）の児童・生徒の割合

指標6 「足立区学力定着に関する総合調査」の「自分にはよいところがあると思う」の質問に肯定的に回答した児童・生徒の割合

指標7 区立中学校の高校進学率及び進路内訳（全日制、定時制、通信制、その他の進学率）

指標8 生活保護世帯の子どもの高校等進学率及び進路内訳（全日制、定時制、通信制、その他の進学率）

指標9 区内都立高校の中途退学者数（率）（全日制、定時制）

指標10 生活保護世帯の子どもの高校中途退学者数（率）（全日制、定時制）

指標11 区内都立高校の卒業時の進路未決定者数（率）

指標12 生活保護世帯の子どもの高校卒業時の進路未決定者数（率）

指標13 小学校・中学校の不登校者数（率）

指標24 就学援助率

指標14 早期（37週未満）に産まれた子どもの割合

指標15 乳児健診のアンケートで「子育てを負担に感じたりイライラしたりする」と回答した人の割合

指標16 養育困難世帯の発生率

指標17 養育困難世帯の解決率

指標18 歯科健診でむし歯ありの判定を受けた子どもの割合

指標19 歯科健診で未処置のむし歯がある子どもの割合

指標20 子どもの朝ごはん摂取率

指標21 就学援助（要保護、準要保護）受給世帯の児童・生徒の朝ごはん摂取率

指標22 ひとり親に対する就業支援事業による就業率及び正規雇用率

指標23 児童扶養手当を受給しているひとり親の就業率及び正規雇用率

3つの柱立て

柱立て1 教育・学び

学校を「プラットフォーム」と位置付け、教育による学力の定着、関係機関との連携、学びの環境整備や居場所の確保を図ることで総合的な対策を進める

柱立て2 健康・生活

妊娠期からの切れ目ない支援、健康格差の縮小、保護者や若年者の社会的孤立を予防する

柱立て3 推進体制の構築

相談機能の連携強化、様々な調査による実態把握・分析、計画の見直し、国・都への積極的な働きかけ、地域やNPO等との連携を図る

9つの施策

施策1
学力・体験支援

施策2
学びの環境支援

施策3
子どもの居場所づくり

施策4
キャリア形成支援

施策1
親子に対する養育支援

施策2
幼児に対する発育支援

施策3
若年者に対する就労支援

施策4
保護者に対する生活支援

成果指標		成果指標の関連事業
1	足立はばたき塾に参加した生徒の第一志望校の合格率	足立はばたき塾
2	「足立区学力定着に関する総合調査」における、学校での授業が「すこしわかる」「ほとんどわからない」児童・生徒の割合（減目標）	教員の授業力向上事業等
3	体験1日大学生（中学生）アンケートで進路について考える機会となったと回答した割合	大学連携による体験事業
4	SSWの関わりにより、登校状況が解決または改善した件数	スクールソーシャルワーカー活用事業
5	登校サポーターによる別室登校支援を実施し、登校状況が改善した児童・生徒の人数	登校サポーター派遣事業
6	育英資金貸付事業を利用して大学を卒業した人数	育英資金事業 ① 育英資金貸付事業・一部償還免除型育英資金貸付事業
7	生活保護世帯の中学3年生のうち、塾代支援を利用して通塾している生徒の割合	学習環境整備支援（塾代支援）等
8	居場所を兼ねた学習支援に通う生徒のアンケートで「大人になったときの夢や希望がある」と回答した割合	居場所を兼ねた学習支援
9	居場所を兼ねた学習支援に通う生徒の高校等進学率	
10	公益活動げんき応援事業助成金の採択団体のうち、子どもを支援するNPO団体の数	子どもの学習支援や居場所づくりに取り組むNPO・ボランティア団体等の支援
11	放課後子ども教室推進事業の利用者数	放課後子ども教室推進事業
12	職業人講話や企業見学会の参加人数	高校生キャリア教育支援
13	妊産婦支援で、生活困窮・虐待等の視点で支援対象者を抽出し、適切な関係機関につなげた割合	妊産婦支援の充実 ASMAP
14	こんにちは赤ちゃん訪問を受けて安心したかという質問に「ややあてはまる」「あてはまる」と答えた人の割合	こんにちは赤ちゃん訪問 ASMAP
15	子育てサロンの利用割合（利用人数／定員）	子育てサロン
16	保育園の子育てアンケートで、子どもが1日に2回以上歯磨きをすると答えた割合	歯科健診の強化
17	気づきのしくみからこども支援センターげんきの相談につながった割合	発達支援児に対する事業の推進
18	野菜から食べている子の割合	食育の推進事業
19	簡単な料理を自分で作ることができると答えた児童・生徒（小学6年生・中学2年生）の割合	
20	基本的な生活習慣が身についている小学1年生の割合	幼保小連携による交流活動
21	あいさつや返事ができる小学1年生の割合	
22	セーフティネット事業でひきこもりからステップアップした人数	セーフティネット事業
23	生活困窮者自立支援相談、就労準備支援、学習支援等の後に就労（進路）が決定した人数（10代～30代）	就労準備支援事業
24	ひとり親家庭に対する就業支援における資格取得率（国家資格以外も対象）	ひとり親家庭に対する就業支援
25	ひとり親家庭サロンの新規利用世帯数	ひとり親家庭の交流支援 ② ひとり親家庭サロン
26	子ども関連の相談に係る行政機関等へのつなぎ件数	相談事業の連携強化 生活サポート相談
27	公益活動げんき応援事業助成金の採択団体のうち、子どもを支援するNPO団体の数 【再掲】	子どもの学習支援や居場所づくりに取り組むNPO・ボランティア団体等の支援（1-3再掲）
28	講演会参加後に、子どもの貧困対策への理解が深まったと回答した人の割合	子どもの貧困対策の啓発事業（講演会開催など）

その他各事務事業

活動指標

未来へつなぐ あだちプロジェクト

**年次別アクションプラン（５ヵ年計画）
平成３０年度子どもの貧困対策主要事業
実績及び評価結果**

令和元年 ９月発行

発行 足立区

編集 足立区政策経営部子どもの貧困対策担当課

〒120-8510

足立区中央本町一丁目 １ ７ 番 １ 号

電 話 ０３-３８８０-５７１７（直）

F A X ０３-３８８０-５６１０

E-mail k-hinkon@city.adachi.tokyo.jp